

地域幸福度(Well-Being)指標 利活用ガイドブック

2023年6月

デジタル庁

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

本指標は、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、活用することを目的としています。
自治体間の優劣の比較やランキング付けなど、目的外での利用は厳に慎んで下さい。

地域幸福度(Well-Being)指標利活用ガイドブック 目次

1. デジタル田園都市国家構想におけるWell-beingとは

- [デジタル田園都市国家構想で目指すもの](#)
- [市民のWell-being向上に向けた指標の活用](#)

2. 地域幸福度(Well-Being)指標の考え方について

- [地域幸福度\(Well-Being\)指標の開発起点と狙い](#)
- [地域幸福度\(Well-Being\)指標の基本概念](#)
- [地域幸福度\(Well-Being\)指標の導入目的](#)
- [地域幸福度\(Well-Being\)指標の構成](#)
- [地域幸福度\(Well-Being\)指標を活用したスマートシティのロジックモデル](#)
- [地域幸福度\(Well-Being\)指標の全体構成図](#)
- [地域における幸福度・生活満足度を、まちに関する主観・客観評価から俯瞰する](#)
- [地域幸福度\(Well-Being\)指標の因子群とカテゴリー](#)
- [地域幸福度\(Well-Being\)指標 ～ 偏差値](#)
- [地域幸福度\(Well-Being\)指標 ～ アンケート調査](#)
- [主観指標のカタログ＜市区町村版・都道府県版 共通＞](#)
- [主観指標のアンケート調査設問一覧](#)
- [暮らしやすさ客観指標のカタログ＜都道府県版＞](#)
- [暮らしやすさ客観指標のカタログ＜市区町村版＞](#)

3. 地域幸福度(Well-Being)指標活用の手順（フロー）

- [地域幸福度\(Well-Being\)指標活用の手順（フロー）](#)

- [①市民の幸福感を高める因子について俯瞰する](#)
- [②市民の幸福感を高める因子を探し出す](#)
- [③市民の幸福感向上をシナリオとして可視化する](#)
- [④市民の幸福感の高め方を話し合う](#)
- [⑤市民の幸福感を高める施策を決定する](#)
- [⑥モニタリング・発展させる](#)

4. 参考となるユースケース

- [事例① 浜松市](#)
- [事例② 会津若松市](#)
- [事例③ 加古川市](#)
- [事例④ 非営利活動法人ADDS](#)
- [事例⑤ 株式会社カヤック](#)
- [事例⑥ 広域自治体](#)
- [事例⑦ 東京海上日動火災保険株式会社](#)

Appendix

[KPIの定義書・出典元](#)

[比較対象自治体の導出方法](#)

[市民意識調査を併用した、LWC指標事例](#)

[LWC指標からの改定経緯](#)

[問い合わせ先](#)

1. デジタル田園都市国家構想におけるWell-beingとは

2. 地域幸福度(Well-Being)指標の考え方について

3. 地域幸福度(Well-Being)指標活用の手順（フロー）

4. 参考となるユースケース

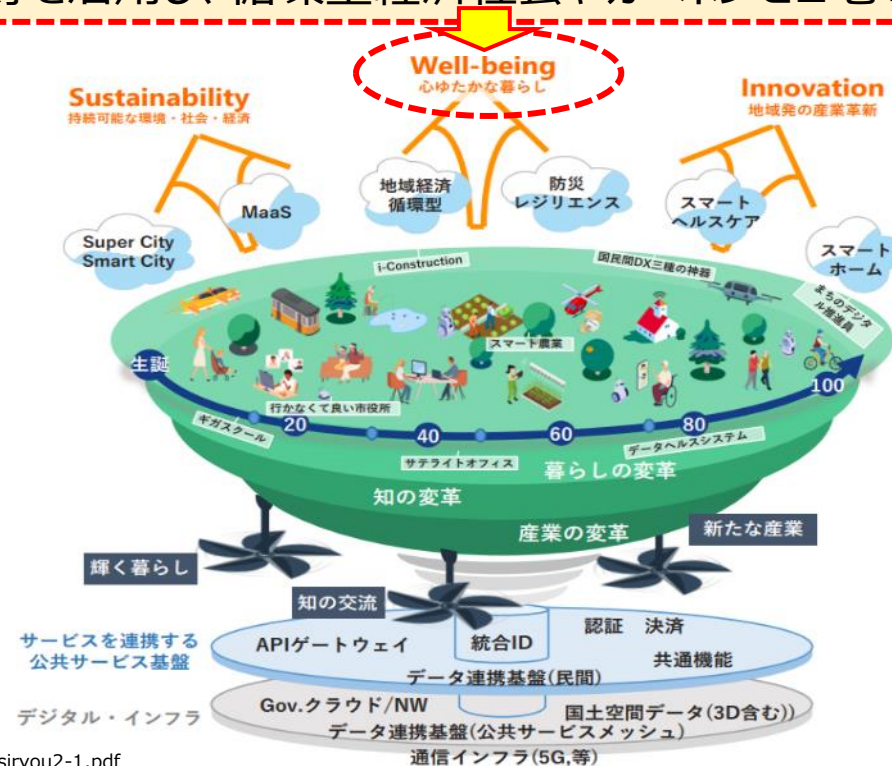
Appendix

デジタル田園都市国家構想で目指すもの

- 政府は、地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市国家」を構想しています。
- 「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現し、地域で暮らす人々の心ゆたかな暮らし（Well-being）の向上と、持続可能性の確保を目指します。

地域のWell-being向上と持続可能性の確保

- 地域毎にWell-Being指標を定期的に測定、KPIを設けて恒常的に改善
- デジタル技術等を活用し、循環型経済社会やカーボンゼロ地域を実現



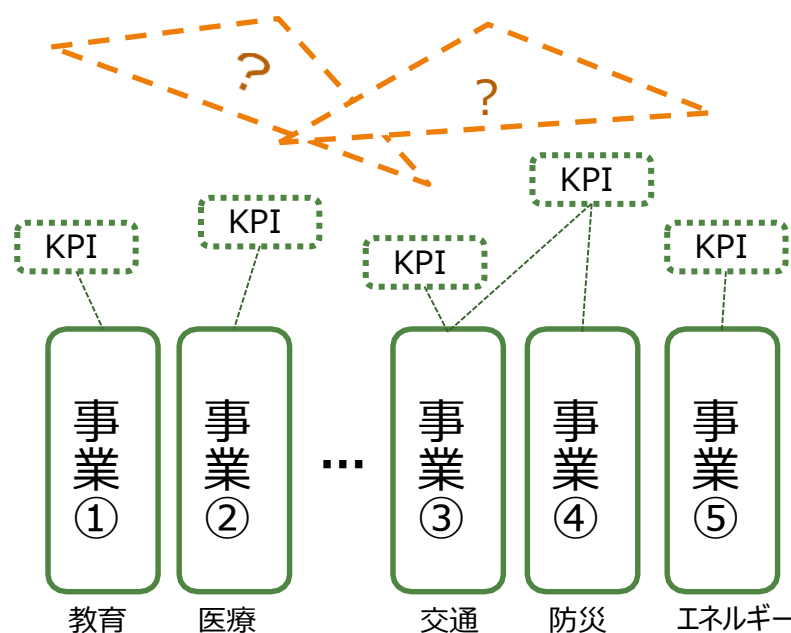
- 多様な生活ニーズや価値観に寄り添うサービスを、デジタル技術によって磨いていくには、複数のサービスが積極的に協力し支え合う、共助のモデル・デジタルインフラを構築する
- このモデル・デジタルインフラを土台として、新たな生活サービスの創出と、積極的な市民参画による街の中での繋がり強化による、Well-beingの向上に向けたまちづくりの好循環を生み出すことが必要となる

市民のWell-being向上に向けた指標の活用

- これまでのまちづくりでは、街全体の目指す価値観の明示が不十分であり、目的や取り組みも十分に整合はされていませんでした。
- 地域のWell-beingの向上にあたり、指標を利用することで、価値観や目的をすり合わせ、それぞれの取り組みの円滑な連携を図ることができます。

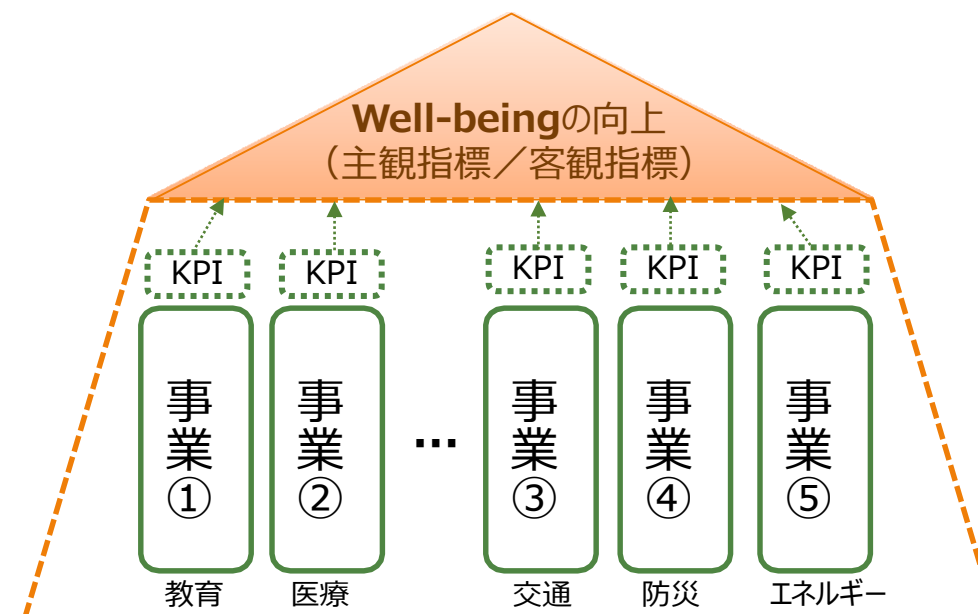
現状

- 複数事業を包括する街全体の目指す価値観の明示が不十分。それぞれの事業が目指すまちづくりの目的や取組もバラバラ。
- KPIの設定も事業毎に独自に設定されており、相互の関連性は低い。



今後

- Well-Being指標測定のための客観指標に必要なデータ及び主観指標に必要なアンケート調査などはデジタル庁で準備（独自の手法によるも対応可）。
- デジタル田園都市交付金Type2/3採択自治体中心に計測地域を徐々に拡大（任意）。



1. デジタル田園都市国家構想におけるWell-beingとは

2. **地域幸福度(Well-Being)指標の考え方について**

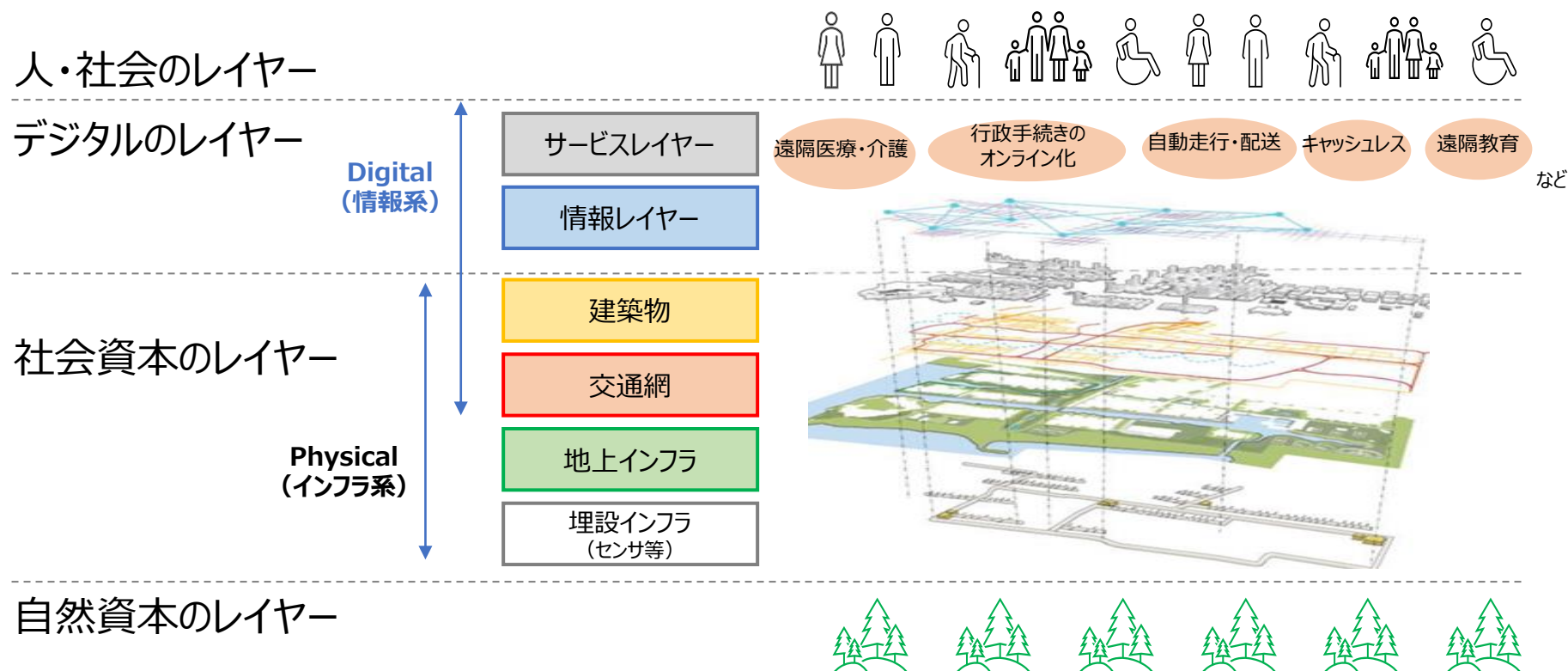
3. 地域幸福度(Well-Being)指標活用の手順（フロー）

4. 参考となるユースケース

Appendix

地域幸福度(Well-Being)指標の開発起点と狙い

- 地域幸福度(Well-Being)指標とは、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being)」を指標で数値化・可視化したものです。
- 過去10年ほどのスマートシティの歴史では、個々の事業のデジタル化の手法やインフラの議論に偏りがちでした。しかし本来は、市民の幸福感つまりWell-beingの向上に向けた取り組みとなるべきです。
- 市民一人ひとりが、デジタル化・スマート化は自分にとってどういう意味があるかを理解する為にも、デジタル化・スマート化に伴う心豊かな暮らしの変化を可視化することに意義があります。



地域幸福度(Well-Being)指標の基本概念

- 世界的に認知された以下のふたつの考え方を地域幸福度(Well-Being)指標の基本概念としています。

ウェルビーイング (Well-being)

=「身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」

- 「健康とは、病気ではないとか、弱っていないというわけではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべて満たされた状態 (Well-being) にあること」 (WHO)

健康の社会的決定要因 (Social Determinants of Health)

=「個人または集団の健康状態に違いをもたらす経済的、社会的状況のこと」

- WHOソリッドファクト (2003年) に列挙された健康の社会的決定要因：社会格差、ストレス、幼児期、社会的排除、労働、失業、社会的支援、薬物依存、食品、交通
- 社会的決定要因とは、人間の健康には人間内面 (身体・精神・社会) のみならず、外部環境も影響を与えているとする

地域幸福度(Well-Being)指標の導入目的

■ 地域幸福度(Well-Being)指標の開発・導入目的は以下の6つです。

■ スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化

- デジタルやデータではなく、市民の幸福感（Well-being）の向上に向けてスマートシティ・街づくりを始める

■ 市民の視点から「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化

- 行政、企業からではなく、市民の視点に立ちスマートシティが市民の暮らしやすさや幸福感に繋がっているか、を確認しながら進める

■ ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出

- 都市の個性を更に磨く気付きの材料となり、それぞれの都市の特徴をグラフの形や数値から捉えることができる

■ WHO等の国際的な枠組みを導入

- 世界的な基準と整合させた枠組みを導入し、日本のガラパゴス化を回避する

■ 客観と主観データの両方を活用。無料でオープン化

- 基礎自治体毎の客観的に測定できるデータと市民の主観によるアンケートデータの両方を無料で利用できる

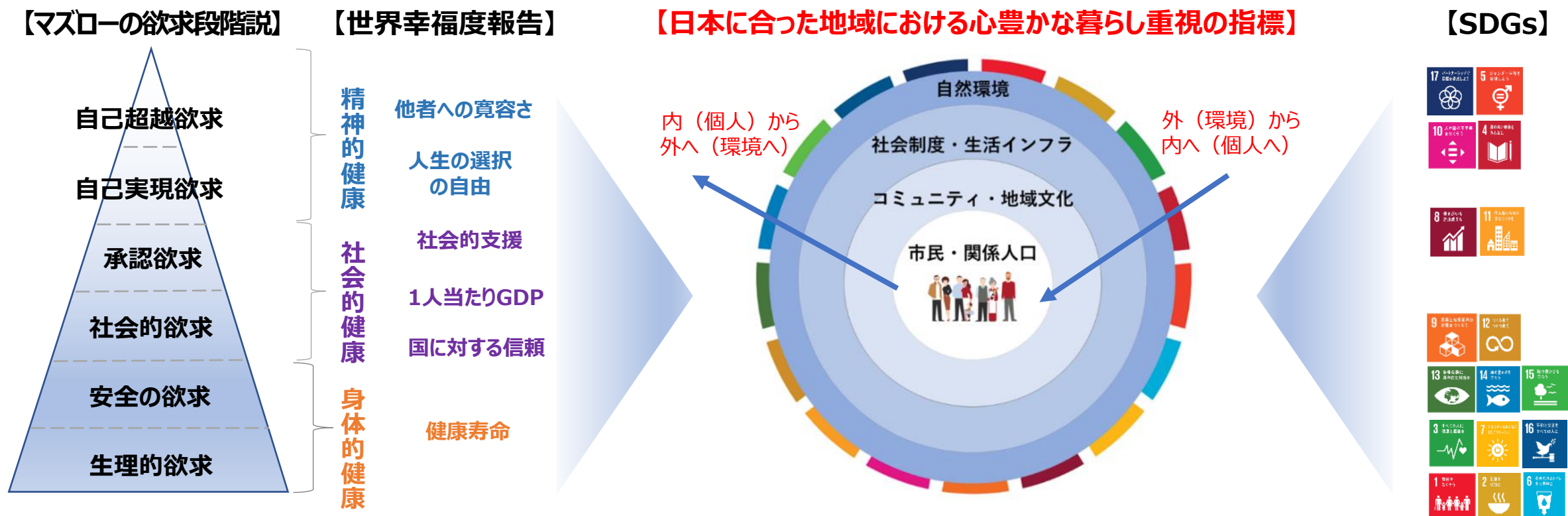
■ まちづくりのEBPM・ワイズスペンディングに役立てる

- データ(根拠)に基づいた政策立案・検証や、政策効果が乏しい歳出から政策効果の高い歳出への転換に活用できる

地域幸福度(Well-Being)指標で採用する指標や分析手法については、今後も改善・改良を重ね、更なる進化を目指してまいります。

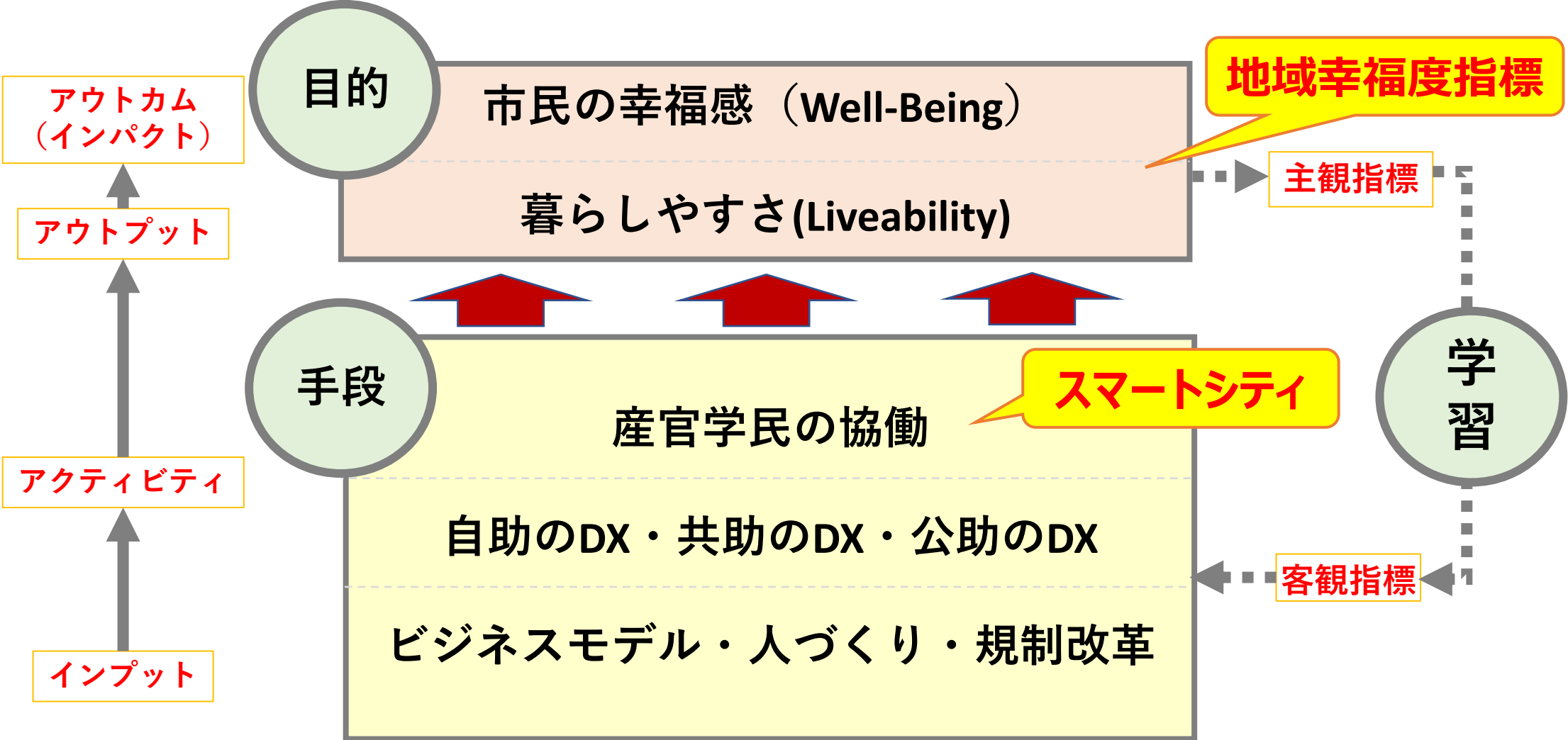
地域幸福度(Well-Being)指標の構成

- サステナブル・スマートシティ（総合的なまちづくり）を人間中心主義で実施するためには、日本固有の文化や生活感を踏まえた地域における心豊かな暮らしを重視する指標の構築が不可欠です。
- 本指標の特徴は、マズローの欲求段階説や世界幸福度調査のアプローチと、SDGsの枠組みを参考にし、人の内面から外部環境への見方と外部環境から人の内面への見方のふたつを組合せています。
- また、地域固有の実態を把握できるように、基礎自治体単位で指標を開発しました。



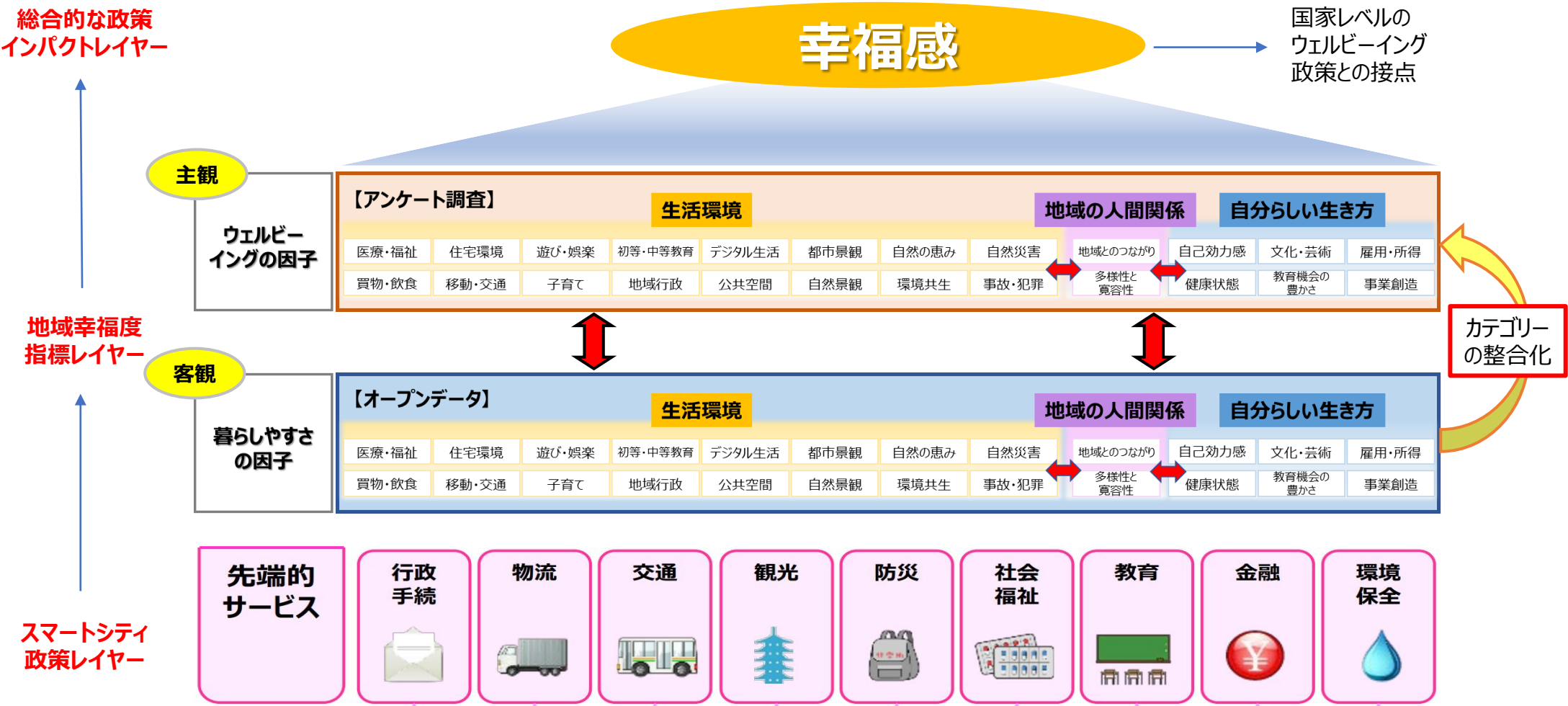
地域幸福度(Well-Being)指標を活用したスマートシティのロジックモデル

- 地域幸福度指標を用いる事で、各地域において取り組まれる施策を「手段」として、そのアウトプットとそこから導かれるアウトカム（インパクト）を測定することが可能になります。



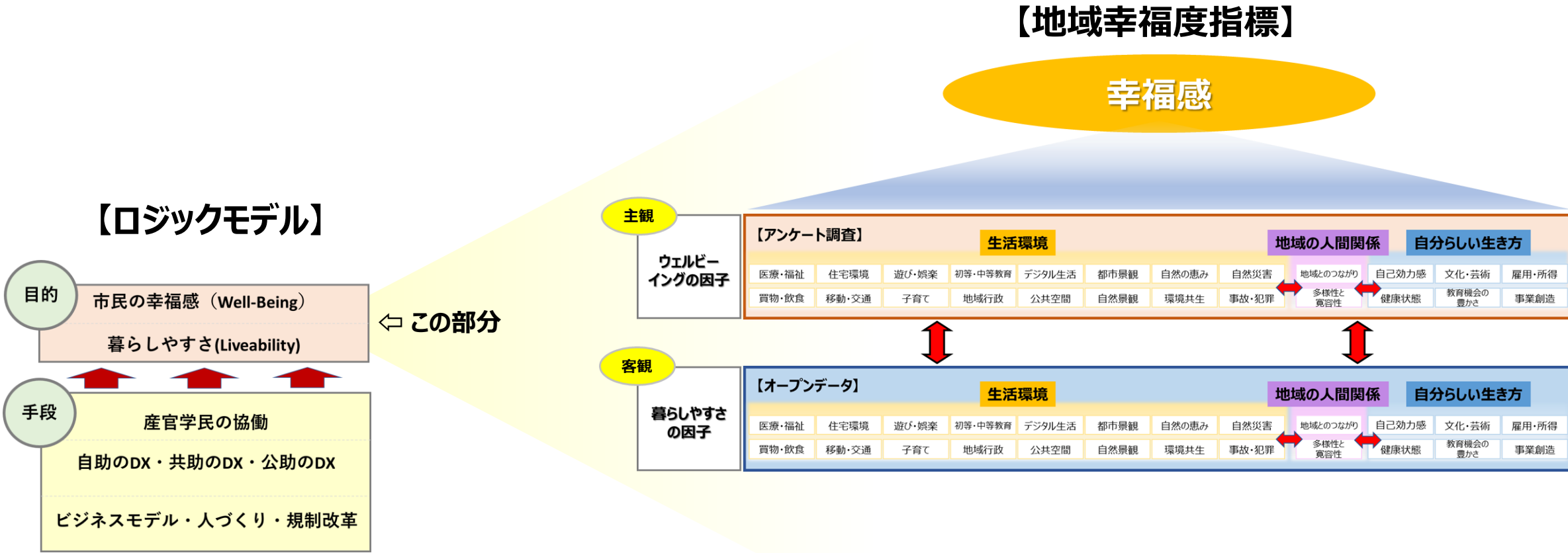
地域幸福度(Well-Being)指標の全体構成図 ～ 主観・客観データの構造

- 地域幸福度指標は、各地域における政策と、その政策インパクトとして現れる市民の幸福感とを結びます。
- 主観指標と客観指標を同じ因子構成とすることで主観と客観の紐づけを簡素化し、因子間の関連から各自治体が注目すべき因子の抽出が可能です。



地域幸福度(Well-Being)指標は、ロジックモデルの「目的」の部分測定

- 地域幸福度指標が測定するのは、ロジックモデルにおける目的部分です。
- 主観指標ではアンケート調査から市民のウェルビーイングを、客観指標ではオープンデータから暮らしやすさを測定します。



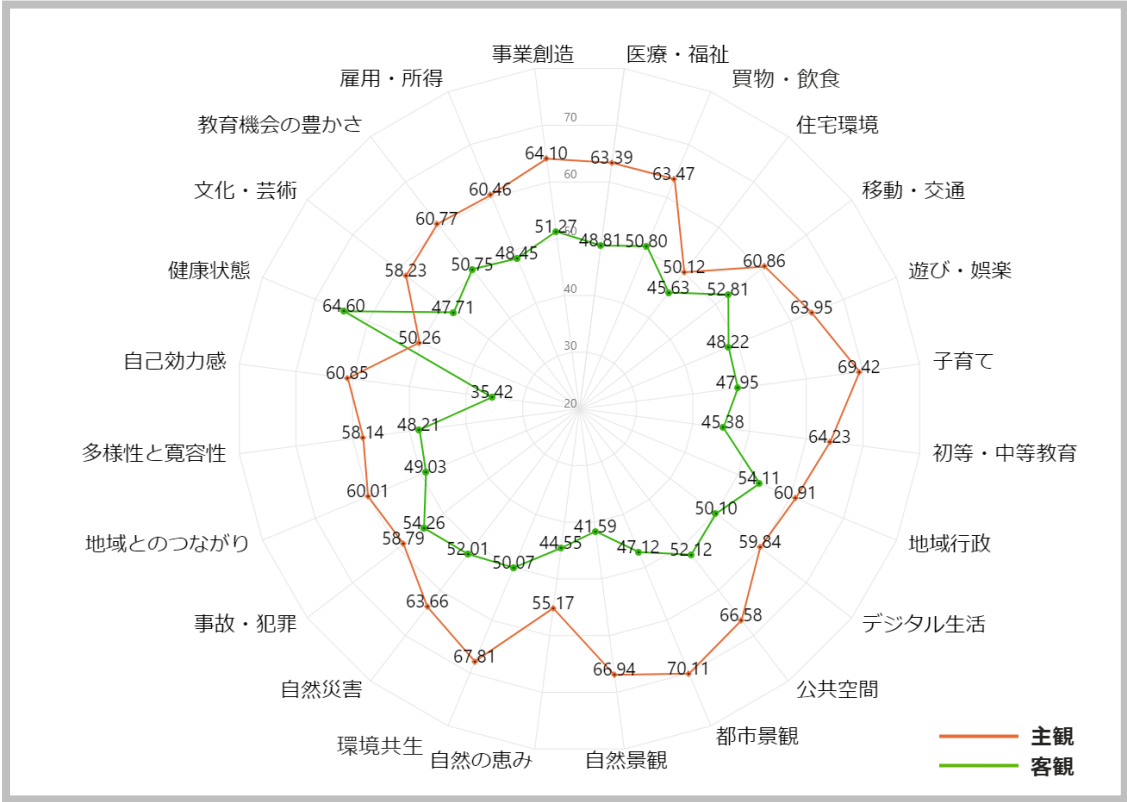
地域における幸福度・生活満足度を、まちに関する主観・客観評価から俯瞰する

【地域における幸福度・生活満足度】

- Q1. 「現在、あなたはどの程度幸せですか？」（地域の幸福）
- Q2. 「あなたの町内（集落）の人々は、大体において、どれくらい幸せだと思いますか？」（地域の幸福）
- Q3. 「自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う」（地域の幸福）
- Q4. 「住んでいる地域の暮らしに満足している」（生活満足度）
- 【オプション質問項目】
- Q5. 「今から5年後、あなたはどの程度幸せだと思いますか？」

Q5は、オプション追加質問として、実施は任意です

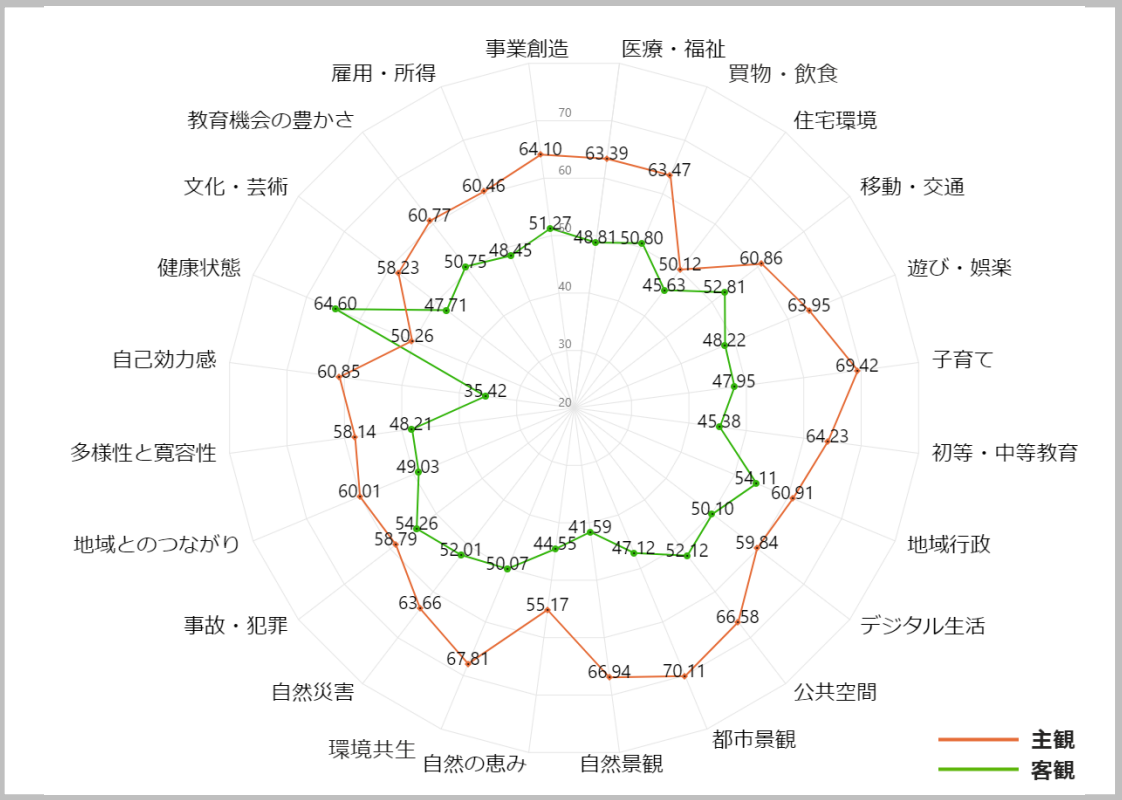
【まちに関する主観・客観評価】



橙色の線 = 主観評価、緑色の線 = 客観評価

地域幸福度(Well-Being)指標の因子群とカテゴリー

- 地域幸福度指標は、地域における幸福度・生活満足度を計る4つの設問と、3つの因子群(“生活環境”、“地域の人間関係”、“自分らしい生き方”)から構成され、因子群は合計24のカテゴリーに細分化されます。
- 24のカテゴリー毎に、主観指標はアンケート設問、客観指標はKPIが、設定されています。
- 主観指標・客観指標ともに、データを偏差値化しています。



橙色の線 = 主観評価、緑色の線 = 客観評価

カテゴリー名称		
生活環境(16)		地域の人間関係 (2)
医療・福祉	公共空間	地域とのつながり
買物・飲食	都市景観	多様性と寛容性
住宅環境	自然景観	自分らしい生き方 (6)
移動・交通	自然の恵み	自己効力感
遊び・娯楽	環境共生	健康状態
子育て	自然災害	文化・芸術
初等・中等教育	自己・犯罪	教育機会の豊かさ
地域行政		雇用・所得
デジタル生活		事業創造

地域幸福度(Well-Being)指標 ～ 偏差値

- 地域幸福度(Well-Being)指標では、偏差値化した主観指標・客観指標を使用します。
- 偏差値化の狙いは、まちの特徴をグラフの凹凸の形で読み取れるようにすることです。
(計測単位の異なるKPI同士は、単純な数値の比較では特徴を読み取ることができません。例えば、交通事故件数1,000件(偏差値60)と、健康寿命75歳(偏差値50)は、数値同士では直接の比較はできませんが、偏差値化すれば比較可能です。)
- 客観指標は、人口10万人以上の自治体の数値をベースとした偏差値を算出しています。人口10万人未満の都市については、上記の都市の平均値と標準偏差を適用して偏差値を算出しています。数値の高い方が悪い状態を表す一部のKPI(交通事故件数等。該当KPIはKPIカタログ参照)については、数値が高いほど偏差値が低くなるように計算式を修正しています。
- 主観指標は、人口10万人以上かつ回答数100以上の自治体の数値をベースとした偏差値を算出しています。人口10万人未満または回答数100未満については、上記の都市の平均値と標準偏差を適用して偏差値を算出しています。
- 多くの人に馴染み深い「偏差値」という言葉が、「競争」や「ランキング」を想起させがちですが、自治体同士の過度な比較は避け、自身のまちの特徴を読み取ることを主目的としてください。

■ 偏差値計算式

$$(\text{偏差値}) = \pm \frac{(\text{当該自治体の数値} - \text{平均値})}{(\text{標準偏差})} \times 10 + 50$$

(↑数値が高いほど悪い状態を表すKPIについてはマイナスを使用)

地域幸福度(Well-Being)指標 ～ 全国アンケート調査

■ 本アンケート調査における調査設計は以下のとおり

項目	①母集団準拠調査	②人口規模別調査
調査内容	エリア×性年代別に、令和2年度国勢調査の総人口を、母集団構成比に合うように調査	母集団構成比は考慮せず、可能な限り多くの自治体でサンプルの回収数が増加するように工夫した調査
調査手法	インターネット調査	
対象地域	全国	
対象者条件	18歳～89歳の男女	
設計サンプル数 (回収目標数)	10,000	70,000
回収サンプル数 (有効回答数)	10,815	74,421
設問数	50問	
調査期間	2023年5月11日（木）～2023年5月23日（火）	

地域幸福度(Well-Being)指標 ～ 全国アンケート調査

調査設計の詳細

- 調査手法は、モニターへメール等による依頼の後、WEB調査画面にて回答していただくインターネット調査を採用。
- 調査設計は、①全国の幸福度を評価するために、性年代や地域の偏りが無いようにするための「母集団準拠回収」及び②なるべく多くの自治体から幅広く回答が得られるようにするため、母集団構成比による回収は考慮せず、自治体の規模に応じて回収上限数を設ける「人口規模別回収」とする。

- ①「母集団準拠回収」の総回収数は10,000とし、性、年代×エリア別の人口構成比※に基づき割付を行う。

年代（6区分：18歳-29歳/30-39歳/40-49歳/50-59歳/60-69歳/70-89歳）

エリア（8地域：北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州沖縄）

※令和2年度国勢調査における18～89歳・男女の総人口

- ②「人口規模別回収」の総回収数は70,000とし、政令指定都市で最低1,000、デジ田Type2/3/X採択自治体で400、その他自治体（デジ田Type1、テレワーク採択自治体を優先）は100を回収上限として設定。

- 調査設計における標準誤差は次のとおり。

＜全国の調査結果の標準誤差＞

- ・ 標準誤差1%（回答確率50%/50%の場合）を担保するサンプル数は、9,604サンプルであることから、「10,000サンプル」の回収は、誤差1%程度の精度の調査設計となる。

＜エリア別の調査結果の標準誤差＞

- ・ 標準誤差5%（回答確率25%/75%の場合）を担保するサンプル数は各エリア289サンプルであり、全てのエリアで満たす。
- ・ 標準誤差5%（回答確率50%/50%の場合）を担保するサンプル数は各エリア385サンプルであり、四国を除く7エリアで満たす。

<都道府県版・市区町村版 共通>

主観（ウェルビーイング）指標のカタログ

主観（ウェルビーイング）評価指標 ～ 全50問

地域における幸福度・生活満足度（4）

- 現在、あなたはどの程度幸せですか？
- 現在、あなたの町内（集落）の人々は、大体において、どれくらい幸せだと思いますか？

- 現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか。
- 自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う

生活環境（16）

医療・福祉（2）

- 医療機関が充実している（利便性）
- 介護・福祉施設のサービスが受けやすい

買物・飲食（2）

- 日常の買い物に全く不便がない（利便性）
- 飲食を楽しめる場所が充実している

住宅環境（3）

- 自宅には、心地よい居場所がある（居住空間）
- 【逆】自宅の近辺では、騒音に悩まされている（秩序）
- 適度な費用で住居を確保できる

移動・交通（1）

- 公共交通機関で好きな時に好きなところへ移動ができる

遊び・娯楽（1）

- 楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある

子育て（2）

- 子育て支援・補助が手厚い
- 子どもたちがいきいきと暮らせる

初等・中等教育（2）

- 教育環境（小中高校）が整っている
- 通学しやすい場所に学校がある

地域行政（2）

- 地域の行政は、地域のことを真剣に考えている（地域行政）（社会関係資本）
- 公共施設は使い勝手良く便利である（利便性）

デジタル生活（2）

- 行政サービスのデジタル化が進んでいる
- 仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい

公共空間（2）

- 地域の雰囲気は、自分にとって心地よい（相性）
- まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある

都市景観（1）

- 自慢できる都市景観がある

自然景観（1）

- 自慢できる自然景観がある

自然の恵み（2）

- 身近に自然を感じることができる（自然）
- 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる（自然）

環境共生（1）

- リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである

自然災害（1）

- 暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている。

事故・犯罪（2）

- 防犯対策（交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい
- 歩道や信号が整備されていて安心である

地域の人間関係（2）

地域とのつながり（5）

- 私は同じ町内に住む人たちを信頼している（社会関係資本）
- 地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである（社会関係資本）
- 困ったときに相談できる人が身近にいる（つながり・感謝）（社会関係資本）
- 町内の人が困っていたら手助けする（向社会的行動）
- このまちに愛着を持っている（一体感）

多様性と寛容性（5）

- 町内にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある（異質性・多様性）
- 私は見知らぬ他者であっても信頼する（異質性・多様性）（過干渉・不寛容）
- 私は、町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる（一体感）（過干渉・不寛容）
- 女性が活躍しやすい
- 若者が活躍しやすい

自分らしい生き方（6）

自己効力感（1）

- 自分のことを好ましく感じる（一体感）

健康状態（2）

- 身体的に健康な状態である（健康）（地域の幸福）
- 精神的に健康な状態である（健康）（地域の幸福）

文化・芸術（2）

- 文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい（ダイナミズム・誇り）
- 将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい（多世代共創）

教育機会の豊かさ（1）

- 学びたいことを学べる機会がある

雇用・所得（2）

- やりたい仕事を見つけやすい
- 適切な収入を得るための機会がある

事業創造（1）

- 新たなことに挑戦・成長するための機会がある（ダイナミズム・誇り）（モチベーション）

「地域生活における幸福度と生活満足度」の設問一覧（1因子、4問+1問）

- 各設問の回答形式は、「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として、いずれかの数字を1つ選んでいただく11件法です。町内（集落）の人々の幸福について、全く分からない場合には、「分からない」を選んで頂きます。

幸福度・満足度	現在、あなたはどの程度幸せですか？
	現在、あなたの町内（集落）の人々は、大体において、どれくらい幸せだと思いますか？
	※ 今から5年後、あなたはどの程度幸せだと思いますか。

※ オプション設問：本設問の利用可否は、自治体にてご判断頂きます

- 以下の設問の回答形式は、「とても満足」を10点、「とても不満足」を0点として、いずれかの数字を1つ選んでいただく11件法です。

幸福度・満足度	現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか。
---------	----------------------------------

- 以下の設問の回答形式は、「非常にあてはまる」=5、「ある程度あてはまる」=4、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=2、「全くあてはまらない」=1、の5件法です。

幸福度・満足度	自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う
---------	------------------------------

「生活環境」の設問一覧（16因子、27問）

- 各設問の回答形式は、「非常にあてはまる」=5、「ある程度あてはまる」=4、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=2、「全くあてはまらない」=1、の5件法です。

医療・福祉	暮らしている地域は、医療機関が充実している 私の暮らしている地域では、介護・福祉施設のサービスが受けやすい	デジタル生活	私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる 私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい
買物・飲食	暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない 私の暮らしている地域では、飲食を楽しめる場所が充実している	公共空間	暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい 私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある
住宅環境	自宅には、心地のいい居場所がある 【逆】自宅の近辺では、騒音に悩まされている 私の暮らしている地域では、適度な費用で住居を確保できる	都市景観	私の暮らしている地域には、自慢できる都市景観がある
移動・交通	私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる	自然景観	私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある
遊び・娯楽	私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある	自然の恵み	暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる
子育て	私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い 私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる	環境共生	私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取り組みが盛んである
初等・中等教育	私の暮らしている地域では、教育環境（小中高校）が整っている 私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある	自然災害	私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている
地域行政	暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である	事故・犯罪	私の暮らしている地域は、防犯対策（交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい 私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である

【逆】：回答の点数が逆転します。「非常にあてはまる」=1、「ある程度あてはまる」=2、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=4、「全くあてはまらない」=5

「地域の人間関係」の設問一覧（2因子、10問）

- 各設問の回答形式は、「非常にあてはまる」=5、「ある程度あてはまる」=4、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=2、「全くあてはまらない」=1、の5件法です。
- 回答する地域（範囲）を定めるため、「あなたが暮らしている地域（〇〇〇）についてお答えください」などと表記します。

地域とのつながり	私は、同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している
	私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである
	暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる
	私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする
	私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている
多様性と寛容性	この町内（集落）には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
	私は、見知らぬ他者であっても信頼する
	私は、町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる
	私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある
	私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある

「自分らしい生き方」の設問一覧（6因子、9問）

- 各設問の回答形式は、「非常にあてはまる」=5、「ある程度あてはまる」=4、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=2、「全くあてはまらない」=1、の5件法です。
- 回答する地域（範囲）を定めるため、「あなたが暮らしている地域（〇〇〇）についてお答えください」などと表記します。

自己効力感	自分のことを好ましく感じる
健康状態	私は、精神的に健康な状態である
	私は、身体的に健康な状態である
文化・芸術	暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい
	将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい
教育機会の豊かさ	私の暮らしている地域では、学びたいことを学べる機会がある
雇用・所得	私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい
	私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある
事業創造	暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある

「地域循環経済・社会」に、関心の高い自治体における追加設問の事例

- 自治体の関心の高い領域や注力する分野について、地域幸福度(Well-Being)指標の50問ではカバーされていない場合は、独自に追加設問を設定したアンケートの実施を推奨
- 以下は、「地域循環経済・社会」に関心の高い自治体における追加設問例

～「非常にあてはまる」=5、「ある程度あてはまる」=4、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=2、「全くあてはまらない」=1、の5件法

「地域とのつながり」

1. 私は、地域の人とあいさつをすることが多い
2. 私は、地域のイベントには積極的に参加している
3. 私は、暮らしている地域社会とつながりがあり、地域に居場所がある

「資源循環」

4. 私は、捨てられてしまう物を再利用するなど、日頃からリサイクルしている
5. 私は、食べ物を残さない・廃棄しないことを実践している
6. 私は、市民によるごみ拾い・まちの掃除に参加している
7. 私は、できるだけ地元で生産された物を購入する
8. 私は、環境に配慮した商品やサービスを優先的に購入する

「その他（シェアリングエコノミー、働き先の循環）」

9. 暮らしている地域でレンタルサイクル、コワーキングスペースなど、シェアリングサービスをつかったことがある
10. 暮らしている地域には、転職・再就職する先やスキルを学ぶ場など、新たな仕事をみつけるための機会がある

<都道府県版>

暮らしやすさ客観指標のカタログ

都道府県版 暮らしやすさ客観指標のカタログ

・指数を構成するKPIは36, 37ページご参照
・(-)のあるKPIは高い方が偏差値が低く算出
・下線“ ”は、市区町村版と共通のKPI

生活環境 (16)

医療・福祉

- 特定健康診断受診率
- スポーツ行動者率
- 喫煙率(-)
- 人口あたり生活習慣病受療者数(-)
- 人口あたり気分障害(うつ等)受療者数(-)
- 可住地面積あたり医療施設数
- 人口あたり医療施設数
- 人口あたり産科・産婦人科医師数
- 人口あたり児童福祉施設数
- 人口あたり障害者支援施設数
- 可住地面積あたり介護施設数
- 人口あたり介護施設数
- 人口あたりホームヘルパー数

買物・飲食

- 可住地面積あたり小売店舗数
- 人口あたり小売店舗数
- 可住地面積あたりコンビニエンスストア数
- 人口あたりコンビニエンスストア数

住宅環境

- 平均価格(住宅地)(-)
- 一戸建の持ち家の割合

移動・交通

- 可住地面積あたり駅・バス停数
- 人口あたり駅・バス停数
- 職場までの平均通勤時間(-)
- 道路整備率

遊び・娯楽

- 余暇時間
- 教養・娯楽サービス支出
- 可住地面積あたり映画館数

子育て

- 保育所まで1km未満の住宅割合
- 可住地面積あたり地域子育て支援拠点箇所数
- 学童保育設置率
- 歳出総額における教育費の構成比
- 人口あたり待機児童数(-)
- 合計特殊出生率

初等・中等教育

- 可住地面積あたり小学校数
- 可住地面積あたり中学校数
- 可住地面積あたり高等学校数
- 施設あたり小学生数(-)
- 施設あたり中学生数(-)
- 施設あたり高校生数(-)
- 教員一人あたりの児童生徒数(-)
- 遠隔教育実施率
- 小中学生の自己肯定感
- 小中学生の自ら学ぶ態度
- 自分の考えを深める学生
- 将来に目標を持つ学生
- 子どものチャレンジ率
- 進んで助ける学生
- 子供の体力・運動能力水準以上
- 学力水準
- 不登校児童数(-)

地域行政

- 人口あたり図書館帯出者数
- 人口あたり博物館入館者数
- 人口あたり体育施設利用者数
- 地域財政指数

デジタル生活

- 自治体DX指数
- デジタル政策指数
- デジタル生活指数

公共空間

- 可住地面積あたり都市公園数
- 人口あたり都市公園数
- 可住地面積あたり市民農園面積
- ウォークアブル指数

都市景観

- 都市景観指数

自然景観

- 自然景観指数

自然の恵み

- 食料生産ポテンシャル
- 水供給ポテンシャル
- 木材供給ポテンシャル
- 炭素吸収量
- 蒸発散量
- 地下水涵養量
- 土壌流出防止量
- 窒素除去量
- リン酸除去量
- NO2吸収量
- SO2吸収量
- 洪水調整量
- 表層崩壊からの安全率
- 緑地へのアクセス度
- 水域へのアクセス度
- オートキャンプ場への立地

環境共生

- 公害苦情件数(典型7公害)
- 人口あたり再エネ発電量
- 人口あたりエネルギー消費量(-)
- 人口あたりゴミ排出量
- 食料自給率

自然災害

- 外水氾濫危険度
- 高潮危険度
- 土砂災害危険度
- 地震動危険度
- 津波危険度
- ハード対策
- 避難・救助
- 要配慮者支援
- 防災教育
- 防災まちづくり
- 情報・デジタル防災

事故・犯罪

- 人口あたり交通事故件数(-)
- 人口あたり刑法犯認知件数(-)

都道府県版 暮らしやすさ客観指標のカタログ

- ・指数を構成するKPIは36, 37ページご参照
- ・(-)のあるKPIは高い方が偏差値が低く算出
- ・下線“_”は、市区町村版と共通のKPI

地域の人間関係 (2)

地域とのつながり

- 人口あたり自殺者数 (-)
- 高齢単身世帯の割合 (-)
- 人口あたりNPOの数
- ボランティア行動者率
- 祭り開催数
- 関係人口創出活動指数

多様性と寛容性

- 管理職職員における女性の割合 (官民間問わず)
- 女性の労働力人口比率
- 家事の男女負担割合 (-)
- 男女の賃金格差 (-)
- 障害者雇用率
- 人口あたり外国人人口
- 留学生数
- 多様性政策指数

自分らしい生き方 (5)

自己効力感

- 首長選挙投票率
- 都道府県議会投票率

健康状態

- 健康寿命(平均自立期間)(男性)
- 健康寿命(平均自立期間)(女性)

文化・芸術

- 芸術家・著述家等の割合
- 国宝・重要文化財(建造物)の数
- 日本遺産の数

教育機会の豊かさ

- 大卒・院卒者の割合
- 可住地面積あたり大学・短期大学の数
- 可住地面積あたり国立・私立中高一貫校数
- 大学進学率
- 語学教室にかける金額
- 社会教育費
- 人口あたり生涯学習講座数
- 人口あたり生涯学習講座受講者数
- 人口あたり青少年教育施設利用者数
- 人口あたり女性教育施設利用者数

雇用・所得

- 完全失業率 (-)
- 若年層完全失業率 (-)
- 正規雇用者比率
- 高齢者有業率
- 創業比率
- 人口あたり農業産出額
- 人口あたり旅行者数・宿泊者数
- 有効求人倍率
- インターンシップ実施率
- 人口あたり大卒者進路未定者数
- 製造業労働生産性
- 本社機能流出・流入数
- 納税者あたり課税対象所得
- 可処分所得
- 人口あたり生活保護受給者数(-)
- 高齢世帯の相対的貧困率
- 労働時間

事業創造

- クリエイティブ産業事業所の構成比
- 新規設立法人の割合
- 従業者数あたりコワーキングスペースの数
- 大学発ベンチャー企業数
- 特許等出願件数

都道府県版 暮らしやすさ客観指標で「指数」を構成するKPI内訳

・下線“ ”は、市区町村版と共通のKPI

- 「〇〇指数（自然災害・防災指数を除く）」は、構成する項目（施策・施設など）が「有り」の場合に1点、「無し」は0点とし、全項目の合計を算出。
- 自治体DX指数は、構成するカテゴリー（「自治体DXの推進体制等」、「行政サービスの向上・高度化」等）ごとの点数の平均値の合計。

■ ウォーカブル指数

- ・ ウォーカブル推進都市
- ・ （ウォーカブル推進都市のうち）滞在快適性等向上区域を設定している自治体
- ・ 「地方版自転車活用推進計画」の有無

■ 都市景観指数

- ・ 「都市景観大賞」受賞の市区町村
- ・ 景観条例の有無
- ・ 景観重要建造物の有無
- ・ 景観協定の有無

■ 自然景観指数

- ・ 国立・国定公園の有無
- ・ 「美しい日本のむら景観百選一覧」
- ・ 景観重要樹木の有無
- ・ 重要文化的景観

■ 地域財政指数

- ・ 財政力指数
- ・ 経常収支比率
- ・ 実質公債費比率
- ・ 将来負担比率

■ 自治体DX指数

- ・ 自治体DXの推進体制等
 - ・ CIO任命の有無（及び外部デジタル人材任用の有無）

- ・ CIO補佐官任命の有無（及び外部デジタル人材任用の有無）
- ・ DXを推進するための全体方針策定の有無
- ・ DXを推進するための全庁的・横断的な推進体制構築の有無
- ・ DX推進専任部署設置の有無
- ・ DXを推進するための外部デジタル人材任用の有無
- ・ DX・情報化を推進するために行っている職員の育成の取組の有無
- ・ 行政サービスの向上・高度化
 - ・ 申請・届出等手続のオンライン化計画・オンライン利用促進計画策定の有無
 - ・ 申請・届出等手続をオンライン化するための通則条例制定の有無
 - ・ e-文書条例制定の有無
 - ・ 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステム導入の有無
 - ・ コンビニにおける証明書等の交付等の有無
 - ・ 市民視点の指標の策定の有無
 - ・ 指標に基づいた市民満足度測定の有無
 - ・ 各システムの電子決裁機能の有無
 - ・ 災害時の被災者情報管理業務システム整備の有無
 - ・ 統合型GIS導入の有無
- ・ 業務・システムの効率化
 - ・ 「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠した製品の導入状況
 - ・ 情報システムの調達実績の有無

- ・ 情報セキュリティ対策の実施状況
 - ・ CISO任命の有無（及び外部デジタル人材任用の有無）
 - ・ 緊急時対応計画の策定の有無
 - ・ 情報システムに関する業務継続計画策定の有無
- ・ デジタルデバйд対策
 - ・ デジタルデバйд対策実施の有無

都道府県版 暮らしやすさ客観指標で「指数」を構成するKPI内訳

・下線“ ”は、市区町村版と共通のKPI

- 「〇〇指数（自然災害・防災指数を除く）」は、構成する項目（施策・施設など）が「有り」の場合に1点、「無し」は0点とし、全項目の合計を算出。
- 自治体DX指数は、構成するカテゴリー（「自治体DXの推進体制等」、「行政サービスの向上・高度化」等）ごとの点数の平均値の合計。

■ デジタル政策指数

- ・ 国土交通省Plateauの対象都市
- ・ 地方版IoT推進ラボの有無
- ・ 自治体によるオープンデータの有無
- ・ ローカル5G開発実証事業の採択の有無
- ・ スマートシティ合同審査の結果
- ・ 令和4年度デジ田交付金（type2/3）への採択
- ・ マイナンバーカード普及率
- ・ 国勢調査ネット回答率
- ・ 共創モデル実証プロジェクト
- ・ Digi田甲子園採択自治体
- ・ デジタル田園都市国家構想採択自治体

■ デジタル生活指数

- ・ Code forの団体の有無
- ・ ファブラボの有無
- ・ CoderDojoの有無
- ・ 大学のICT関連学部の有無
- ・ 高等専門学校の有無
- ・ 10万人あたり通信キャリア店舗数

■ 関係人口創出活動指数

- ・ 地域への移住・関係人口創出プロジェクトの数
- ・ 地域への移住・関係人口創出プロジェクトの発信可能者数
- ・ 地域への移住・関係人口創出プロジェクトの関心度

■ 多様性政策指数

- ・ パートナーシップ宣誓制度の有無
- ・ 性の多様性に関する条例の有無
- ・ 障害差別解消に関する条例の有無
- ・ 子どもに関する条例の有無
- ・ バリアフリー基本構想の有無
- ・ 男女共同参画条例・ジェンダー平等条例

<市区町村版>

暮らしやすさ客観指標のカタログ

市区町村版 暮らしやすさ客観指標のカタログ

指数を構成するKPIは次ページを参照
*各都道府県・市区町村HP等から取得
(-)のあるKPIは高い方が偏差値が低く算出

生活環境（16）

医療・福祉

- 医療施設徒歩圏人口カバー率
- 医療施設徒歩圏平均人口密度 (-)
- 人口あたり国保医療費 (-)
- 人口あたり後期高齢者医療費 (-)
- 特定健康診断受診率
- 福祉施設徒歩圏人口カバー率
- 福祉施設徒歩圏平均人口密度 (-)
- 人口あたり児童福祉施設数
- 人口あたり障害者施設支援数
- 人口あたり認知症サポーター・サポーター数

買物・飲食

- 商業施設徒歩圏人口カバー率
- 商業施設徒歩圏平均人口密度 (-)
- 可住地面積あたりの飲食店数
- 人口あたり飲食店数

住宅環境

- 住宅あたり延べ面積
- 平均価格（住宅地） (-)
- 専用住宅1m2あたり家賃 (-)
- 一戸建の持ち家の割合

移動・交通

- 駅またはバス停留所徒歩圏人口カバー率
- 駅およびバス停徒歩圏人口密度 (-)
- 人口あたり小型車走行キロ (-)
- 通勤通学に自家用車・オートバイ・タクシーを用いない割合
- 職場までの平均通勤時間 (-)

遊び・娯楽

- 人口あたり娯楽業（映画館、劇場、スポーツ施設等）の事業所数

子育て

- 保育所まで1km未満の住宅割合
- 可住地面積あたり幼稚園数
- 施設あたり幼稚園児数 (-)
- 人口あたり待機児童数 (-)
- 歳出総額における教育費の構成比
- 合計特殊出生率

初等・中等教育

- 可住地面積あたり小学校数
- 可住地面積あたり中学校数
- 可住地面積あたり高等学校数
- 施設あたり小学生数 (-)
- 施設あたり中学生数 (-)
- 施設あたり高校生数 (-)

地域行政

- 人口あたり体育施設利用者数
- 人口あたり図書館帯出者数
- 人口あたり博物館入館者数
- 地域財政指数

デジタル生活

- 自治体DX指数
- デジタル政策指数
- デジタル生活指数

公共空間

- 公園緑地徒歩圏人口カバー率
- 人口あたり公園の面積
- 歩道設置率
- ウォーカブル指数

都市景観

- 都市景観指数

自然景観

- 自然景観指数

自然の恵み

- 食料生産ポテンシャル
- 水供給ポテンシャル
- 木材供給ポテンシャル
- 炭素吸収量
- 蒸発散量
- 地下水涵養量
- 土壌流出防止量
- 窒素除去量
- リン酸除去量
- NO2吸収量
- SO2吸収量
- 洪水調整量
- 表層崩壊からの安全率
- 緑地へのアクセス度
- 水域へのアクセス度
- オートキャンプ場への立地

環境共生

- NOx平均値 (-)
- PM2.5年平均値 (-)
- ゴミのリサイクル率
- 人口あたり年間CO2排出量 (-)
- 人口あたり再エネ発電量
- 環境政策指数

自然災害

- 外水氾濫危険度
- 高潮危険度
- 土砂災害危険度
- 地震動危険度
- 津波危険度
- ハード対策
- 避難・救助
- 要配慮者支援
- 防災教育
- 防災まちづくり
- 情報・デジタル防災

事故・犯罪

- 人口あたり交通事故件数* (-)
- 人口あたり刑法犯認知件数* (-)
- 空家率 (-)

指数を構成するKPIはP14~15を参照
*各都道府県・市区町村HP等から取得
(-)のあるKPIは高い方が偏差値が低く算出

地域の人間関係（２）

地域とのつながり

- 人口あたり自殺者数 (-)
- 拡大家族世帯割合
- 既婚者の割合
- 高齢単身世帯の割合 (-)
- 居住期間が20年以上の人口の割合
- 祭り開催数
- 自治会・町内会加入率*
- 人口あたり政治団体等の数
- 人口あたり宗教の事業所数
- 人口あたりNPOの数
- 人口あたり都市再生推進法人・UDCの数
- 関係人口創出活動指数

多様性と寛容性

- 議会における女性議員の割合
- 自治体の管理職職員における女性の割合
- 自治体職員における障害者の割合
- 人口あたり外国人人口
- 多様性政策指数

自分らしい生き方（６）

自己効力感

- 首長選挙投票率
- 市区町村議会選挙の投票率

健康状態

- 健康寿命（平均自立期間）（男性）
- 健康寿命（平均自立期間）（女性）

文化・芸術

- 芸術家・著述家等の割合
- 国宝・重要文化財（建造物）の数
- 日本遺産の数

教育機会の豊かさ

- 大卒・院卒者の割合
- 可住地面積あたり大学・短期大学の数
- 可住地面積あたり国立・私立中高一貫校数
- 人口あたり生涯学習講座数
- 人口あたり生涯学習講座受講者数
- 人口あたり青少年教育施設利用者数
- 人口あたり女性教育施設利用者数

雇用・所得

- 完全失業率 (-)
- 若年層完全失業率 (-)
- 正規雇用者比率
- 高齢者有業率
- 高卒者進路未定者率 (-)
- 市区町村内で従業している者の割合
- 創業比率
- 納税者あたり課税対象所得

事業創造

- クリエイティブ産業事業所の構成比
- 新規設立法人の割合
- 従業者数あたりコワーキングスペースの数
- 大学発ベンチャー企業数

市区町村版 暮らしやすさの客観指標で「指数」を構成するKPI内訳

- 「〇〇指数」は、構成する項目（施策・施設など）が「有り」の場合に1点、「無し」は0点とし、全項目の合計を算出。
- 自治体DX指数は、構成するカテゴリー（「自治体DXの推進体制等」、「行政サービスの向上・高度化」等）ごとの点数の平均値の合計。

■ 地域財政指数

- ・ 財政力指数
- ・ 経常収支比率
- ・ 実質公債費比率
- ・ 将来負担比率

■ 自治体DX指数

- ・ 自治体DXの推進体制等
 - ・ CIO任命の有無（及び外部デジタル人材任用の有無）
 - ・ CIO補佐官任命の有無（及び外部デジタル人材任用の有無）
 - ・ DXを推進するための全体方針策定の有無
 - ・ DXを推進するための全庁的・横断的な推進体制構築の有無
 - ・ DX推進専任部署設置の有無
 - ・ DXを推進するための外部デジタル人材任用の有無
 - ・ DX・情報化を推進するために行っている職員の育成の取組の有無
- ・ 行政サービスの向上・高度化
 - ・ 申請・届出等手続のオンライン化計画・オンライン利用促進計画策定の有無
 - ・ 申請・届出等手続をオンライン化するための通則条例制定の有無
 - ・ e-文書条例制定の有無
 - ・ 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステム導入の有無
 - ・ コンビニにおける証明書等の交付等の有無

- ・ 市民視点の指標の策定の有無
- ・ 指標に基づいた市民満足度測定の有無
- ・ 各システムの電子決裁機能の有無
- ・ 災害時の被災者情報管理業務システム整備の有無
- ・ 統合型GIS導入の有無
- ・ 業務・システムの効率化
 - ・ 「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠した製品の導入状況
 - ・ 情報システムの調達実績の有無
- ・ 情報セキュリティ対策の実施状況
 - ・ CISO任命の有無（及び外部デジタル人材任用の有無）
 - ・ 緊急時対応計画の策定の有無
 - ・ 情報システムに関する業務継続計画策定の有無
- ・ デジタルデバйд対策
 - ・ デジタルデバйд対策実施の有無

■ デジタル政策指数

- ・ 国土交通省Plateauの対象都市
- ・ 地方版IoT推進ラボの有無
- ・ 自治体によるオープンデータの有無
- ・ ローカル5G開発実証事業の採択の有無
- ・ スマートシティ合同審査の結果
- ・ 令和4年度デジ田交付金（type2/3）への採択
- ・ マイナンバーカード普及率
- ・ 国勢調査ネット回答率
- ・ 共創モデル実証プロジェクト
- ・ Digi田甲子園採択自治体
- ・ デジタル田園都市国家構想採択自治体

■ デジタル生活指数

- ・ Code forの団体の有無
- ・ ファブラボの有無
- ・ CoderDojoの有無
- ・ 大学のICT関連学部の有無
- ・ 高等専門学校の有無
- ・ 10万人あたり通信キャリア店舗数

■ ウォーカブル指数

- ・ ウォーカブル推進都市
- ・ （ウォーカブル推進都市のうち）滞在快適性等向上区域を設定している自治体
- ・ 「地方版自転車活用推進計画」の有無

■ 都市景観指数

- ・ 「都市景観大賞」受賞の市区町村
- ・ 景観条例の有無
- ・ 景観重要建造物の有無
- ・ 景観協定の有無

■ 自然景観指数

- ・ 国立・国定公園の有無
- ・ 「美しい日本のむら景観百選一覧」
- ・ 景観重要樹木の有無
- ・ 重要文化的景観

市区町村版 暮らしやすさの客観指標で「指数」を構成するKPI内訳

- 「〇〇指数」は、構成する項目（施策・施設など）が「有り」の場合に1点、「無し」は0点とし、全項目の合計を算出。
- 自治体DX指数は、構成するカテゴリー（「自治体DXの推進体制等」、「行政サービスの向上・高度化」等）ごとの点数の平均値の合計。

■ 環境政策指数

- ・ SDGs未来都市
- ・ 2050年ゼロカーボンシティ
- ・ 気候変動イニシアティブへの参加
- ・ 「地域循環共生圏実践地域」活動団体
- ・ 脱炭素先行地域
- ・ ゼロカーボンパーク

■ 多様性政策指数

- ・ パートナーシップ宣誓制度の有無
- ・ 性の多様性に関する条例の有無
- ・ 障害差別解消に関する条例の有無
- ・ 子どもに関する条例の有無
- ・ バリアフリー基本構想の有無
- ・ 男女共同参画条例・ジェンダー平等条例

■ 関係人口創出活動指数

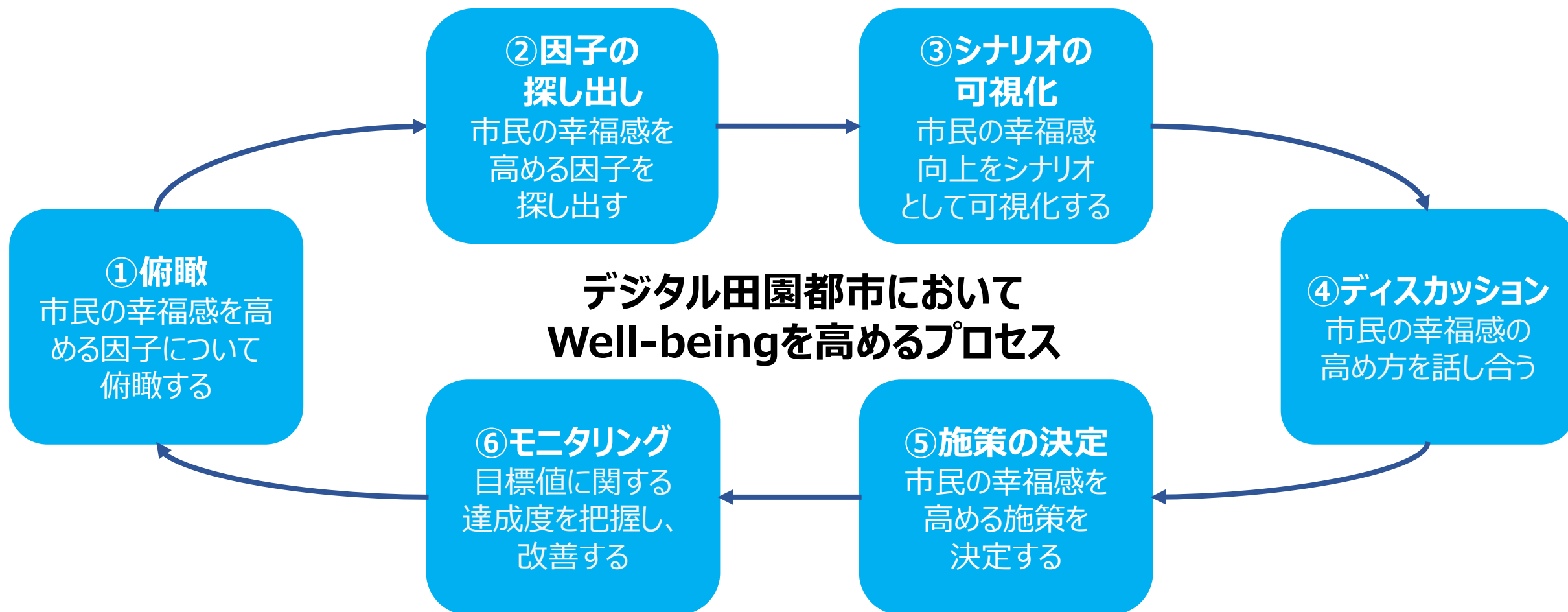
- ・ 地域への移住・関係人口創出プロジェクトの数
- ・ 地域への移住・関係人口創出プロジェクトの発信可能者数
- ・ 地域への移住・関係人口創出プロジェクトの関心度

1. デジタル田園都市国家構想におけるWell-beingとは
2. 地域幸福度(Well-Being)指標の考え方について
- 3. 地域幸福度(Well-Being)指標活用の手順（フロー）**
4. 参考となるユースケース

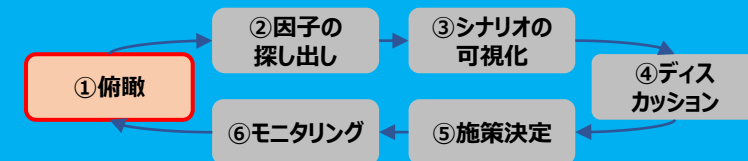
Appendix

地域幸福度(Well-Being)指標活用の手順（フロー）

- まず、データを基に市民の幸福の因子を探索します。市民を軸に置き、幸福の因子に関連する施策や効果等を整理し、シナリオとして可視化することで、これまで見えてこなかった課題やニーズを把握できます。次に、対話を基に施策に関する多数のアイデアを出し、その施策を評価するための指標を設定します。



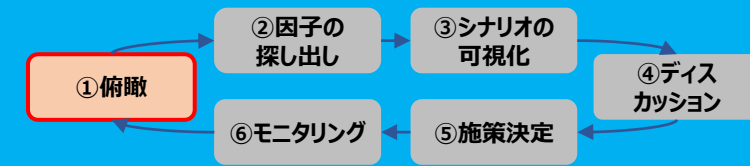
①市民の幸福感を高める因子について俯瞰する



- 地域における市民の幸福感の特徴を捉える事が、市民の幸福感を高める事の第一歩です。
- 主観・客観両因子の値を俯瞰することで、それぞれのまちの特徴をグラフの形や数値で捉えることができます。
- 年齢や性別、地域などの切り口で細分化すると、市民像を通した特徴がより細やかに確認できます。
※但しサンプル数が少ない自治体では、個別にアンケート調査を実施する事をご検討下さい。



ダッシュボード閲覧方法



- 地域幸福度(Well-Being)指標の利用する際は、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートのウェブサイトより、ダッシュボード(MS社 Power BI)にアクセスしてください。

(一社)スマートシティ・インスティテュート
ウェブサイト

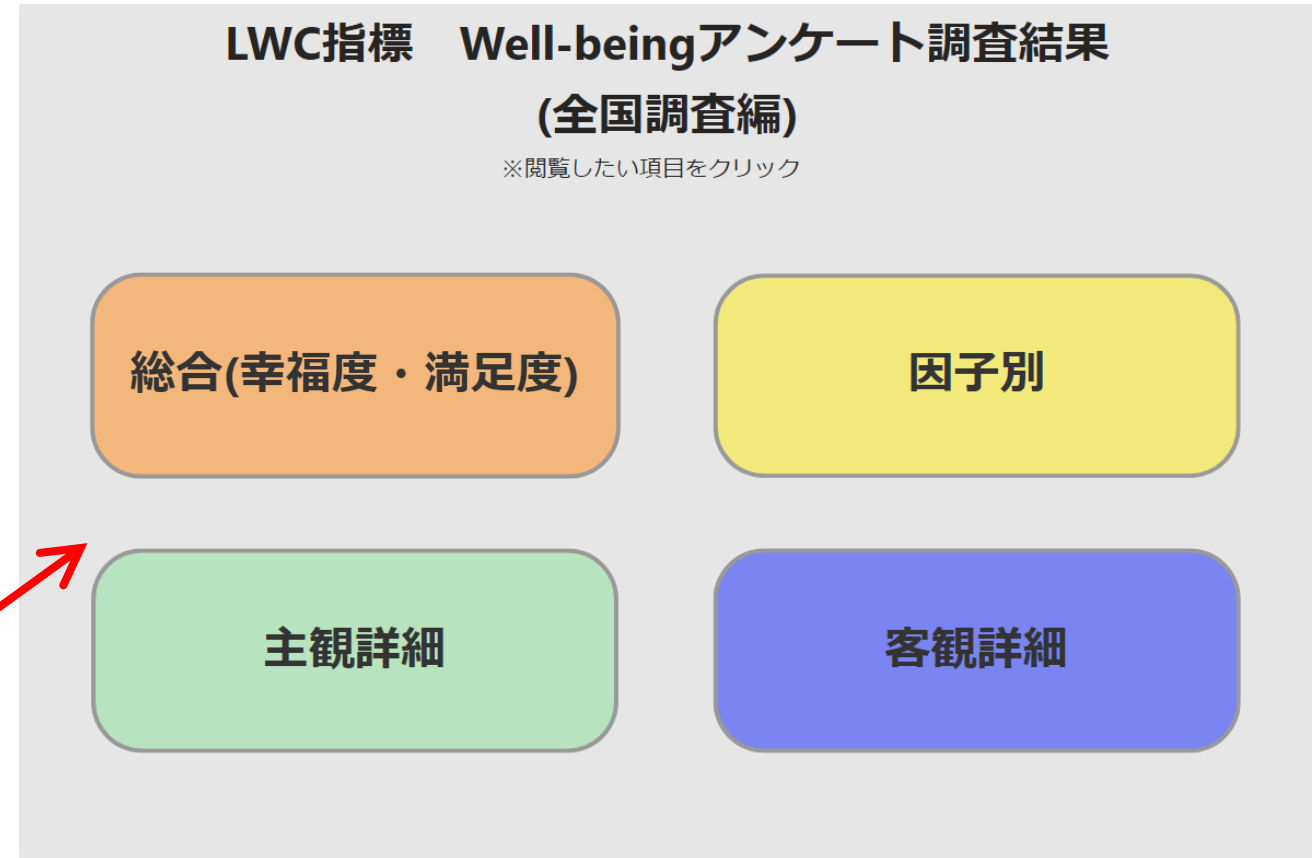


Liveable Well-Being City 指標®
ご紹介と活用について

LWC指標® 利活用ガイドブック

Well-Beingアンケートダッシュボード（全国調査）

Well-Beingアンケートダッシュボード（個別調査）



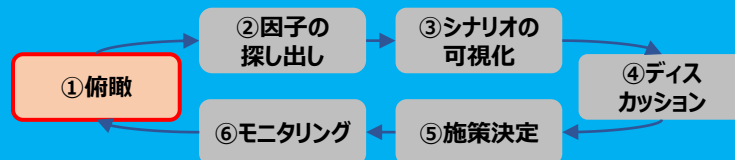
<補足説明> ～ それぞれのボタンをクリックすることで、以下の内容を確認頂けます。

総合 : 各地域における幸福度・生活満足度を計る5つの設問について、度数分布が表示されます

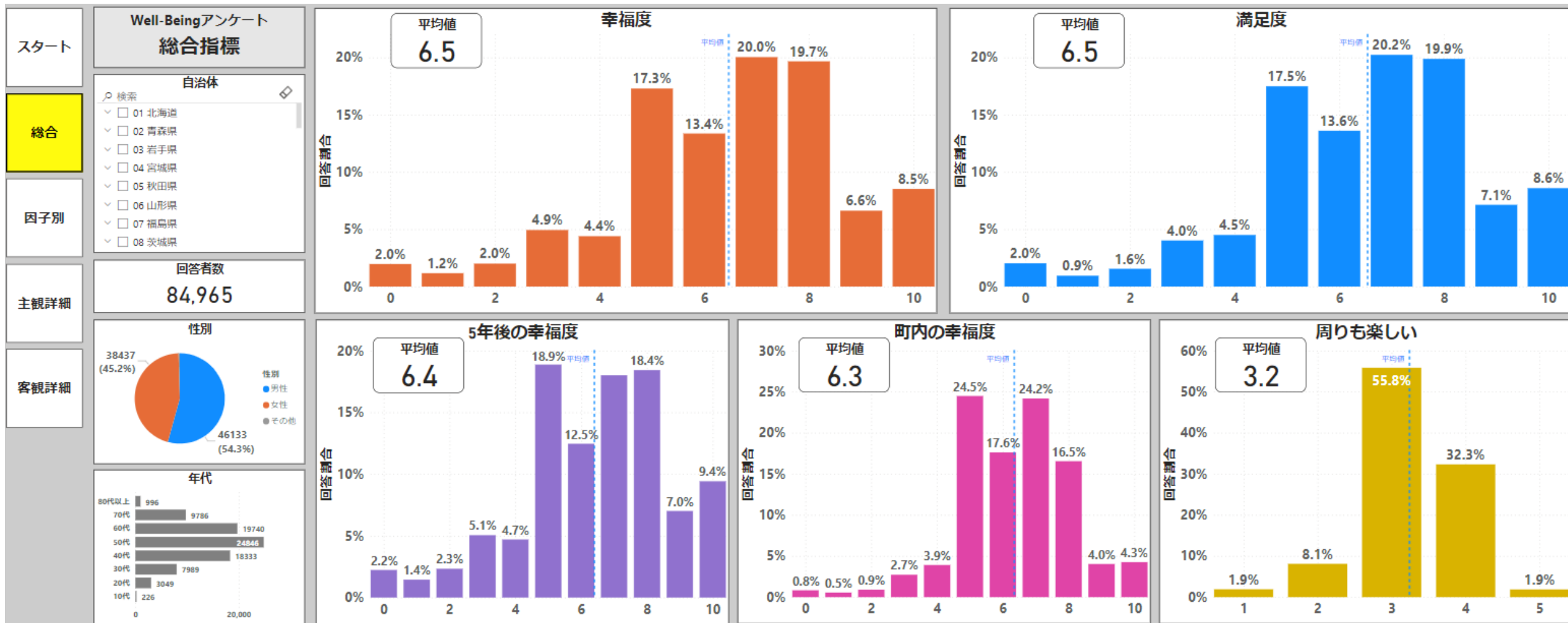
因子別 : 各地域における主観・客観データの因子別のスコアが表示されます

主観詳細 : 各地域における主観の因子別またはKPI別のスコアが表示されます

客観詳細 : 各地域における客観の因子別またはKPI別のスコアが表示されます



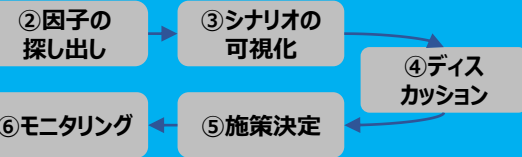
■ 各地域における幸福度・生活満足度を計る5つの設問について、度数分布が表示されます。



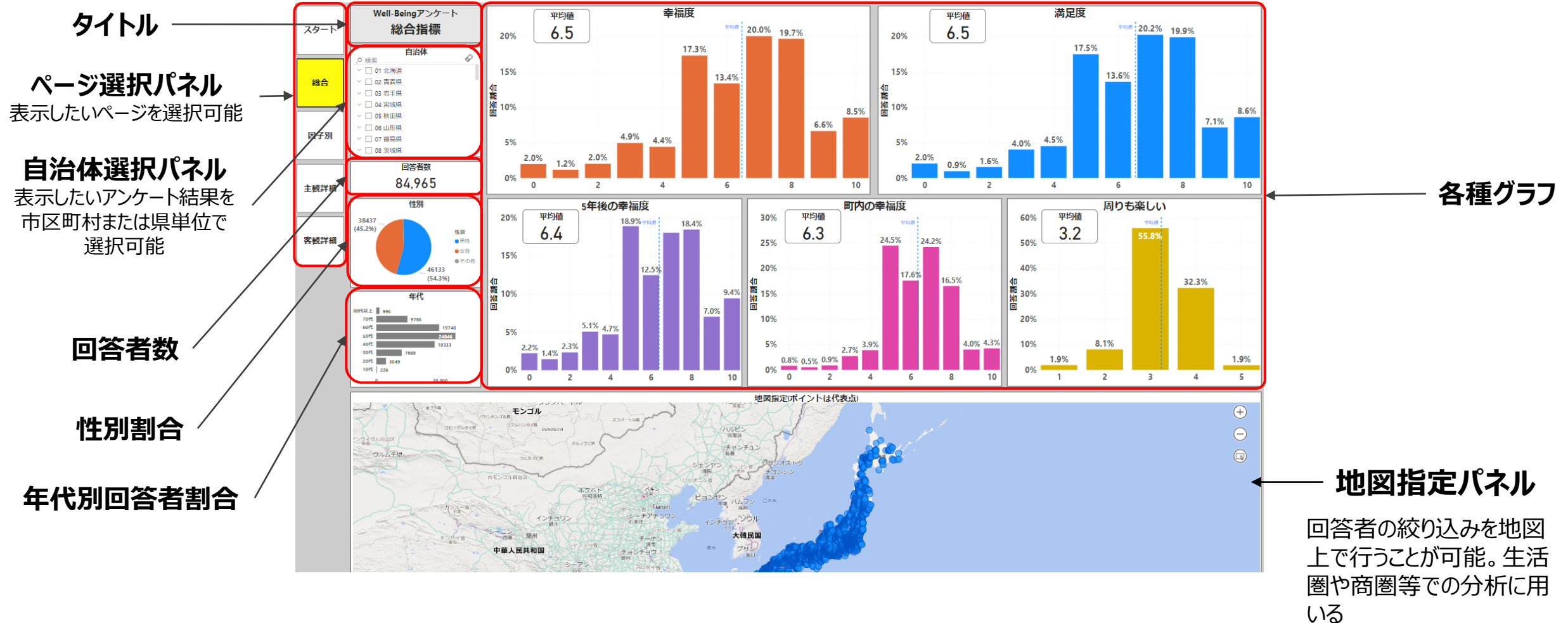
ダッシュボードで表示されるグラフ

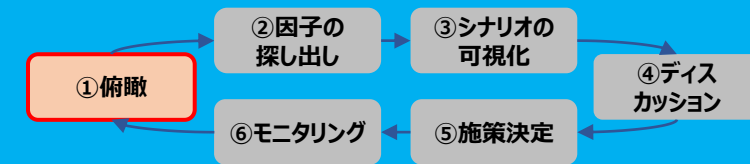
総合

①俯瞰

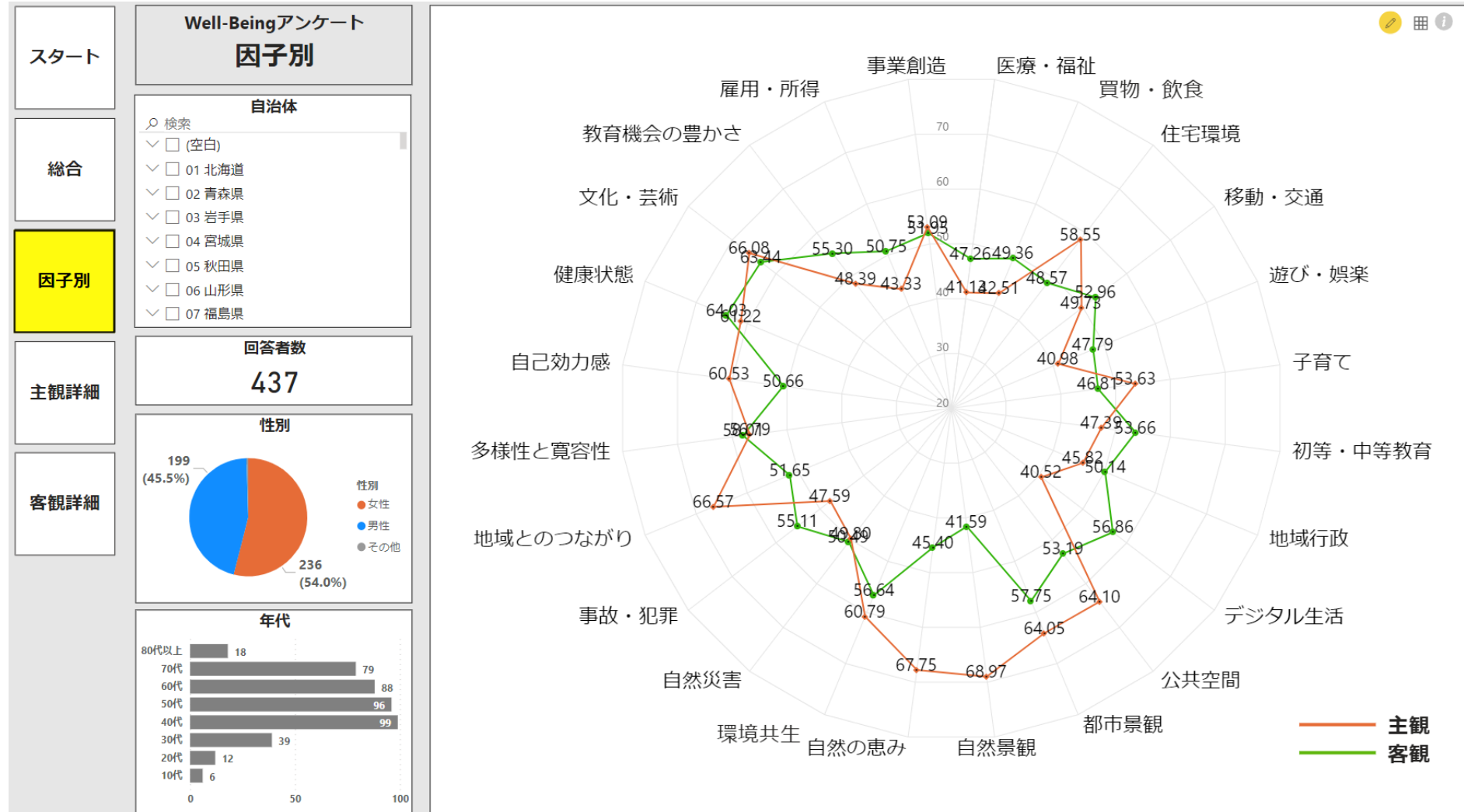


- Well-beingアンケートダッシュボードでは、直感的な操作で任意の切り口からアンケート結果の集計・表示が可能です。





- ダッシュボードの「因子別」ページでは、各地域における主観・客観データの因子別のスコアがレーダーチャート形式で表示されます。



ダッシュボードで表示されるグラフ 活用例

因子別

①俯瞰

②因子の
探し出し

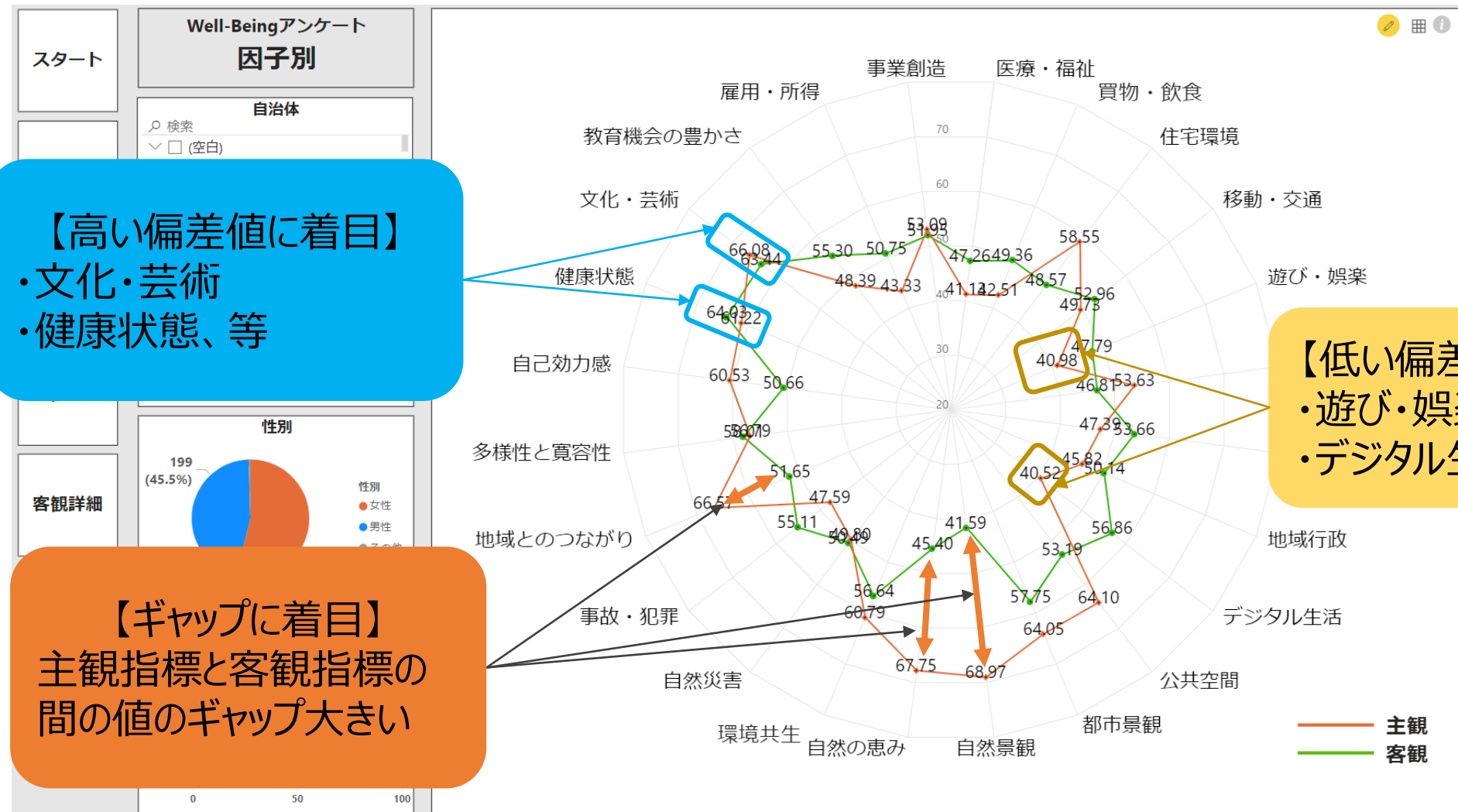
③シナリオの
可視化

④ディス
カッション

⑥モニタリング

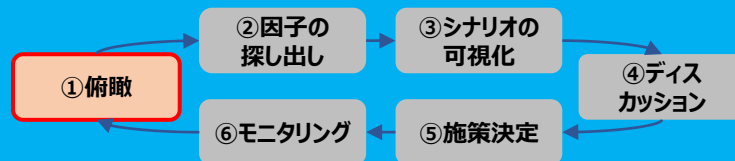
⑤施策決定

- レーダーチャートの凹凸から、まちの個性を把握するヒントが見えてきます。
- 主観と客観の間のギャップの大きさも、まちを理解する上でポイントとなります。

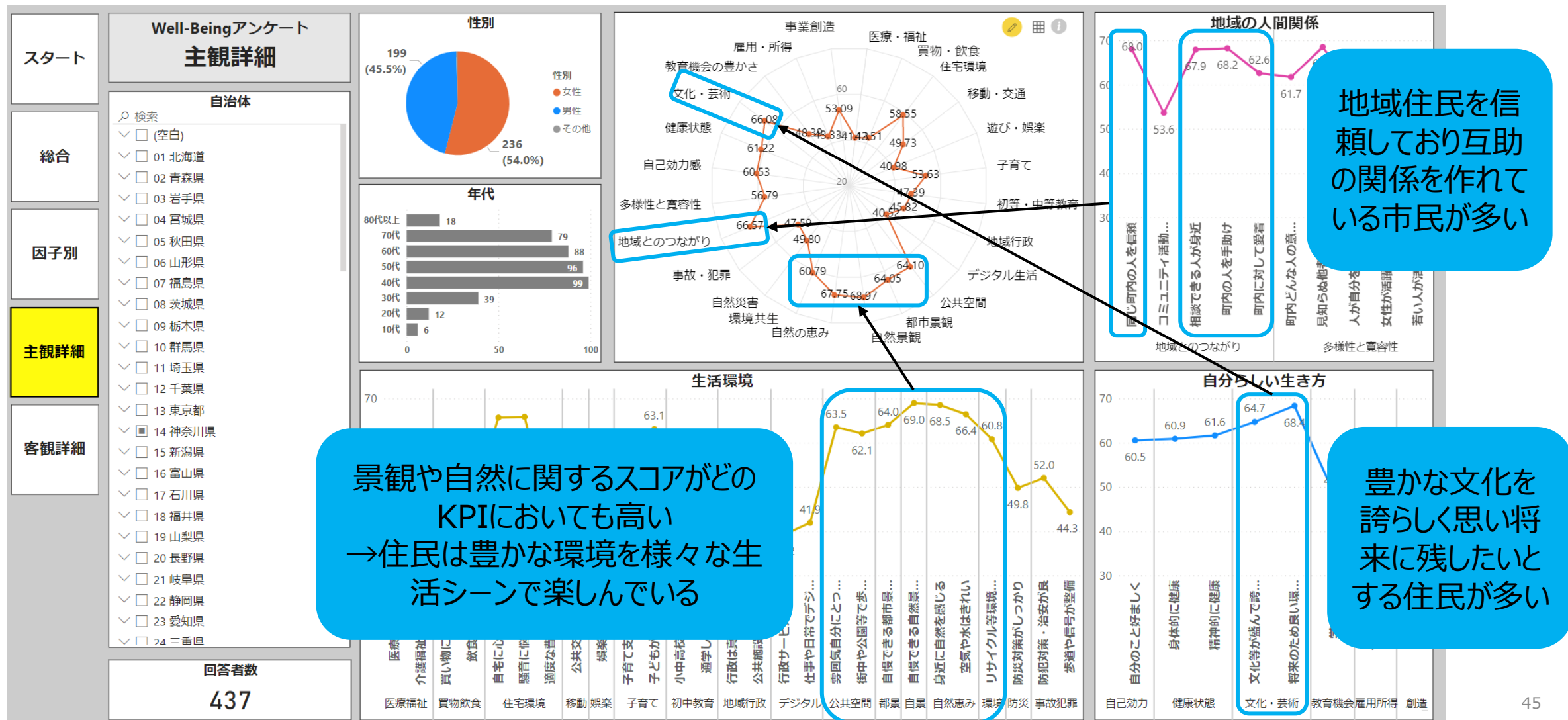


ダッシュボードで表示されるグラフ 活用例

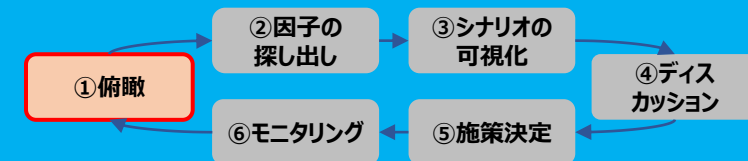
主観詳細



- レーダーチャートで大枠理解した各因子について、どのKPIにより因子の値が高くなっているか、あるいは低くなっているか、その要因を分析することができます。

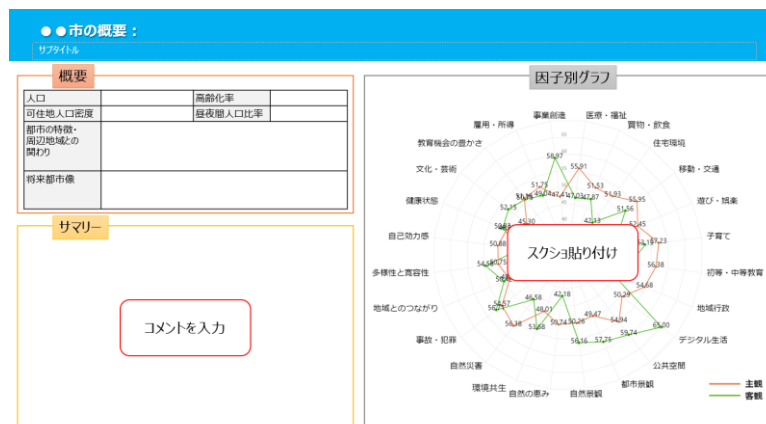


活用できる分析用テンプレート(例)

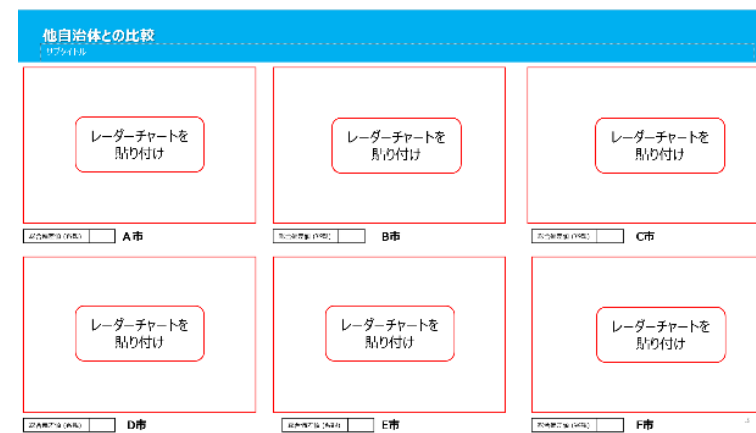


- 一般社団法人スマートシティ・インスティテュートのウェブサイトでは、分析用テンプレートのダウンロードが可能です。指標の活用を進めるにあたって、ご活用ください。

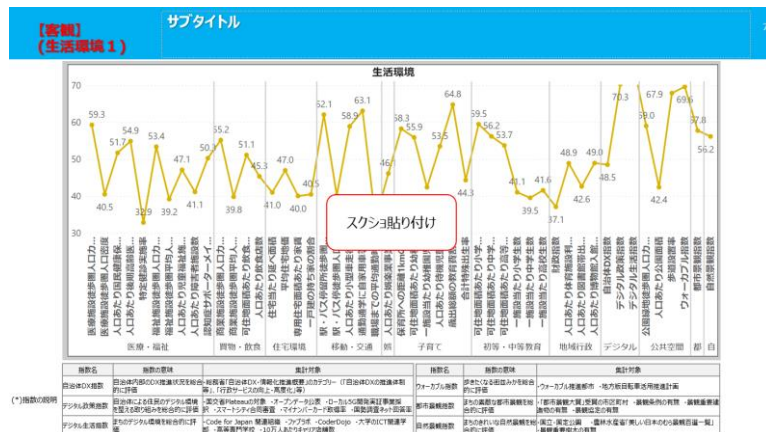
概要・レーダーチャート（因子別）



他自治体との比較



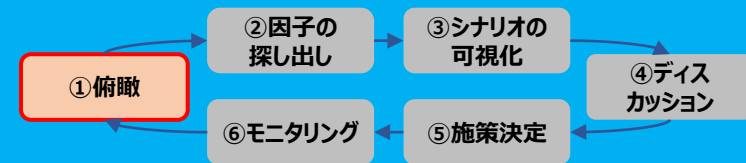
折れ線グラフ(KPI別)



地域幸福度(Well-Being)指標指標と市民満足度調査



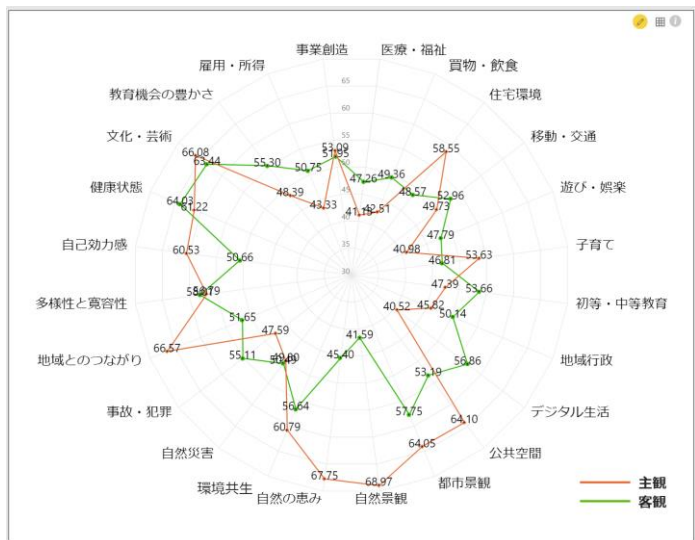
まちの特徴の把握（他の自治体との比較）



- 人口規模・産業構造が類似している自治体、近隣自治体や世代別人口増減率が類似している自治体を比較対象として導出。該当自治体のレーダーチャートを参照し、街の特徴を形や数値から比較することができます。

鎌倉市(サンプル)

人口	約17.3万人	高齢化率	約31%
可住地人口密度	6,450人/km ²	昼夜間人口比率	97%
都市の特徴・ 周辺地域との関わり	幕府開府以来700年の歴史と、山と海に囲まれた豊かな自然を有する日本屈指の観光都市。一方、自然と文化に惹かれて当地にオフィスを構える企業も多く、新旧が調和して発展している。また、市内に所在する大船駅や国道134号等は湘南地区とそれ以北・以東を結ぶ交通の要衝である。		
将来都市像	古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち		



比較対象
の導出

方法①

人口規模及び
産業構造が類似
している自治
体

- 人口規模や産業構造を基に類似する自治体を独自に選択

- 政令指定都市、特別区、中核都市、施行時特例市に含まれるか否か
- 人口規模(15万人以上、10万人以上、5万人以上、5万人未満)
- 1次産業、2次産業、3次産業の比率

方法②

近隣自治体

- 隣接する自治体、近い距離にある自治体を基に独自に選択



方法③

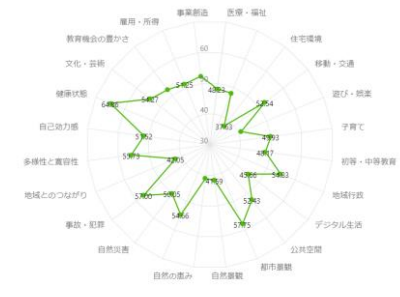
世代別人口増
減率が類似する
自治体

詳細はAppendix
を参照

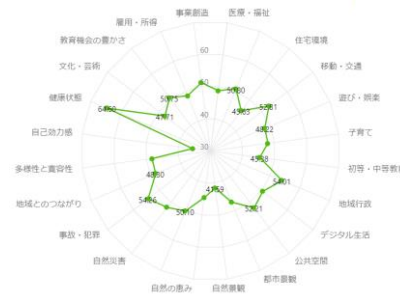
- 1歳区分での5年から10年単位での増加率・減少率を基に類似する自治体を独自に選択



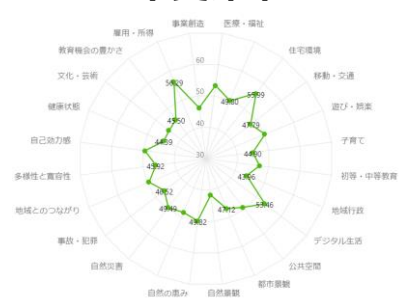
三鷹市



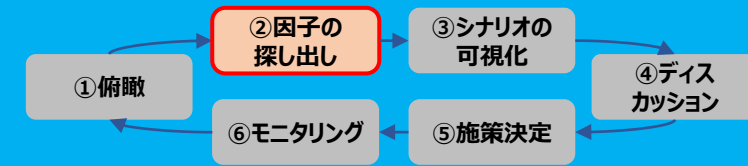
藤沢市



木更津市



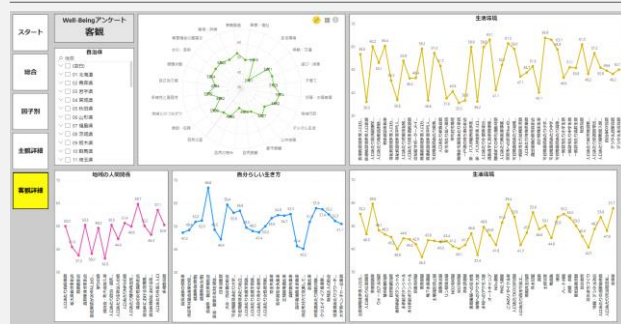
②市民の幸福感を高める因子を探し出す



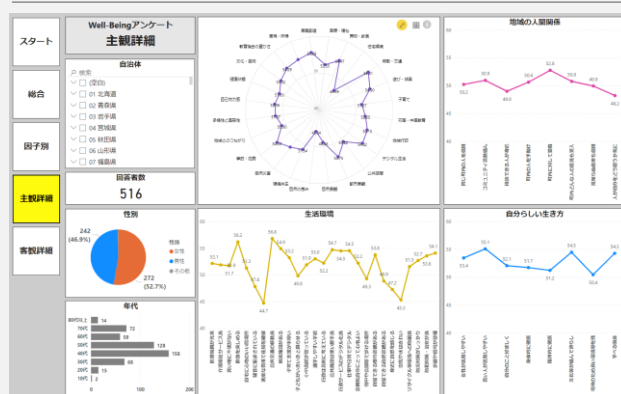
- 地域幸福度(Well-Being)指標のデータや市民意識調査等の自治体の保有データを活用し、各地域の特徴を全体的に把握した後、ステークホルダーとの対話により、市民の幸福の因子を探し出します。

既存データを基に市の特徴を全体的に把握

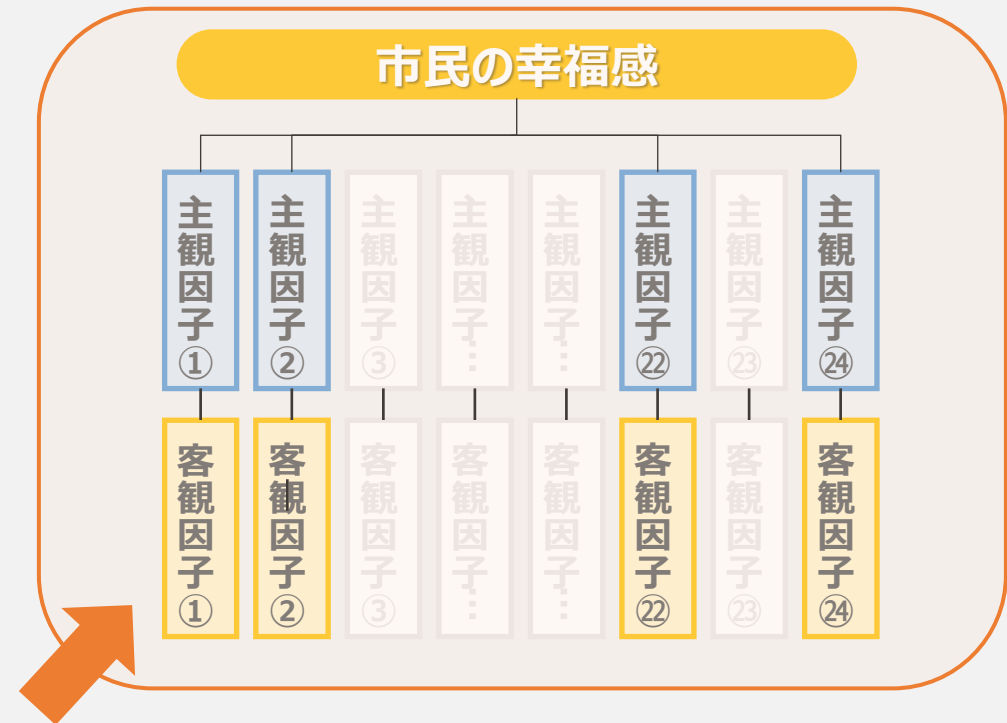
地域幸福度(Well-Being)指標指標 (客観)



地域幸福度(Well-Being)指標指標 (主観)

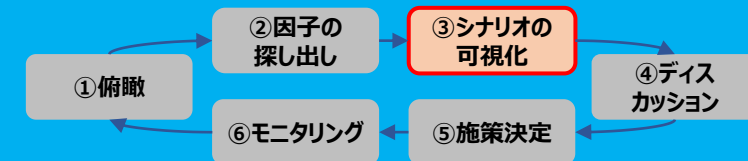


幸福の因子を特定



主観・客観因子と幸福感との関係を、因子自体の高低や因子間の相関関係に注目し、幸福の因子を探し出す

③市民の幸福感向上をシナリオとして可視化する

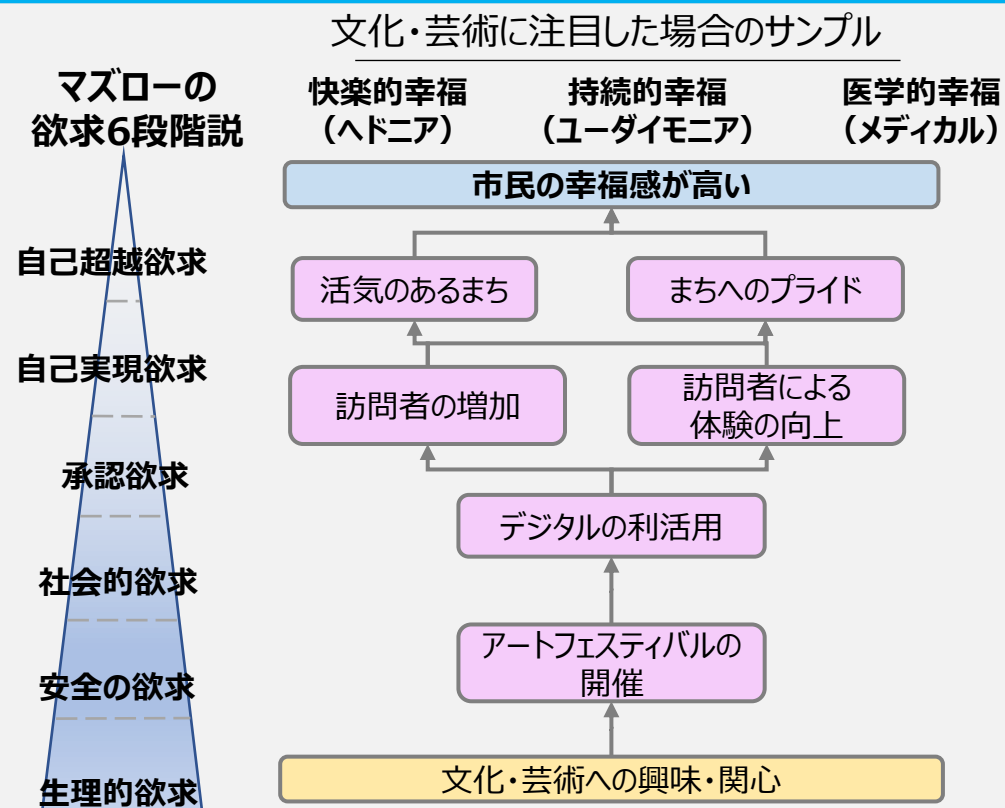


- データの背後にある市民を想い、市民が抱えている課題やニーズを深掘りします。
- 一方、データ分析に偏り過ぎず、自治体だからこそ持ち得るその地域独特の情報や文化も踏まえ、各地域での取組みがどのように市民の幸福に繋がるかを表す仮説を立て、シナリオとして可視化します。

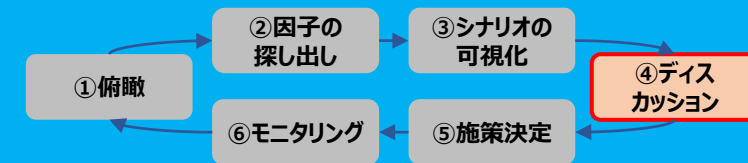
データの背後にある市民を想像



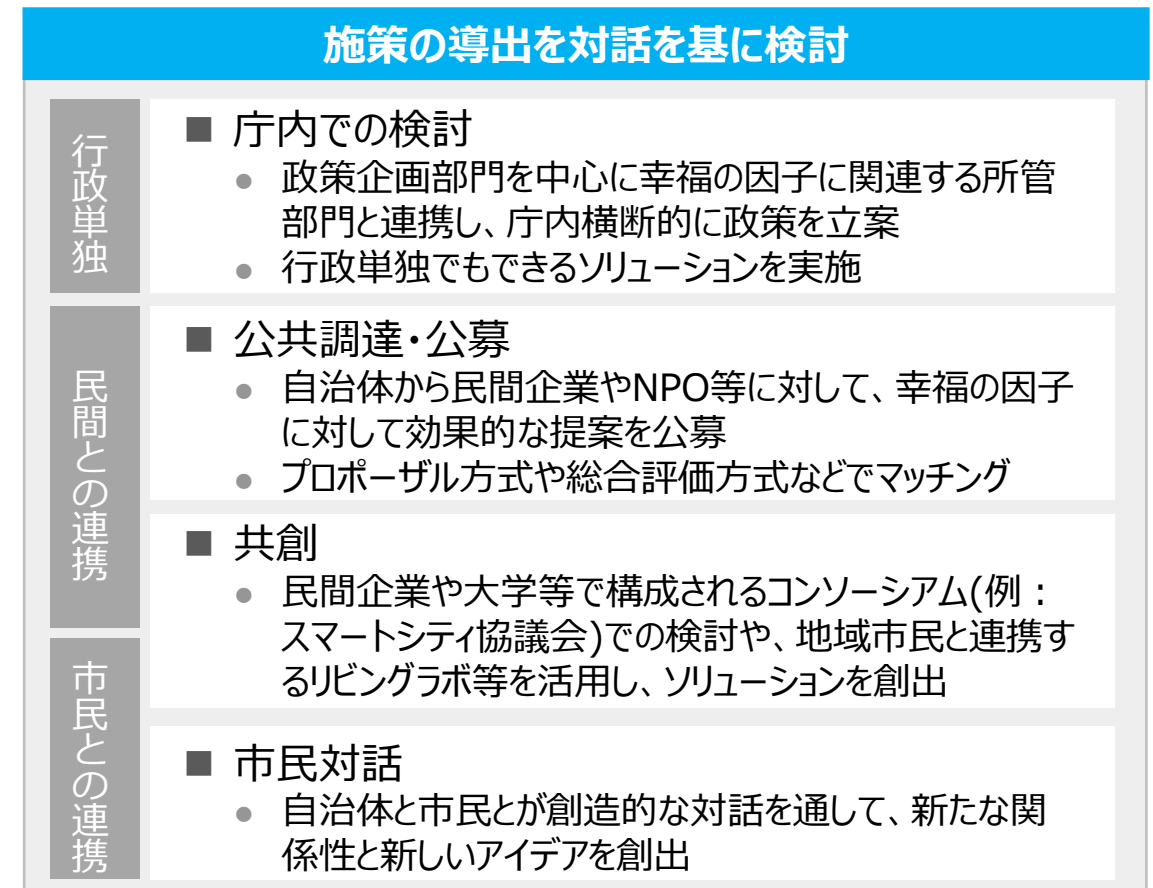
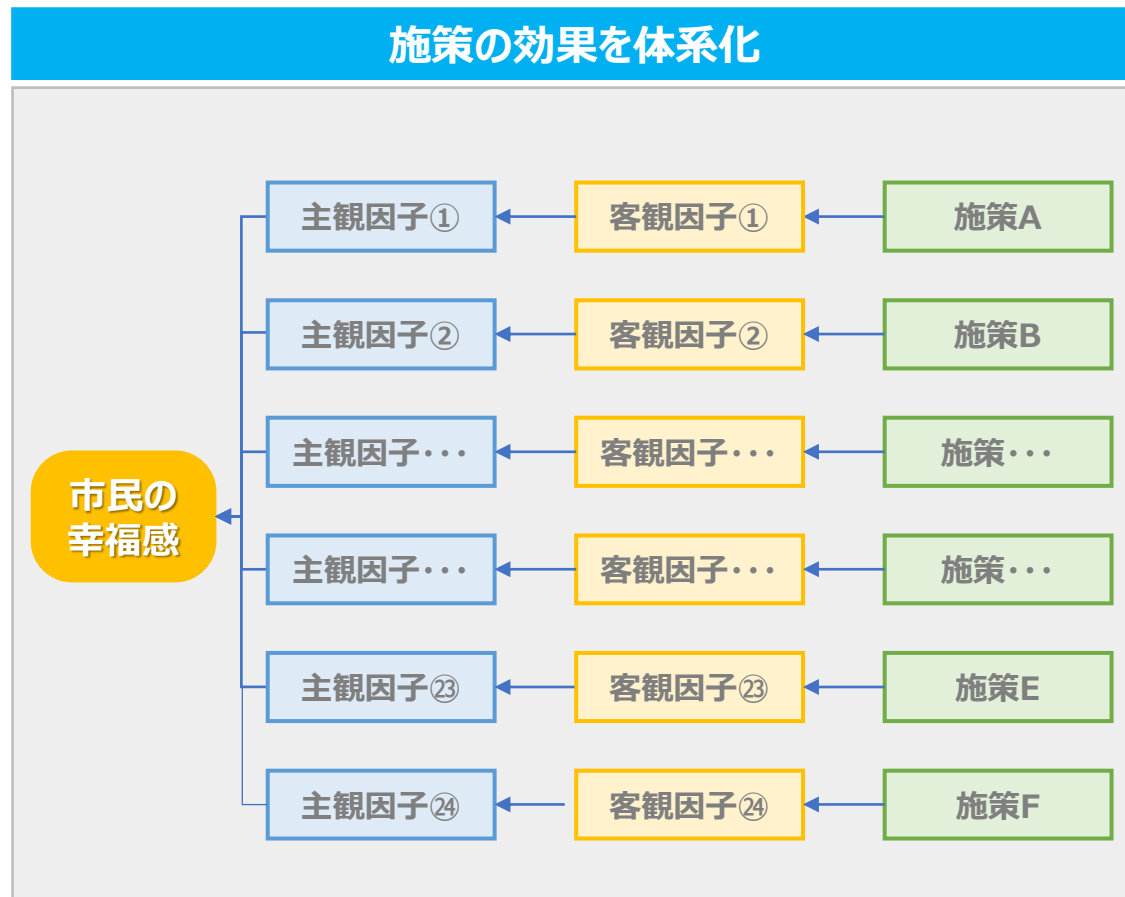
幸福感の向上をシナリオとして可視化



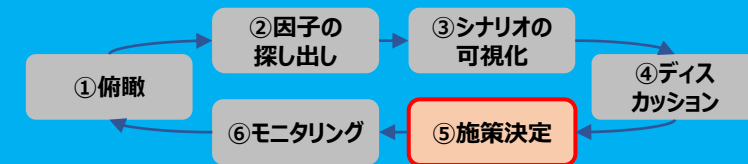
④市民の幸福感の高め方を話し合う



- 市民の幸福感向上に繋がる施策について、行政単独で実施できる施策、民間企業と連携して提供できる取組み、市民との連携により実現する取組みに分け、どのような方法がよいか、対話を基に検討します。

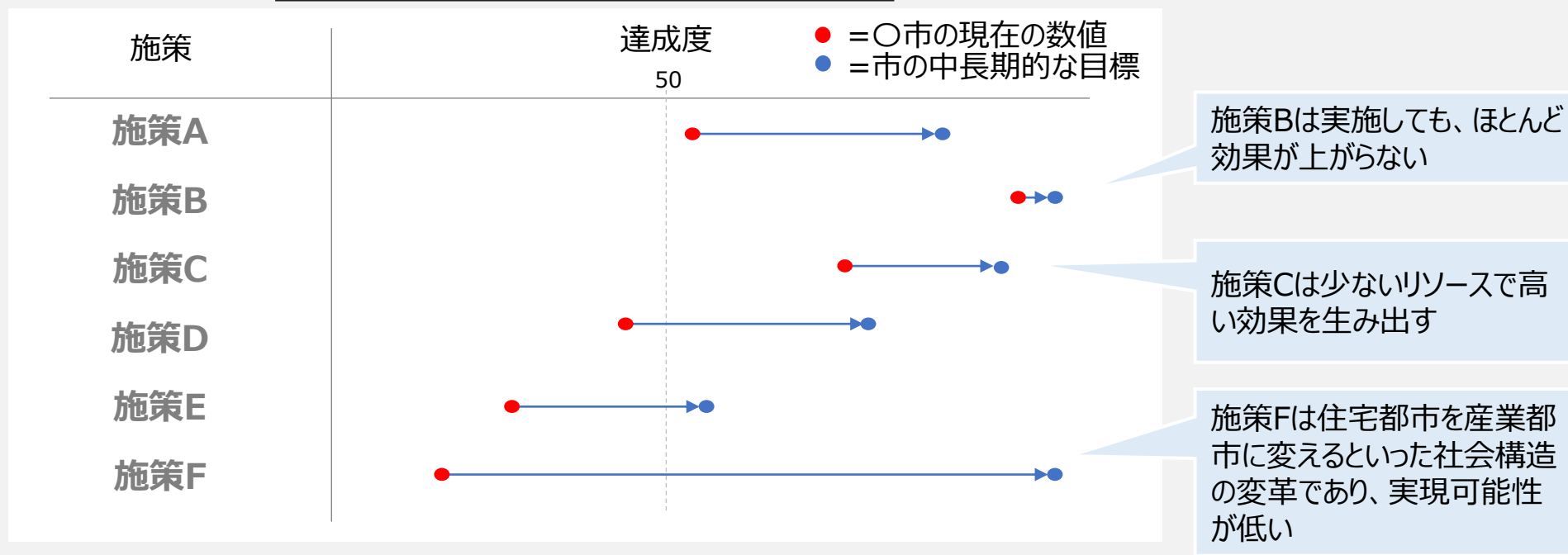


⑤市民の幸福感を高める施策を決定する

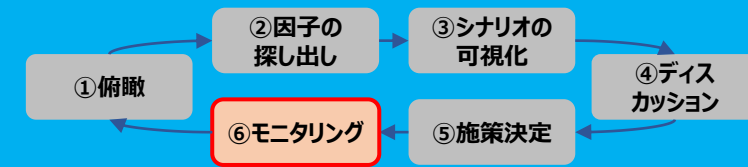


- 地域幸福度(Well-Being)指標の活用によるベンチマーキングすべき都市のデータや市の総合計画・基本計画で定められている目標を踏まえて、各施策における目標値を設定します。
- 複数の施策から、効率的に指標を高めることができる施策や、高い数値を維持できる施策を優先的に選択し、実施すべき計画を決定します。

ソリューション整理表



⑥ モニタリング・発展させる



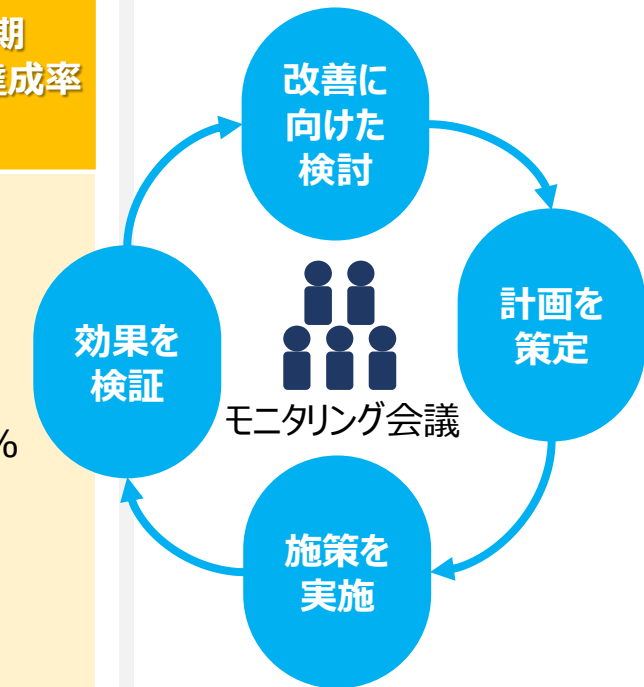
- デジタル田園都市の関係者と共有するモニタリングの方法を定め、モニタリング会議を設置します。
- モニタリング会議で施策の進捗状況と、Well-beingの引き上げ効果の両面を定量的に検証し、改善活動を続けます。

地域幸福度(Well-Being)指標指標のモニタリング方法 (イメージ)

	進捗率	タスク	スケジュール				短期 目標達成率 市の計画で 既に設定しているKPI	中期 目標達成率	長期 目標達成率
			1年	2年	3年	4年			
			▼現時点						
施策A	30%	準備	→				20%	10%	5%
		a地域での実証	→						
		全地域への展開	→						
施策C	25%	準備	→				15%	10%	5%
		市民〇人への実証	→						
		全市民への展開	→						
施策D	10%	準備	→				10%	5%	5%
		〇台で実証	→						
		全台数で実装	→						

施策の進捗状況の管理

Well-beingの達成状況の管理



1. デジタル田園都市国家構想におけるWell-beingとは
2. 地域幸福度(Well-Being)指標の考え方について
3. 地域幸福度(Well-Being)指標活用の手順（フロー）
- 4. 参考となるユースケース**

Appendix

地域幸福度指標活用ユースケース

～ 事例① 浜松市

地域幸福度指標活用ユースケース ～ 事例① 浜松市

- 地域幸福度指標の活用の位置づけ
- 地域幸福度指標活用に至る取組の変遷
- 地域幸福度指標の活用を推進する為に重要なこと
- デジタル田園都市国家構想交付金採択初年度に実施したこと（フロー①～③）
- フロー①俯瞰：客観指標分析から始めると、特徴の把握が進みやすい
- フロー②因子の探し出し：市民のWell-Being向上につながる因子を探す
- フロー③幸福のシナリオの可視化：
 - シナリオ可視化に着手した後、なかなか議論が深まらなかった原因
 - 議論を深めるために試みた工夫
 - 具体的な市民像と取り組むテーマの整理
 - 幸福のシナリオ例
- 積極的な情報共有を通して、官民共創のまちづくりをめざす

国（デジタル田園都市国家構想）

地域の人々のWell-Beingの向上の実現といった共通のゴールに向け価値観の共有を進め、共助の取組を引き出す。

（Well-Beingに係る指標の整備、活用の推進）

Well-Beingの視点で
暮らしやすさと幸福感を実感できるように
地域幸福度（Well-Being）指標を
活用していく



デジタル庁
デジタル社会の実現に向けた重点計画（概要）より

市（デジタル・スマートシティ構想）

人口減少・少子高齢化やインフラ老朽化、コロナ禍の状況においてデジタルの力を最大限に活用し「**市民QoLの向上**」と「**都市の最適化**」を目指しデジタルで“繋がる未来”を官民で共創

地域幸福度指標活用に至る取組の変遷

ハイライト表記は、地域幸福度指標活用の取組。
次頁で、詳細説明を説明

浜松市

■デジタルファースト宣言

人口減少、少子化などの社会課題の深刻化けるを踏まえ、デジタルの力を活用して、持続可能な都市づくりの推進を宣言



■デジタル・スマートシティ推進事業本部設置

人口減少、少子化などの社会課題の深刻化けるを踏まえ、デジタルの力を活用して、持続可能な都市づくりを推進

■浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム設立

■Code for Japanと連携協定締結

■浜松市デジタル・スマートシティ構想を策定

■一般社団法人スマートシティ・インスティテュート/南雲氏に浜松市フェローを委嘱

■データ連携基盤を活用したユースケースづくりを目的に全国から実証実験を募集(ORI-Project)

■デジ田交付金事業(TYPE2) 採択

■地域幸福度指標の庁内勉強会実施

■SCI-Japan フォーラム(7月)/ウェルビーイング連続セミナー2022(10月)にて、鈴木市長が市政への地域幸福度指標の活用を講演

■地域幸福度指標を活用した市民WSを開催

■地域幸福度指標の独自アンケートを実施

■複数回の庁内WSや勉強会を実施し、幸福のシナリオを策定 ⇒ 市のHPにて公開

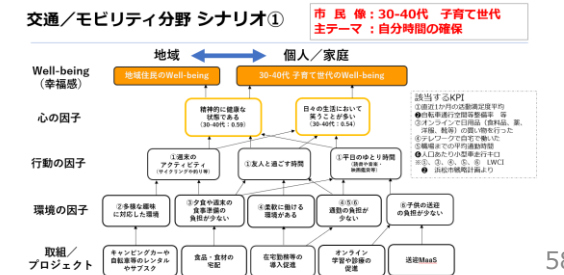
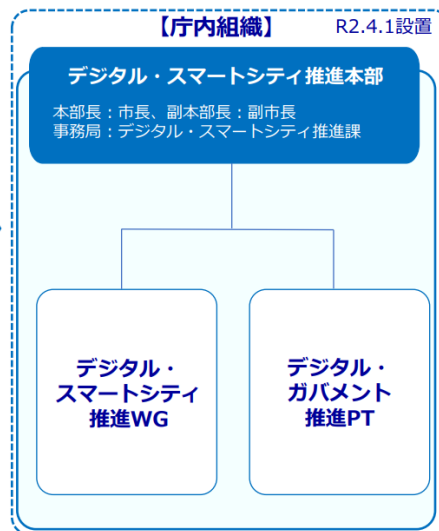
2019

2020

2021

2022

2023



地域幸福度指標の活用を推進する為には、庁舎内の関係者の理解を得ることが重要

■ 浜松市では地域幸福度指標を活用したワークショップ・勉強会を複数回開催しました。

浜松市

2022/5月 南雲フェローを講師に招き、地域幸福度指標の活用に関する勉強会を開催。LWC指標を俯瞰し、因子の関係性を議論。

2022/6月～ 関係課職員による庁内ワークショップを複数回開催。

2022/7月～ 地域幸福度指標の市政への活用について、鈴木市長が講演（SCI-Japan フォーラム@日経ホール、ウェルビーイング連続フォーラム@京都大学）。

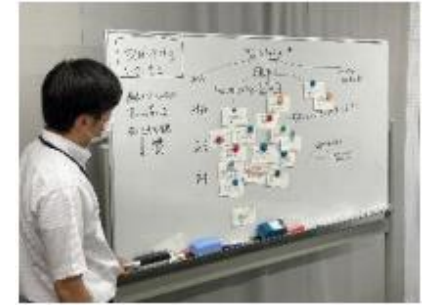
2022/9月 浜松市独自アンケートを実施（1,805サンプル回収）。

2022/10月 Code for Japanの協力の下、官民連携PFの会員とDecidimを活用したワークショップを実施。グループワークで、幸せの物語を作成。

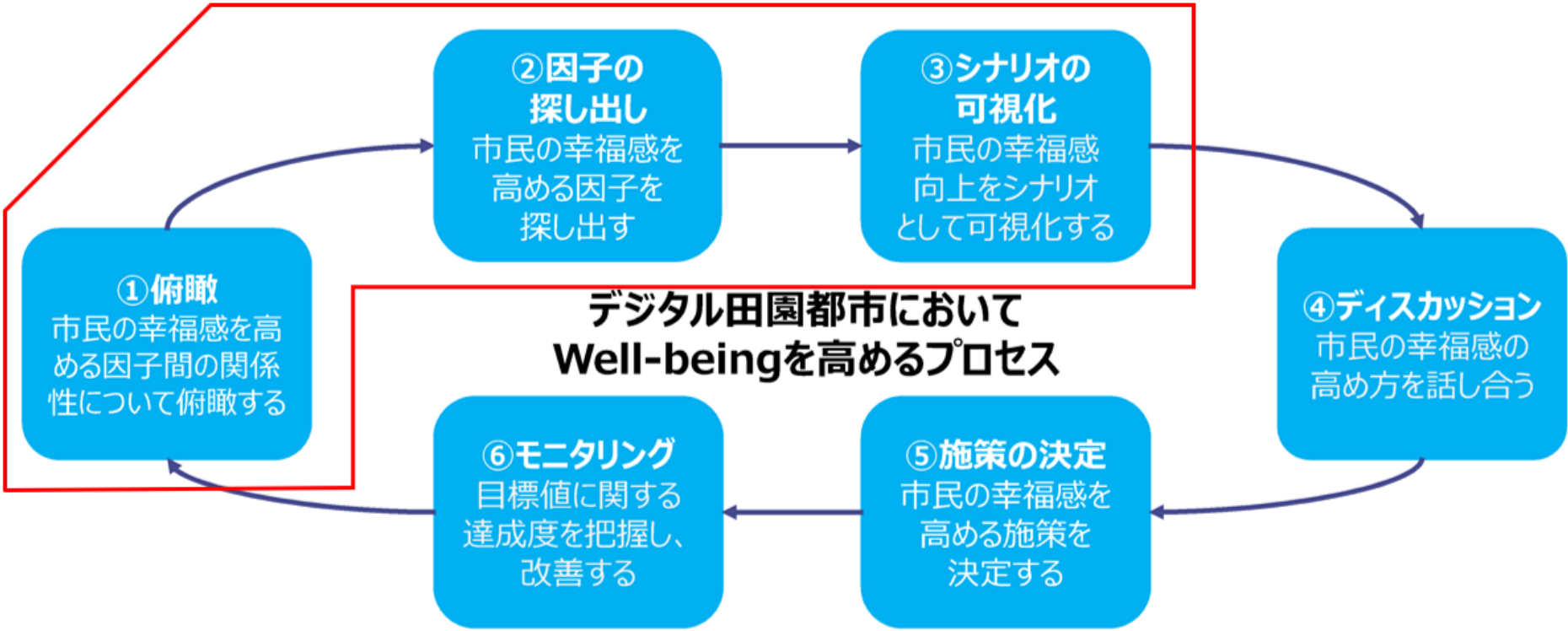
2022/12月 関係課職員による庁内ワークショップを複数回開催。先行4分野における幸福のシナリオ作成に着手。

2023/2月 幸福のシナリオの作成状況に関する中間報告。先行4分野のシナリオの複数案が提示され、されに関係者で議論を重ねる。

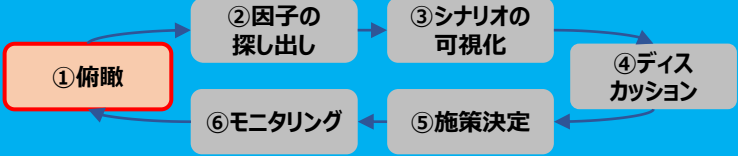
2023/3月 Decidimにて地域幸福度指標活用の取組や、幸福のシナリオを公開。



デジ田交付金採択初年度(令和4年度)に、フロー①～③を実施



- プロセス①：R4.11 Web市民アンケートを実施（指標測定）、1,805サンプル回収・分析
プロセス②：R5.1 アンケート分析結果を庁内共有。浜松市民の幸福感と相関の高い因子を確認
プロセス③：R5.1～3 各分野においてシナリオ作成・公開
プロセス④以降：
官民連携組織等において活用し、官民で市民の幸福感を高めていく。
交通／モビリティ分野においては、R4.4月下旬にモビリティコンソーシアムにてワークショップを開催。



客観指標分析から始めると、特徴の把握が進みやすい

■ 浜松市において地域幸福度指標を活用すると、地域とのつながりが強く、また環境共生に関する活動も活発なため自然環境との共存意識も高いこと等が確認できます。

浜松市

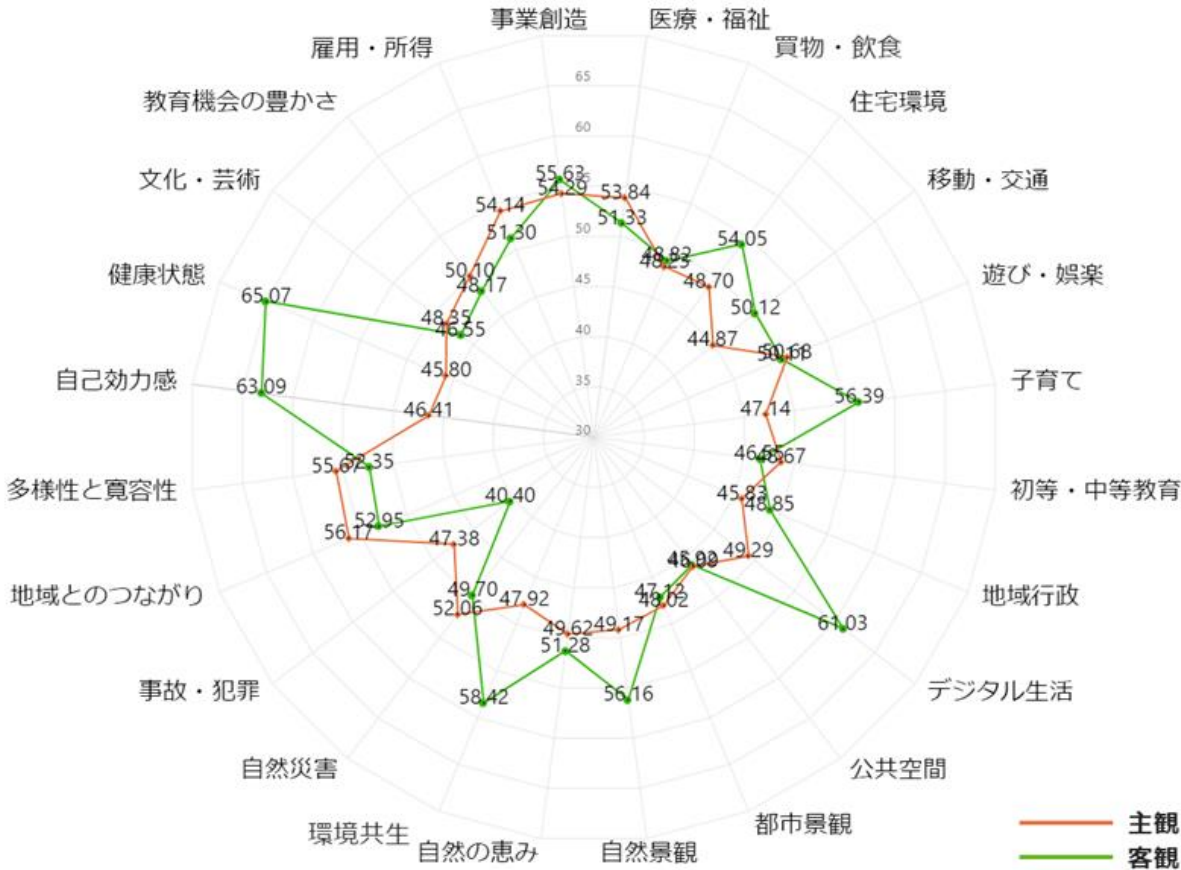
概要

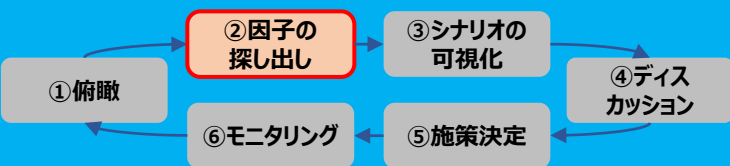
人口	約80万人	高齢化率	約26%
可住地人口密度	1,640人/km ²	昼夜間人口比率	99%
都市の特徴・ 周辺地域との関わり	浜名湖を有する自然豊かな政令市。中部地方では名古屋市に次ぎ、静岡県および三遠南信最大の人口。市内に大手自動車メーカーの本社が所在し、周辺に自動車部品工場も多い工業都市。高速道路や新幹線駅もある周辺地域のリーダー。		
将来都市像	「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」		

サマリー

- 「自治会・町内会加盟率」、「選挙投票率」、「拡大家族世帯割合」等で示される地域とのつながりは、日本トップクラス。分厚い社会関係資本が、浜松市の顕著な強み。
- 自然環境が豊かで、空気・騒音・清潔さの値も高水準。環境共生に関する活動も活発と、自然環境との共存意識も高い。
- 健康寿命は、男女ともに極めて高水準であることも大きな特徴。
- 「歳出総額における教育費の構成比」や、「合計特殊出生率」も高い。
- 雇用も若年層から高齢者まで高い水準となっており、地域で仕事を見つけやすく、雇用が安定している。
- 全般的に高水準のオールラウンドプレイヤー的なパフォーマンスではあるが、交通事故件数の多さや、国土縮図型都市で様々な自然災害に備える必要があるなど課題もある。

カテゴリー別指数

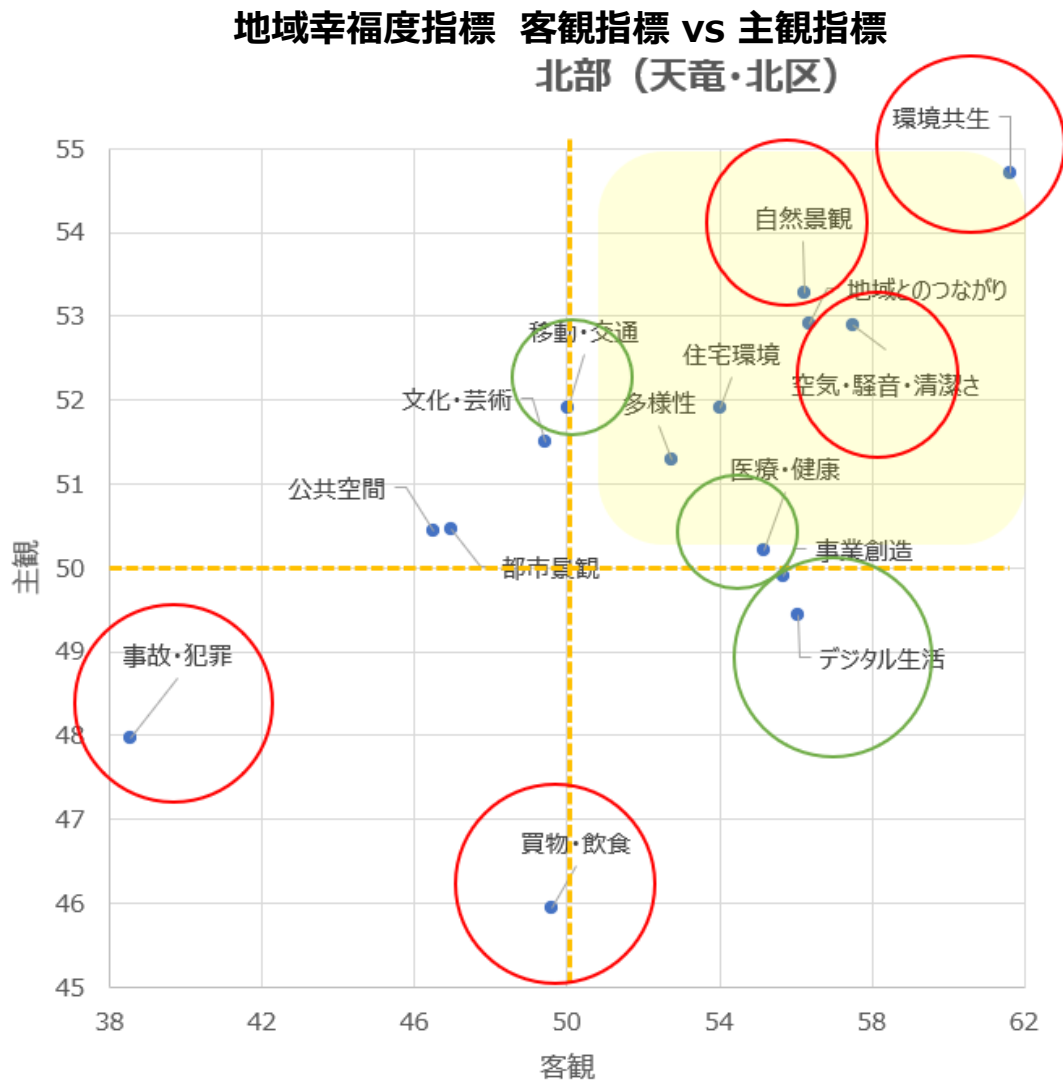
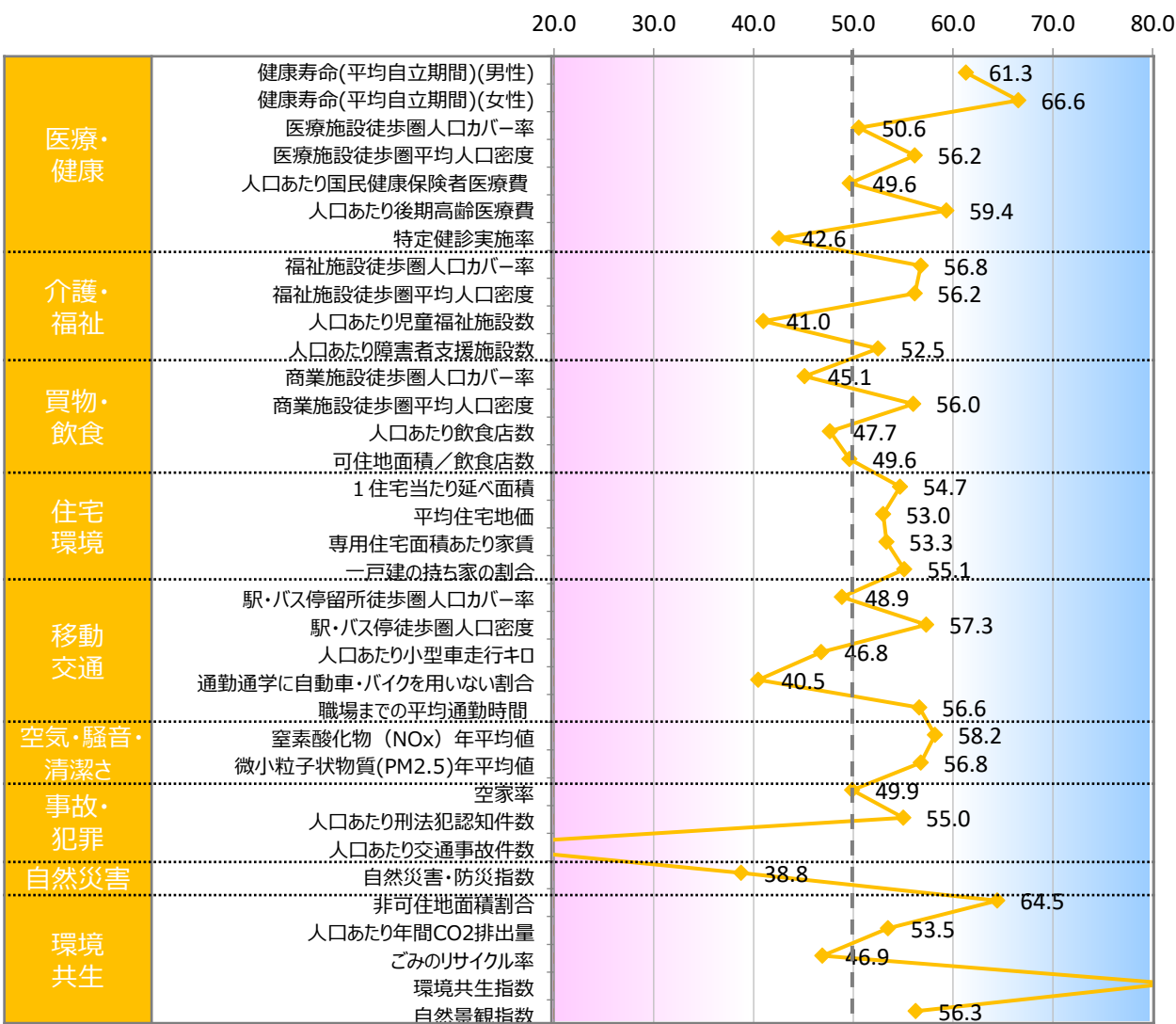




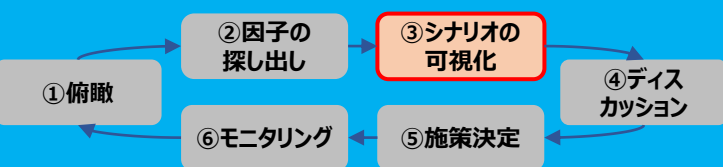
市民のWell-Being向上につながる因子を探す

- 地域や性年代などの切り口や、主観指標と客観指標の差異にも着目して因子の特徴を深く分析
- 浜松市の北部地域では、「環境共生」や「自然景観」等の因子の評価が高いことなどが注目された

浜松市



出典: 浜松市資料「官民連携によるWell-Being指標の活用」より抜粋

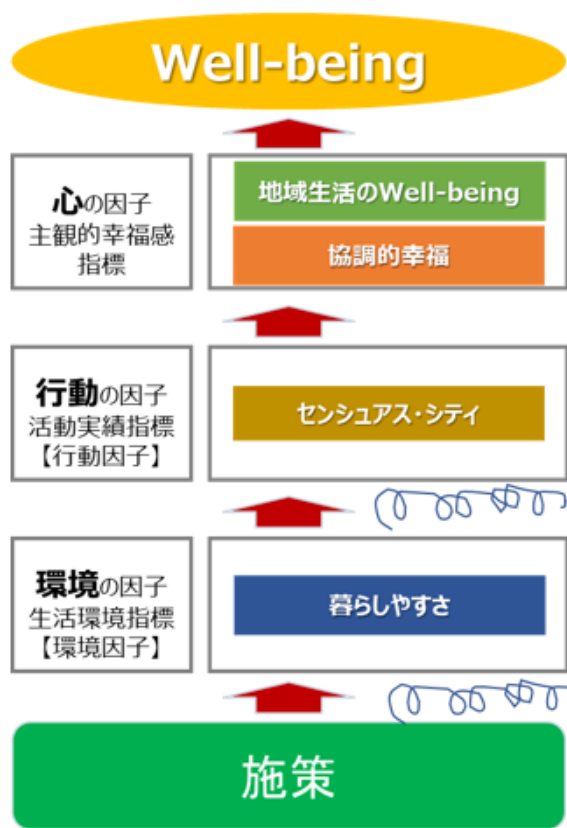


シナリオ可視化を目指し、庁内関係課の職員で複数回の議論を重ねるも、地域幸福度指標の解釈や既存施策とのギャップに悩み、議論は進展せず

■ 進め方

個別計画の施策からスタート：

「健康はままつ21」の目標やKPIを分解・再構築するといったやり方でWell-beingのシナリオを考案。



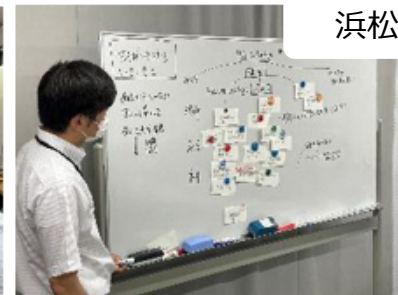
【課題・反省点】

環境の因子に繋げる段階での解釈や、繋げた環境の因子の解釈などが、**上位の行動や心の因子に繋がりにくく、シナリオが作れなかった。**

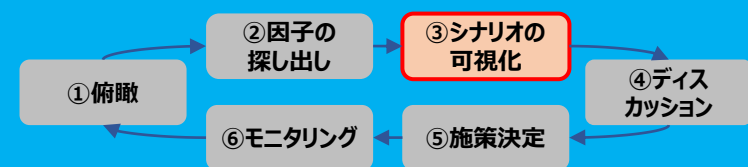
- ・計画の中に出てくる言葉の定義にこだわってしまい、**シナリオに関する議論が深められなかった**
- ・多数に納得感のあるシナリオを作らなければならないと考えたため、施策対象の絞り込みがしきれなかった

【気づき】

- ・身体健康／心の健康に紐づくグループに分けられる
- ・心の健康と地域や職場の絆は関係がありそう
- ・**年代によりWell-Beingが異なる（年齢が高いほど健康が重要）**
- ・健康寿命と市民の幸福感は必ずしも直結しない。
- ・やりたいことができると生きがいの違いを考える
- ・**健康は手段であって目的でない**
- ・**現計画は不健康への対処の色合いが強い**
- ・Well-Beingを考える上では別の指標が必要では
- ・生きる楽しみは健康以外の要素で補完できる
- ・ウェルネス分野は個人に帰属する要素が強い
- ・**健康だけでWell-Beingのシナリオ完成が難しい（他分野に派生）**



浜松市

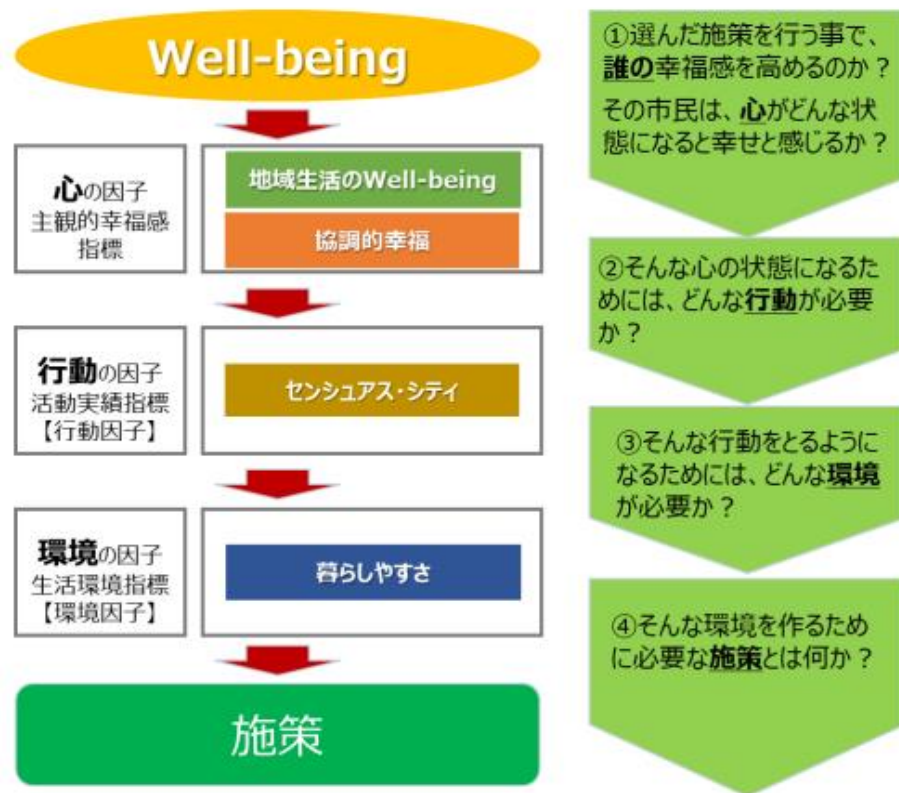


合意形成プラットフォーム※1を活用した官民のWSも踏まえ、誰のWell-Beingを高めるのかについて議論を重ね、具体的な市民像とそのWell-Beingを複数設定

自分自身のWell-Beingで練習

具体的な市民像を設定

市民像に対するWell-Beingを考えた



WSでの気付き ～言及があったこと・もの～

浜松市

ワークショップでの意見交換から

★地域住民の人柄に関すること

(やらまいか精神、子どもにやさしい人が多い、話しかけられやすい、祭り、太鼓、花火、仲間との交流)

・景色や自然に関すること (浜名湖、山が見える、釣り、青空、公園の多さ、程よい都会・田舎感、農作業)

・活動に関すること (散歩、昼寝、寝具、スポーツ、健康、たばこが吸えた)

・移動や乗り物に関すること (バイク、自転車、ドライブ、アクセスの良さ)

・デジタルサービスに関すること (いっちゃお、買い物、オンラインミーティング)

・食べ物や飲み物に関すること (うなぎ、うなぎパイ、ランチ、コーヒー、ビール)

・動物に関すること (ペット、犬、猫)

インタビューから

【ぴっぴ】浜松の人は近所の人やご年配の人が (特に子連れだと) 声をかけてくれる人が多い
→ いろんな人が見てくれている、気にかけてくれている → 幸福感につながっている

【スズキ】発表を聞いていて、移動に対する関心が強いと感じた。

【HICE】外国人に聞くと、浜松は生活情報の多言語対応など施策を含め、住みやすいまちとの声をよく聞く。

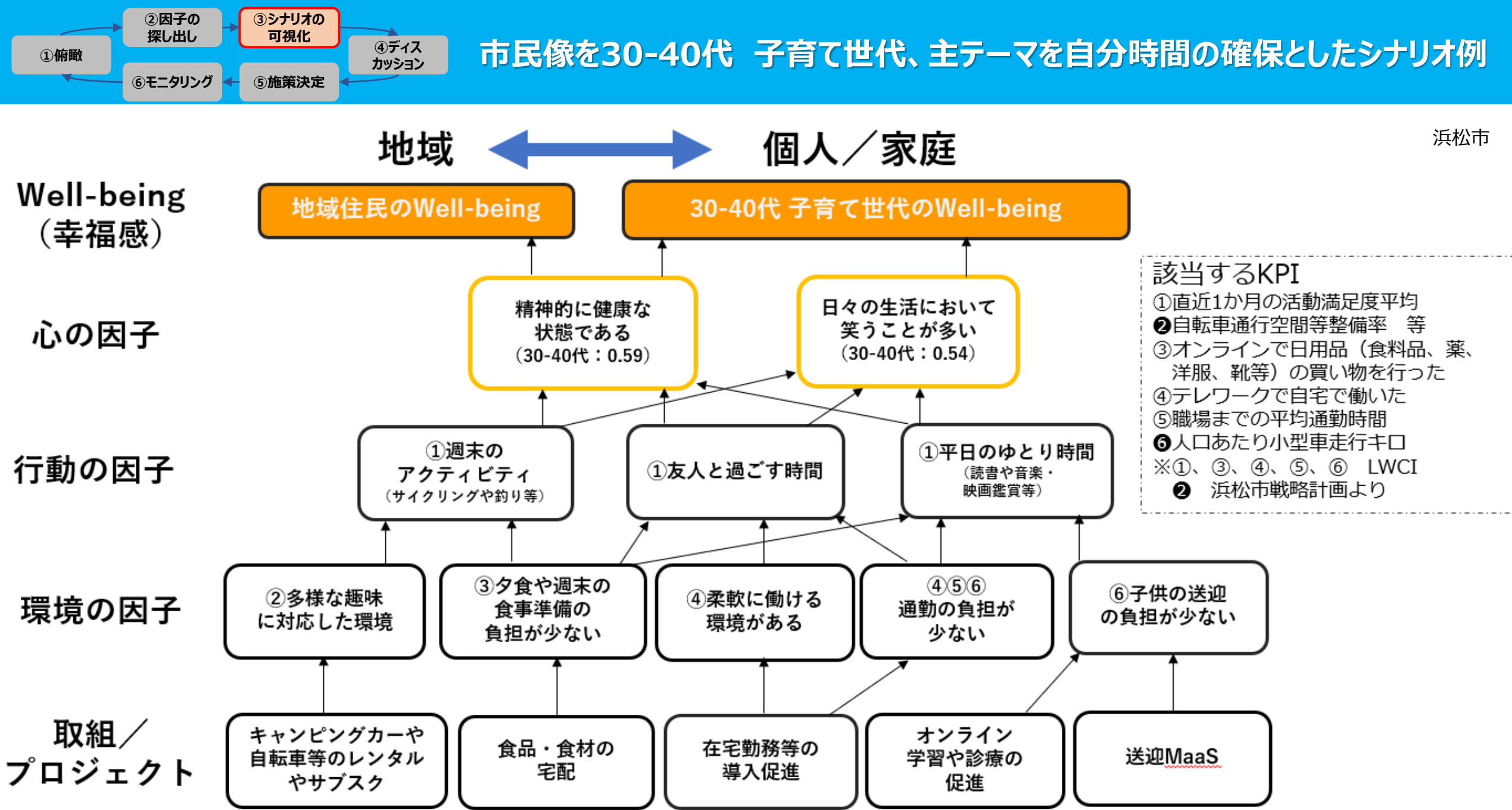
誰もが住みやすい社会になっていることは、Well-beingに直結すると思う。

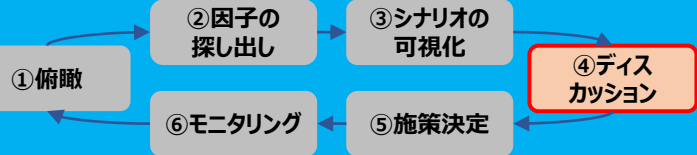
具体的な市民像とWell-Being向上のためのテーマを下表の通り整理したことで、シナリオ作成が進みだす（次頁に例①の幸福のシナリオを掲載）

市民像		設定した市民像におけるWell-being向上に向けた主テーマ	主テーマ設定の理由
30-40代	① 子育て世代	自分時間の確保	家庭と仕事の両立で自分の時間の確保が難しい中で、自分の時間を持つことが、心のゆとりや幸福感の向上に繋がると考えられるため
	② 子育て世代 (未就学児を持つ親)	家族と過ごす時間	就学前の時期は子どもの成長も早く、この時期において家族と過ごす時間を持つことが幸福感の向上につながると考えられるため
	③ 子育て世代 (就学児を持つ親)	安全・安心	小学校への入学を機に親の目の届かない所での活動が増え、交通安全など子どもの安全・安心が親の幸福感に繋がると考えられるため
④ 20-60代： 通勤者		通勤時間の削減と通勤への付加価値	通勤時間の削減や、通勤自体に健康増進や読書など付加価値をつけることが幸福感の向上に繋がると考えられるため
⑤ 70-80代： 免許返納者		自立と繋がり	免許返納後においても、自由な移動や自立した生活、社会との繋がりを持つことが幸福感の向上に繋がると考えられるため

市民像を30-40代 子育て世代、主テーマを自分時間の確保としたシナリオ例

浜松市





積極的な情報共有を通して、官民共創のまちづくりをめざす

①地域幸福度指標の活用状況ご紹介

浜松市



地域幸福度（Well-Being）指標の活用

まずは地域幸福度（Well-Being）指標とは何か知ろう！

[詳細情報を見る](#)



【浜松市の取り組み】

市民が連携し、Well-Beingを向上できるまちづくり推進のため、浜松市DecidimやWell-Being指標を活用しています。

2022年10月27日に浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームとの共催によるワークショップを開催しました。

現在、「市民の幸福度向上への意図」と、「デジタルスマートシティの発展方針との親和性」の観点から選んだ4分野（ウェルネス、交通・モビリティ、エネルギー、スタートアップ）について先着順です。

「ワークショップの開催」タブへ移動

（参考）浜松市のWell-Being指標の活用



浜松市Decidim

<https://hamamatsu.makeour.city/>

①俯瞰

②因子の
探し出し③シナリオの
可視化④ディス
カッション

⑥モニタリング

⑤施策決定

積極的な情報共有を通して、官民共創のまちづくりをめざす

②Well-Beingにつながる市の魅力紹介動画

浜松市

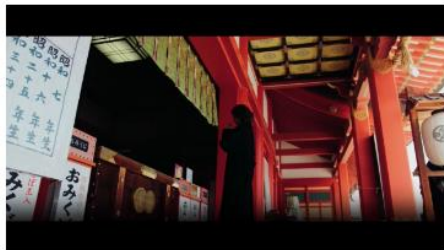
浜松市広報動画「Well-being わたしたちのくらすまち浜松」(2022年～)

浜松市の魅力を紹介する広報動画「Well-being わたしたちのくらすまち浜松」。1人の女性が浜松市で過ごし、「しあわせ」を感じている姿から浜松市のさまざまな魅力を発信していきます。

家康公ゆかりの地編 其の弐

[家康公ゆかりの地編 其の弐 30秒ver.](#)[家康公ゆかりの地編 其の弐 15秒ver.](#)

家康公ゆかりの地編 其の参

[家康公ゆかりの地編 其の参 30秒ver.](#)[家康公ゆかりの地編 其の参 15秒ver.](#)

地域幸福度指標活用ユースケース

～ 事例② 会津若松市

地域幸福度指標活用ユースケース ～ 事例② 会津若松市

- 地域幸福度指標の活用 ～ 行政と市民間のコミュニケーションを促すきっかけに活用
- 会津若松市におけるスマートシティの取組の変遷
- 地域幸福度指標の活用を推進する為には、地域関係者の理解を得ることが重要
- 初年度はフロー①～③への対応を目標として設定
- 俯瞰
 - 従来より取り組む重点施策の整理
 - 客観指標分析から始めると、特徴の把握が進みやすい
- 市民のWell-Being向上につながる因子を探す
- フロー③幸福のシナリオの可視化：
 - 過去より取り組んできたスマートシティ施策を起点に
 - マスターシナリオ（仮説ベース）の作成
 - ワークショップ開催①～⑤
 - 幸福のシナリオ作成例（仮説ベース）：行政サービス
 - 幸福のシナリオに対するKPIの設定例（仮説ベース）：行政サービス
- 次年度以降の地域幸福度指標の活用方針

地域幸福度指標活用の背景

（これまでの課題） 導入した結果、地域経済や暮らしがどのように変化するかが評価されていない

デジタル化（手段）することが目的になってしまい、「実証」で終わり「実装」に至らない結果に

どんな取り組みをして、それによって生活がどう改善されるかが不明…



（今後の取り組み） 市民の興味関心を醸成し、市民とのコミュニケーションのきっかけに使用

- 市民の視点から「暮らしやすさ」と「幸福感（well-being）」を数値化・可視化
- 取り組みを評価・効果を測定することで、市民目線で生活への影響・効果を整理

生活がどのように改善されるかがわかるから、取り組みに興味関心がわく！



会津若松市におけるスマートシティの取組の変遷

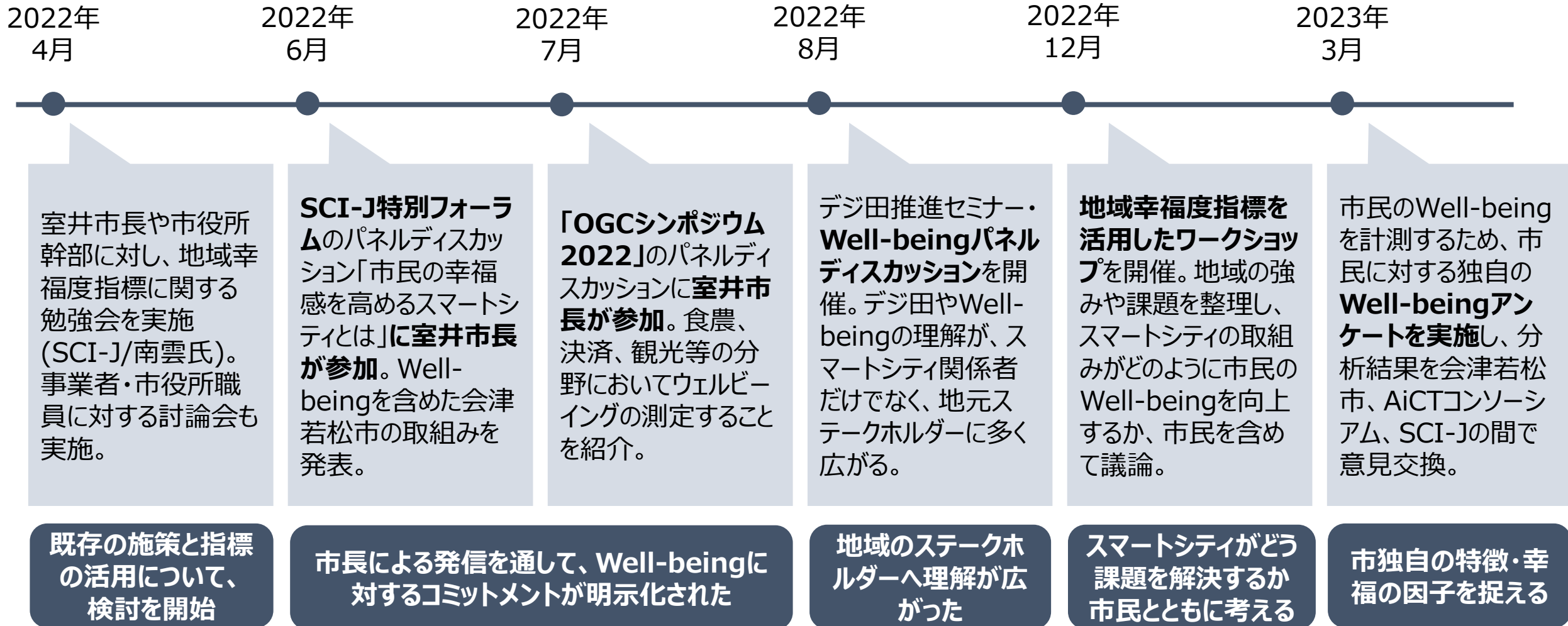
会津若松市

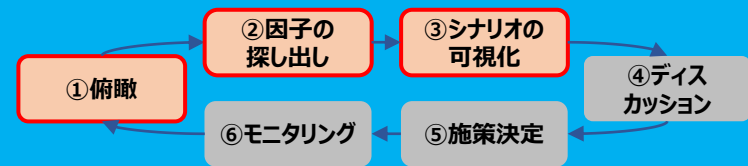


地域幸福度指標の活用を推進する為には、地域関係者の理解を得ることが重要

会津若松市

- 会津若松市では、市長自らの発信、地域ステークホルダーや市民を巻き込んだイベントやワークショップの開催、独自のアンケート調査の分析等により地域幸福度指標の活用を促進し、地域での理解を広げている





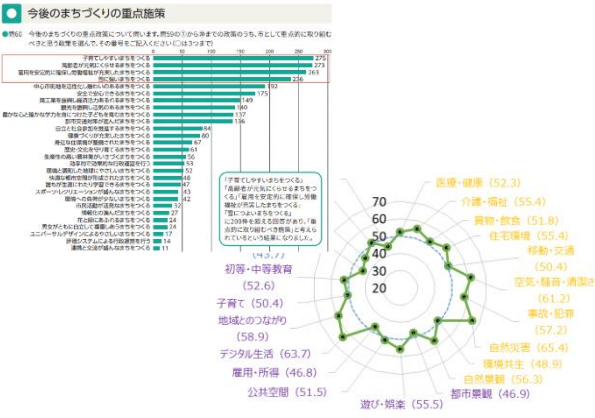
初年度はフロー①～③への対応を目標として設定

会津若松市

■ 地域幸福度指標の活用を通して得られる、中長期的な目標を定める為、以下の検討ステップを設定

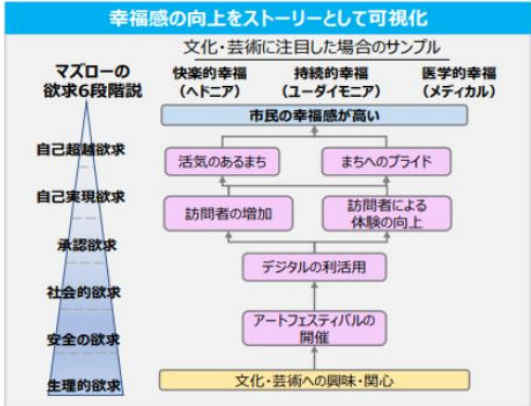
1 : 現状把握

地域幸福度指標の初期分析資料や、市の今までの取組等を踏まえた現状のまちの状況を整理



2 : 幸福のシナリオ作成

市民や地域の幸福度向上・実感につながるようなシナリオを整理



3 : WSを通じたブラッシュアップ

スマートシティサポーター制度や共創会議と連携し、可能な限り市民目線での意見を取り入れる

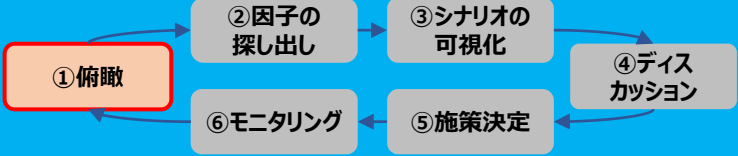


4 : KPIの設定

幸福のシナリオの主要な要素について、進捗度を図るためのKPIを選定

- ・ 利用者数：+〇〇人/年
- ・ 暮らしやすさ：〇〇%増





従来より取り組む重点施策の整理

- 子育て・教育、産業の集積と雇用の創出、地域経済の活性化等を重点施策と設定
- 地域資産を活かし、様々な分野や多様な利用者を意識した包括的かつ包摂的なデジタル化の推進

会津若松市

市民意識調査の結果（平成27年4月）

- 重点的に取り組むべきと思う政策について聞いたところ、「子育てしやすいまちをつくる」「高齢者が元気に暮らせるまちをつくる」「雇用を安定的に確保し労働福祉が充実したまちをつくる」といった政策が重要と考えている市民が多い結果となった



第1位：子育てしやすいまちをつくる（回答者：275人）



第2位：高齢者が元気に暮らせるまちをつくる
（回答者：273人）



第3位：雇用を安定的に確保し労働福祉が充実した
まちをつくる（回答者：263人）



第4位：雪に強いまちをつくる（回答者：236人）



第5位：中心市街地を活性化し賑わいのあるまちをつくる
（回答者：192人）

第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 魅力的なしごとの創出・雇用の拡大、安全・安心なまちづくり、更なる生活の利便性向上を通して魅力的で住み続けることができる持続可能なまちづくりを目指す

持続可能なまち・魅力的なまち = 住み続けることのできるまち
の実現

ICTと既存
産業・資源を
活用した
しごとづくり



地域の個性を
活かした新たな
ひとの流れの
創出



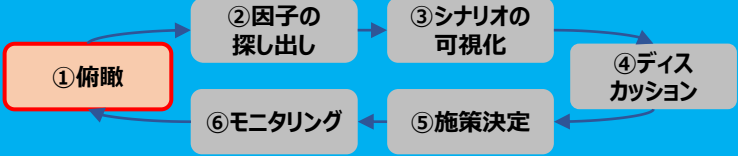
生活の利便性
を実感できる
安全・安心な
まちづくり



結婚・出産・
子育て支援と
教育環境
の整備



少子高齢化、魅力的な働き先が少ないといった理由を背景に地域から人材が流出
⇒人口減少が進む中で、持続可能なまちづくりが求められる



客観指標分析から始めると、特徴の把握が進みやすい

～ 客観データからも、子育てや教育、雇用の創出等のスコアが低く、改善が求められる

会津若松市

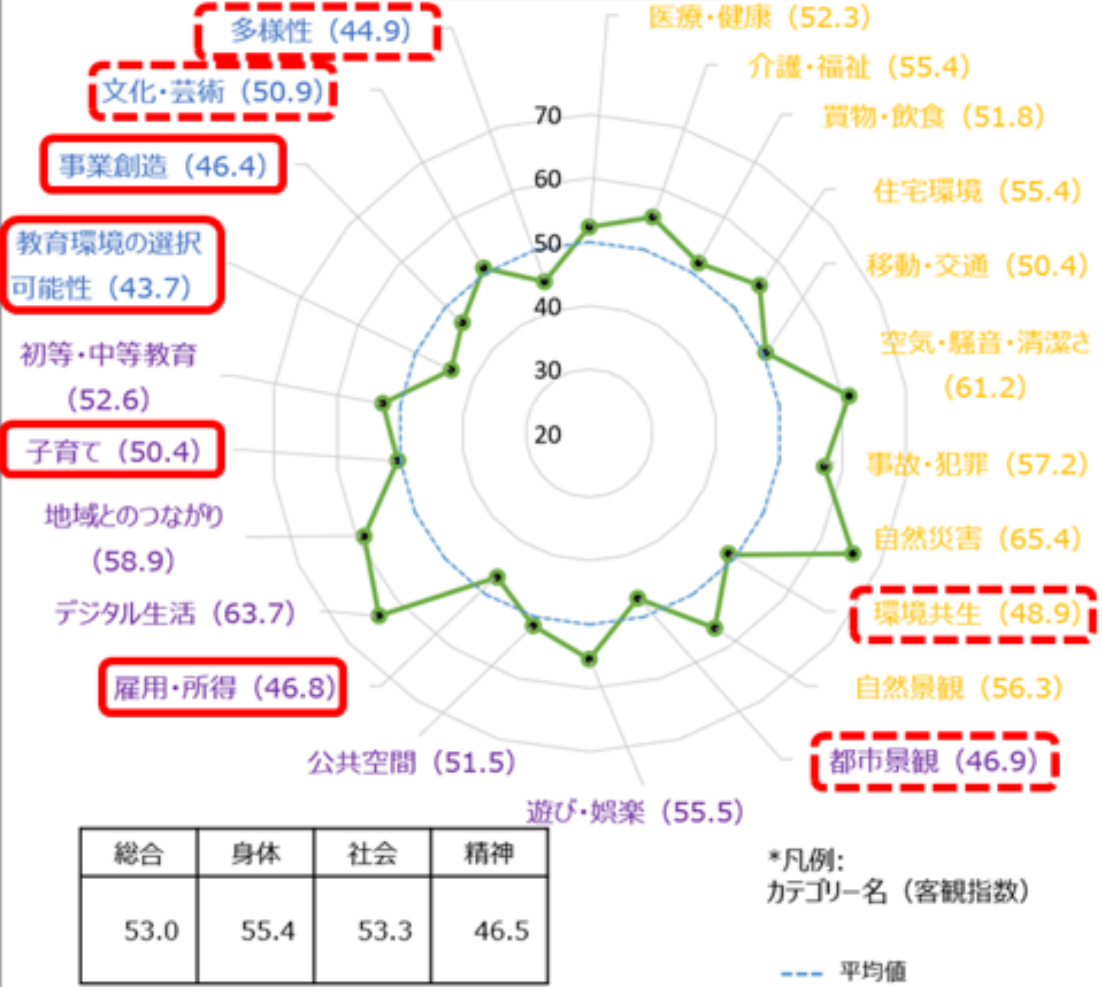
概要

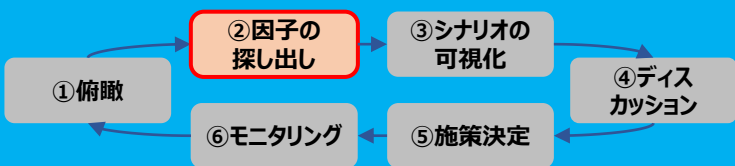
人口	約12万人	高齢化率	約29%
可住地人口密度	838人/km2	昼夜間人口比率	106%
都市の特徴・ 周辺地域との関わり	福島県西部一帯を占める会津地方の中心都市。北部、西部、中心部周辺は会津盆地の南東部にあたり、市街地、商業地、住宅地などのほか、水田が広がる。会津地方の東西と南北を結ぶ道路は会津若松市で交差し、鉄道でも各線が集まる会津地方の交通の要衝である。		
将来都市像	ともに歩み、ともに創る「温故創しん」会津若松：「誰もお互いを尊重し合い、自分らしく、幸せな暮らしを営むことができる、強く、やさしいまち」、「個性と魅力を持ち、連綿と続く活力あるまち」		

サマリー

- 磐梯山や猪苗代湖等、豊かな自然に恵まれ、鶴ヶ城や飯盛山をはじめとした歴史と文化の名所が揃った都市。一方、近年では、人口減少や少子高齢化による人口構造の変化や人材の流出等の課題に直面している。
- このような背景のもと、会津若松市は2013 年から「スマートシティ会津若松」を掲げ、様々な分野で ICT の活用を推進。地域経済の活性化や市民生活の利便性向上を目指し、デジタル情報プラットフォーム（会津若松+）の整備やICT オフィス「スマートシティ AiCT」の開所等を実施。
- 会津若松市の特長は、自然災害リスクが低く、自然が豊かで空気がきれいであること。また、健康に対する意識が高い。地域とのつながりが強く、特に投票率が高い。そして、文化・芸術に関連するKPIが比較的高い。
- また、雇用の機会や事業創造が、他市と比較し低めであることから、上記スマートシティの取組みによりICT 関連産業の集積や新規雇用の創出が実現されることが期待される。

カテゴリー別指数

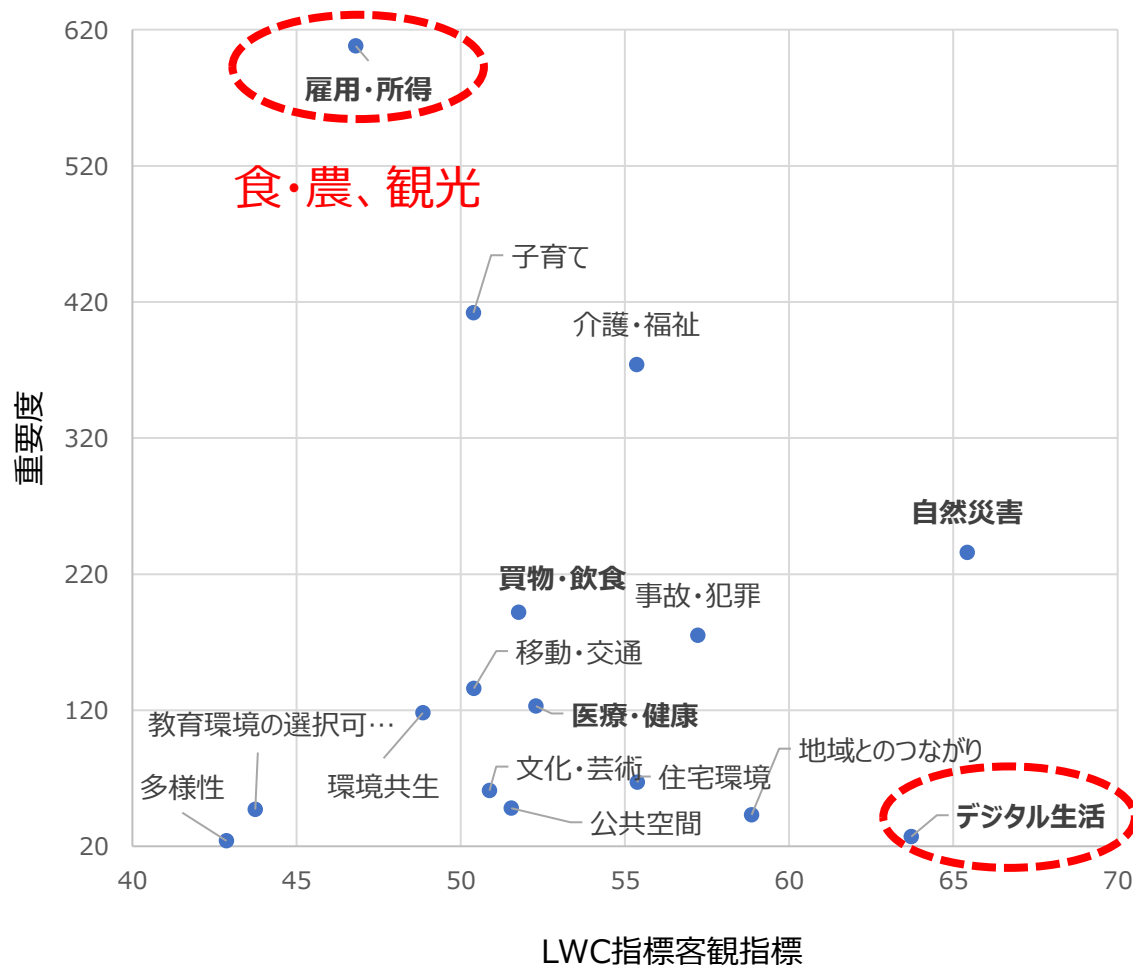
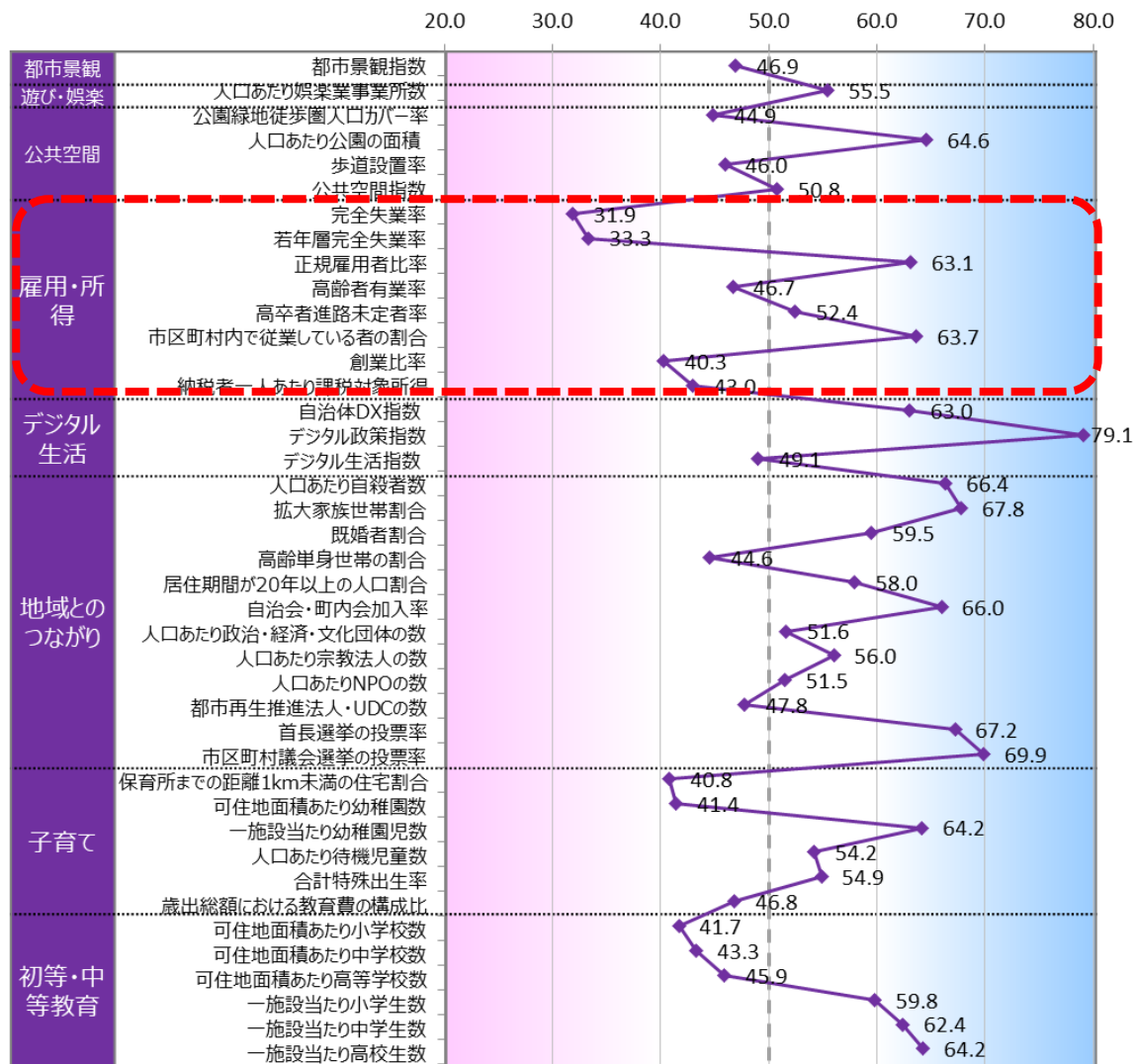




市民のWell-Being向上につながる因子を探す

～ 食・農、観光等、デジタルソリューションの創出を通して市民生活を大きく向上させる可能性あり

会津若松市



過去より取り組んできたスマートシティ施策を起点に

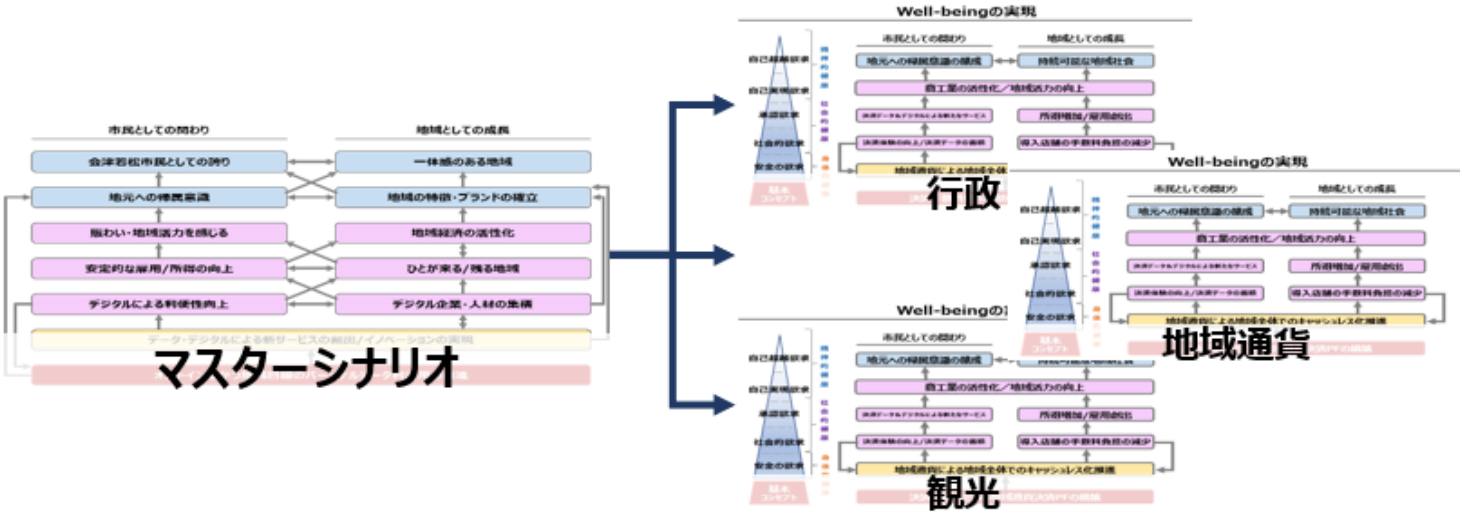
- 個別分野のシナリオ作成に着手する前に、マスターシナリオを作成。過去より取り組んできたスマートシティの施策を地域幸福度指標の概念に落とし込み、シナリオ作成の指針となるベクトルとしての位置づけ
- マスターシナリオを軸に各領域でシナリオを作成し、市民・関係者の意見を取り入れて磨いた



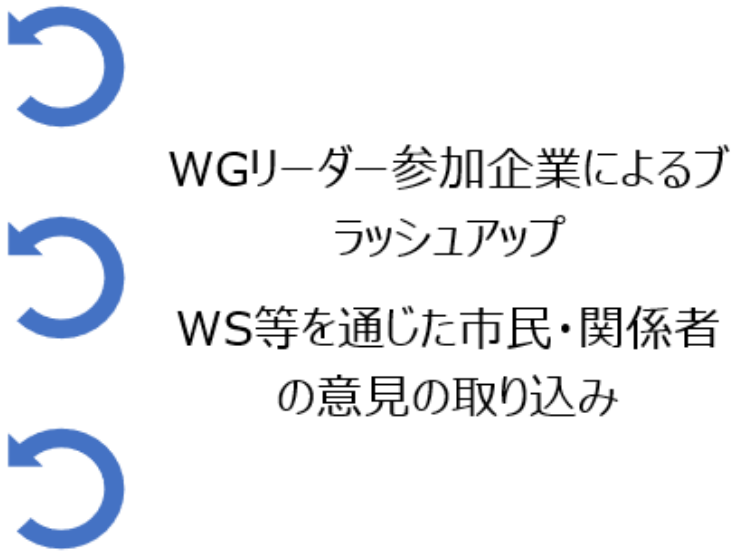
スマートシティ会津若松の取組みのマスターシナリオを作成

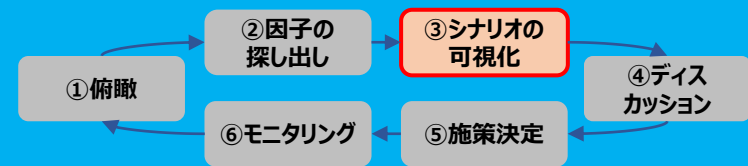
マスターシナリオをベースに、各領域の取組みのシナリオを検討（アクセントを加えてたたきを作成）

各ワーキンググループや、市民や関係者の意見を参考にブラッシュアップ



※次ページ以降に現状たたき案を記載

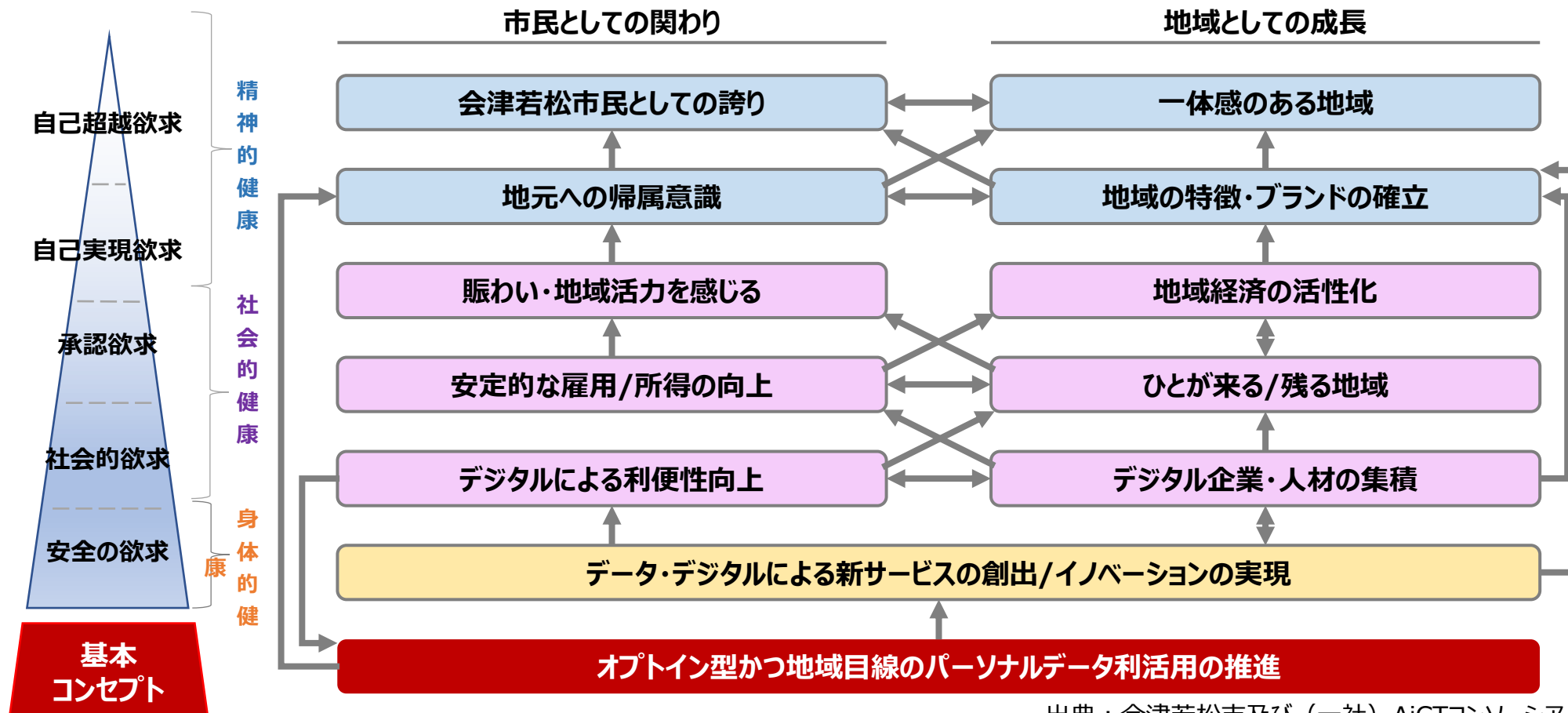


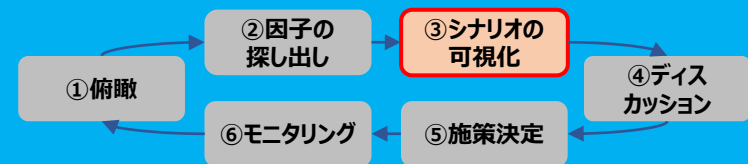


マスターシナリオ（仮説ベース）の作成

- スマートシティへの取り組みの基本コンセプトである『オプトイン型かつ地域目線のパーソナルデータ利活用』を起点として検討を開始。
- デジタルによる所得/利便性向上やデジタル企業の集積を実現から、市民として誇りを持つことができ、一体感のある地域を実現することを最終目標と整理

会津若松市





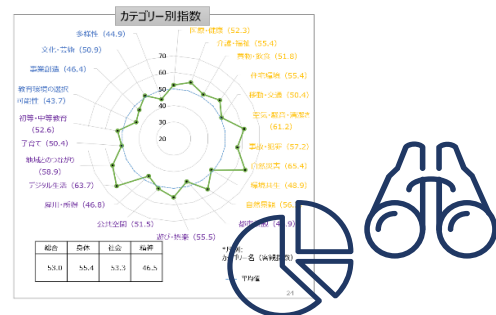
ワークショップ開催①

会津若松市

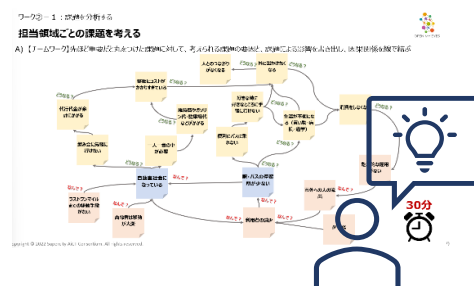
＜ワークショップの目的＞

- 市民・関係者の意見を幅広く収集し、利便性や幸福度の向上を市民目線で評価する
- 市民一人一人に取組みを自分事化と取組みに興味・関心を持ってもらい、今後の積極的な参加を促し、市民と一体となって取組みを推進。

＜運営計画＞



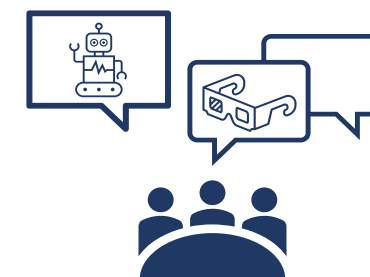
地域幸福度指標を活用し、
会津若松の現状を把握する



現状把握を踏まえて、日々の
生活で感じる課題の要因や、
課題による影響を洗い出し
る



スマートシティの取組を知り、
今のスマートシティで解決でき
る課題と、今後解決すべき課
題を把握する



課題解決のためにどんなサー
ビスがあればいいか、またどん
な街を目指すべきかの姿につ
いて議論する

①俯瞰

②因子の
探し出し

③シナリオの
可視化

④ディス
カッション

⑥モニタリング

⑤施策決定

ワークショップ開催②



ワーク風景（食農グループ）



ワーク風景（ヘルスケアグループ）



会場風景



サービス紹介

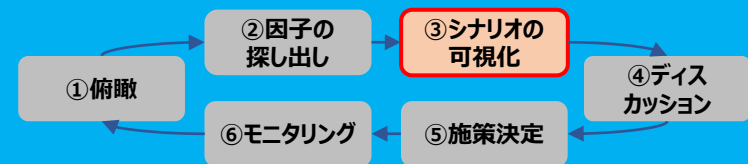


サービス紹介



発表

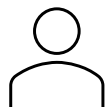
会津若松市



ワークショップ開催③

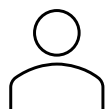
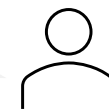
会津若松市

<参加者からの声>

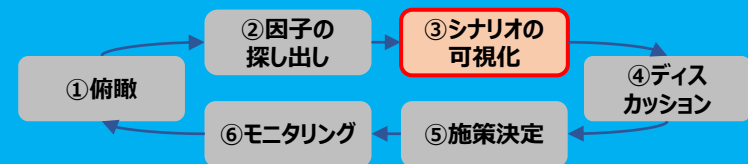


スマートシティの取組みに関する現状を知り、意見を交わす貴重な機会になった。こうした市民の声を聞いて今後のサービスや政策に反映する**取組みを今回だけで終わらずに、今後も定期的に行ってほしい**（一般市民）

街づくりに関する取組みを行っているが、行政職員と知り合う機会がなくて困っていた。今回のイベントに参加したことで、**行政職員との接点を持てただけでなく、行政側も学生との接点を増やしたいと思っていることを知れてよかった**（学生）



既存サービスが自分たちの生活・暮らしのwell-being向上にどのように寄与しているかを把握することで、一般市民にも取組みに対する興味関心を促すだけでなく、既存サービスだけではカバーしきれない課題に対して、課題解決を図るサービスや取組みを考えることができ、2軸からのアプローチができる良いワークショップだった（SCI 南雲理事）



ワークショップ開催④

- 従来から重点的に取り組んできた施策の中でも、市民からの意見を通して**強み（赤字）**と**弱み（青字）**が顕在化。地域幸福度指標を通して取り組みを確認することで、評価の解像度が向上

会津若松市

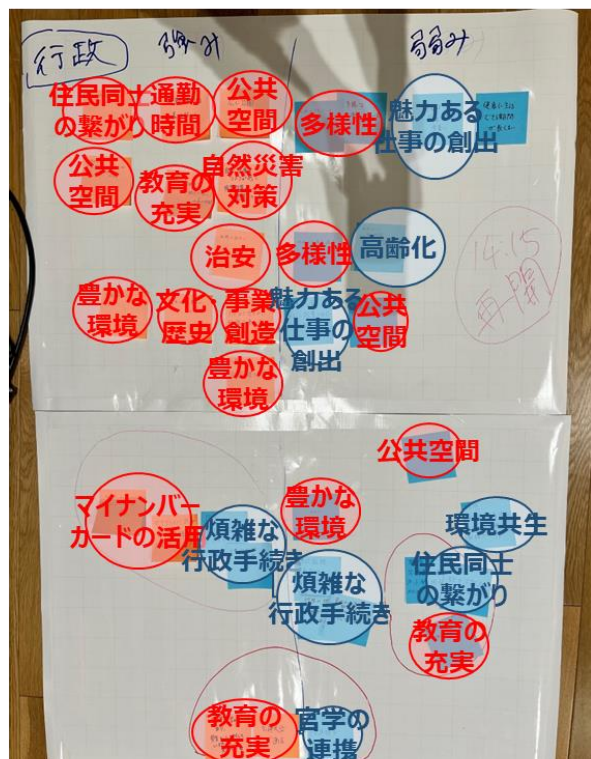
ワークアウトプット（行政：①課題の特定）

会津全体の強み

- ・ 会津大学発の事業創造・新興企業が多い
- ・ 豊かな自然環境
- ・ 多様な市民の存在
- ・ 住民同士の助け合い・つながりがある

行政領域の強み

- ・ マイナンバーカードの申請・効率率の高さ
- ・ 公共空間の充実（広い公園、広い図書館等）
- ・ 教育に予算を多く使っている



会津全体の弱み

- ・ 事業創造・新興企業が少ない
- ・ 健康寿命の短さ

行政領域の弱み

- ・ 煩雑な行政手続き
- ・ 庁舎の窓口がバラバラ
- ・ 官学の連携が十分にとれていない
- ・ 環境保全に向けた取組み・意識が低い（ごみのリサイクル等）
- ・ 子育て世代がつながる機会・場がない

①行政手続きの効率化に向けた改善と、②行政と大学が連携した取組みに期待

①俯瞰

②因子の
探し出し③シナリオの
可視化④ディス
カッション

⑥モニタリング

⑤施策決定

ワークショップ開催⑤

- 従来から重点的に取り組んできた施策の中でも、市民からの意見を通して**強み（赤字）**と**弱み（青字）**が顕在化。地域幸福度指標を通して取り組みを確認することで、評価の解像度が向上

会津若松市

ワークアウトプット（行政：②課題分析・③SCの効果分析・④意見交換）



課題・要因

- 行政手続き業務の効率化：デジタル人材の不足（育てる環境が不足、優秀な人材の流出等）、ID活用のハードル、等
- 行政と学生・卒業生との接点の創出：接点やつながる機会・場がない、等
- 教育水準の向上：教育現場における業務負担の増加、教育の選択肢が少ない、等

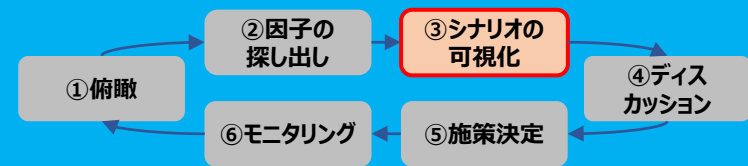
求められる改善策

- 行政手続き業務の効率化：“書かない”行政手続きの導入・拡大（他地域への拡大含む）
- 行政と学生・卒業生との接点の創出：会津大学生と市担当者が使える掲示板・チャットの導入
- 教育水準の向上：公務支援システムの導入、採点業務のアウトソーシング、先生の数を増やす、等

目指すべき会津若松市の姿

- こどもたち・学生にとって面白いことがみつける場所の創出

学生・卒業生と行政職員の接点を増やすことで、
地域・行政が連携して新たな取り組み・課題解決を図る

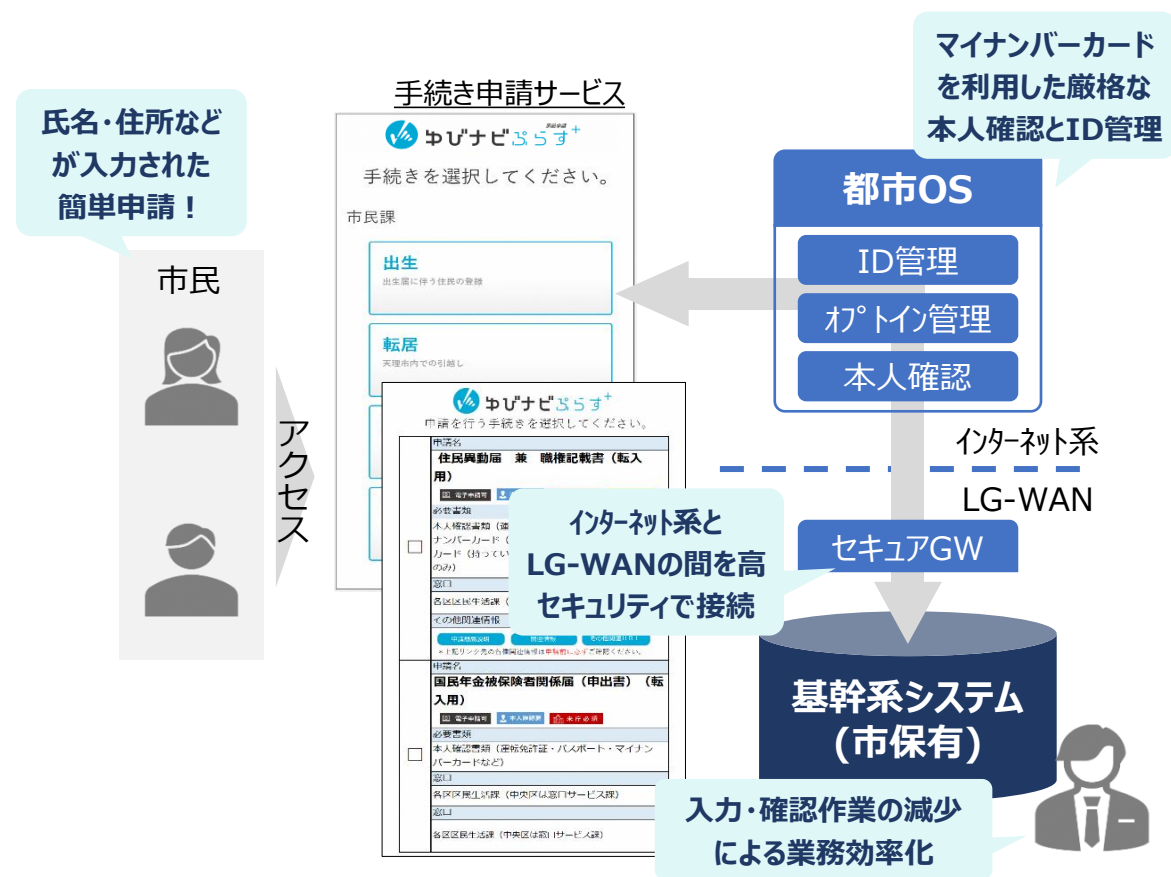


幸福のシナリオ作成例：行政サービス

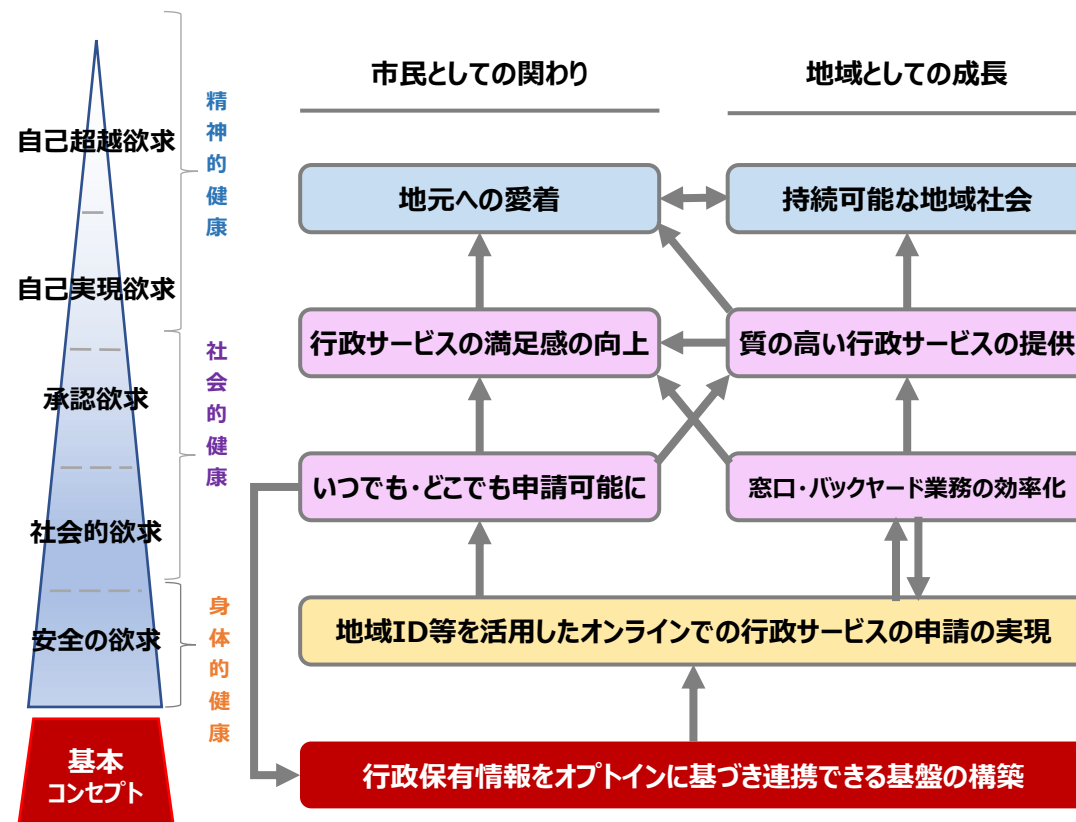
- ワークショップで得られた市民目線での意見を踏まえ、行政施策で想定するサービスイメージを持ちながら、幸福のシナリオを作成していく

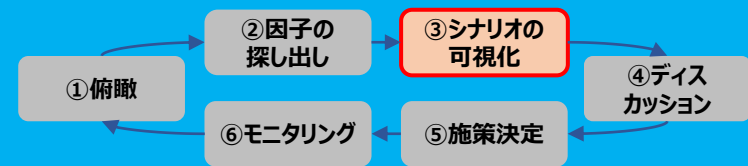
会津若松市

サービスイメージ



Well-beingの実現





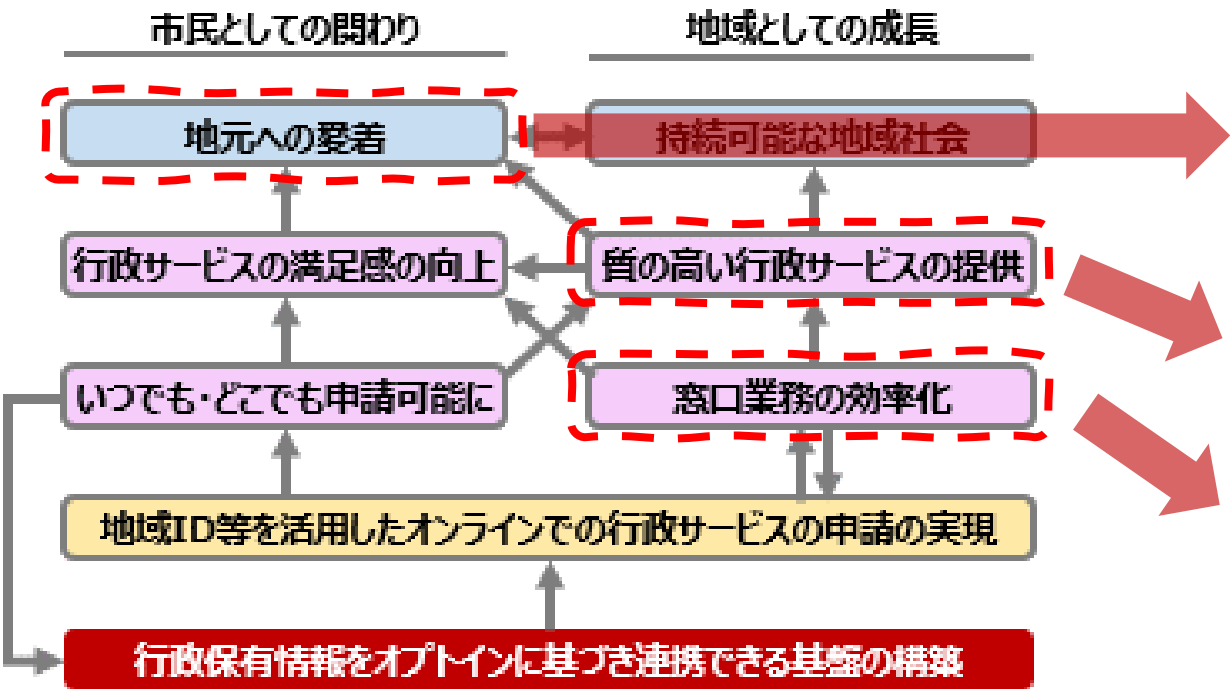
幸福のシナリオに対するKPIの設定例：行政サービス

会津若松市

- 幸福シナリオが固まった段階で、測定可能な主要要素を決定し、対応するKPIを地域幸福度指標から選択又は独自に設定することで、事業の方向性及び進捗状況を適切に管理。

主要要素の選定

幸福シナリオライブラリーの中から、市民又は地域の幸福を実現するために特に重要な要素を選定



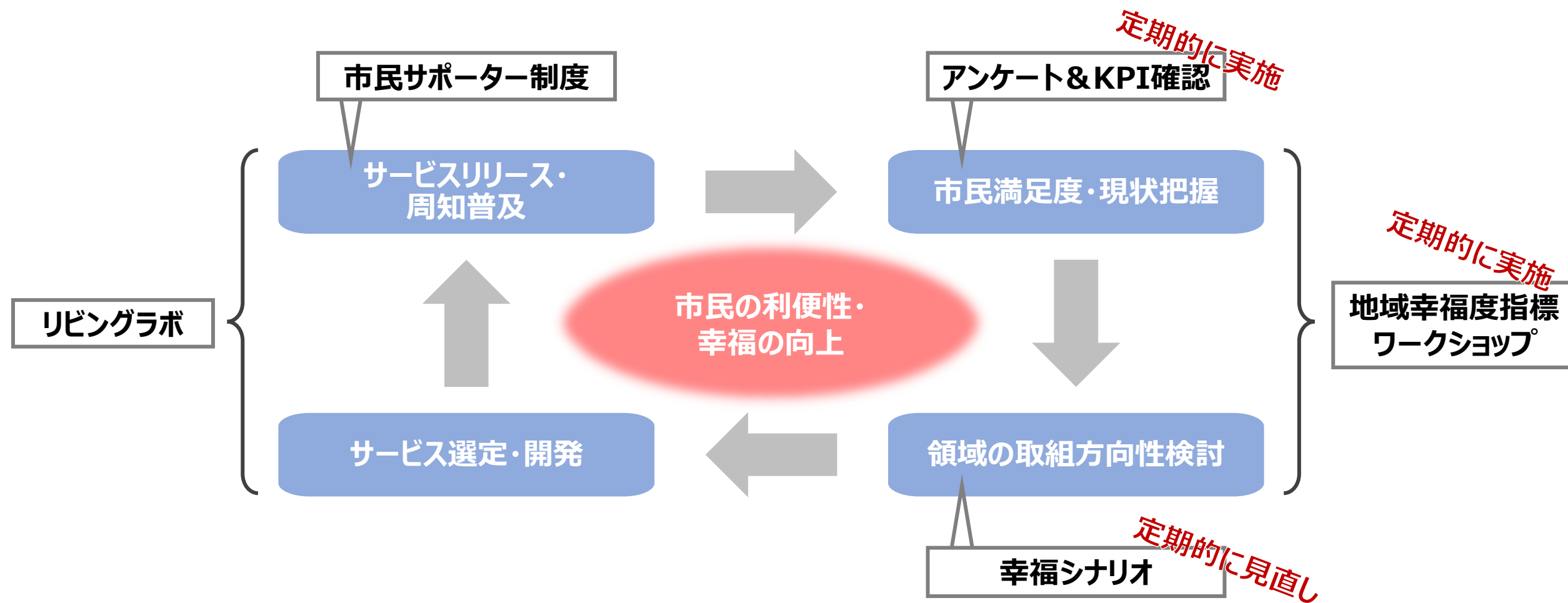
選定した要素に対応するKPIの選択・設定

選定した要素に対し、対応するKPIを地域幸福度指標から選択するか、独自のKPIを設定し、経年変化によるSC会津若松の進捗度を管理

KPI種類		概要	KPI例
①	複数のWG 共通の地域 幸福度指標	複数のWGの取組で共通 している地域幸福度指標	①地域生活のWell-being／地域 行政への信頼 「暮らしている地域の政策には、賛 同できる」
②	単独のWG のみの地域 幸福度指標	主に個別WGの取組に依 存する地域幸福度指標	①地域生活のWell-being／地域 行政への信頼 「暮らしている地域の自治体窓口は、 親切で好感が持てる」
③	独自KPIの設 定	地域幸福度指標には存在 しないことから個別WGで独 自に設定するKPI	独自KPI 「オンライン申請利用率」 「窓口業務コスト削減費」など

次年度以降の地域幸福度指標の活用方針

- ワークショップやリビングラボを通して市民や関係者の参加を促しながら、幸福感向上を目指すまちづくり推進のために、4つのステップで地域幸福度指標を活用した取り組みを繰り返すことが重要になる



地域幸福度指標活用ユースケース

～ 事例③ 加古川市

地域幸福度指標活用ユースケース ～ 事例③ 加古川市

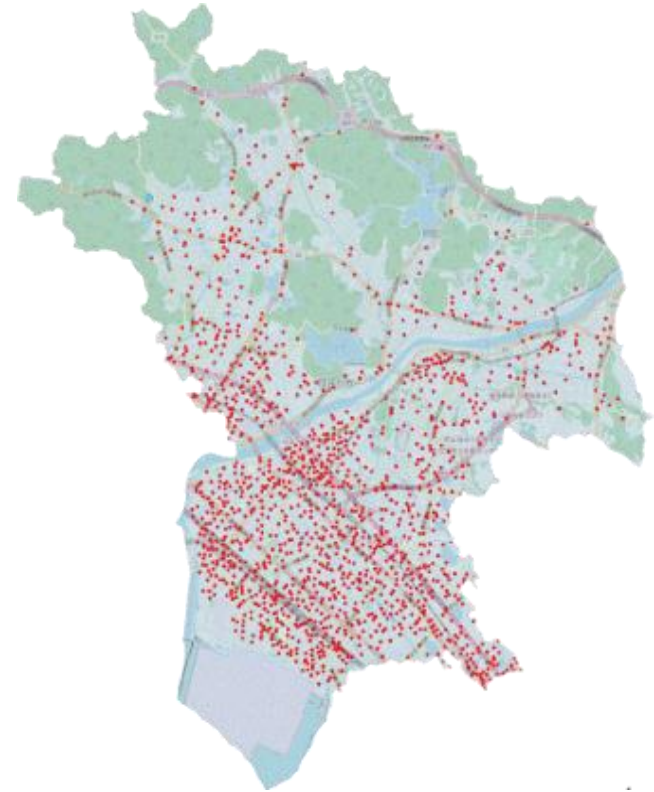
- 地域幸福度指標の活用 ～ 地域課題の解決策としたスマートシティへの取組が起点
- 地域幸福度指標の導入で目指すもの ～ 市民の幸福感向上を指標で可視化する
- 地域幸福度指標活用に至る取組の変遷
- 地域幸福度指標活用に至る取組の変遷 ～ 取組の様子
- 指標活用を総合計画と結びつけ、活用の意義を職員間で共有
- フロー①俯瞰：客観指標分析から始めると、特徴の把握が進みやすい
- フロー②因子の探し出し：市民のWell-Being向上につながる因子を探す
- フロー③幸福のシナリオの可視化：
 - 仮説として幸福のシナリオを構築する際の工夫
 - 幸福のシナリオ（仮説）作成例：防災①
 - 幸福のシナリオ（仮説）作成例：防災②
- シナリオ作成時の議論の中で、大切にした考え方

犯罪発生件数（刑法犯認知件数）兵庫県内でもワーストに近い状況



■「見守りカメラ」を全国に先駆け導入

- 平成29～30年度に小学校の通学路や学校周辺を中心に約1,500台（各小学校区：50台程度）設置。
- 導入にあたり、市民へのアンケートの実施や、市長が先頭に立ってタウンミーティングを開催。
- “加古川市見守りカメラの設置及び管理に関する条例”を新規制定。
- 設置場所についても、町内会やPTAの要望、警察署のアドバイス等を反映。



加古川市でのスマートシティへの取り組みは、地域課題の解決策を模索した結果

◆ 市民の皆さんの**幸福感の向上**を目指す

- 加古川市総合計画（令和3～8年）の中で、目指す将来の都市像として

「夢と希望を描き 幸せを実感できるまち 加古川」

⇒ 令和4年度から市民意識調査にLWC指標を導入

◆ “**加古川ならではの**”の魅力を創る（今後の中長期的な方向性）

3つの重点取組

- 身近な自然を活かした魅力づくり
- 駅周辺のにぎわいづくり
- 産業誘致による雇用の創出

+

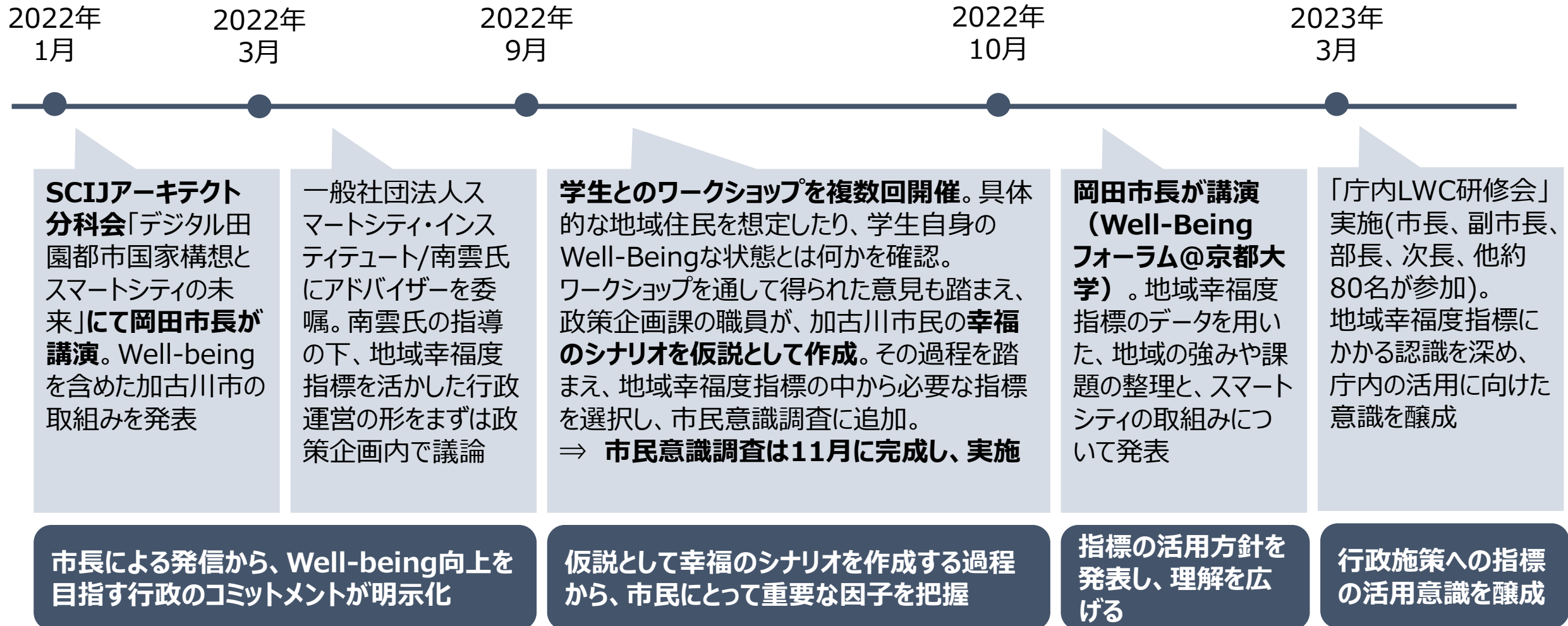
社会課題の解決に貢献

- デジタル化、Smart City
- 地球温暖化対策
- “誰一人取り残さない”取組

地域幸福度指標活用に至る取組の変遷

加古川市

- 市長自らの発信で行政運営への指標活用を宣言。市民を巻き込んだワークショップの開催や過去から続く市民意識調査を活かす形での指標活用方法を模索。指標を活用した施策検討のPDCAを回されています



地域幸福度指標活用に至る取組の変遷 ～ 取組の様子

加古川市



市長による発表（SCIJ分科会）



合意形成プラットフォーム



アドバイザー委嘱(SCIJ/南雲氏)



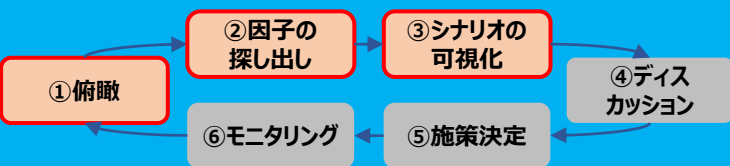
ワーク風景（学生ワークショップ）



庁内LWC研修会①



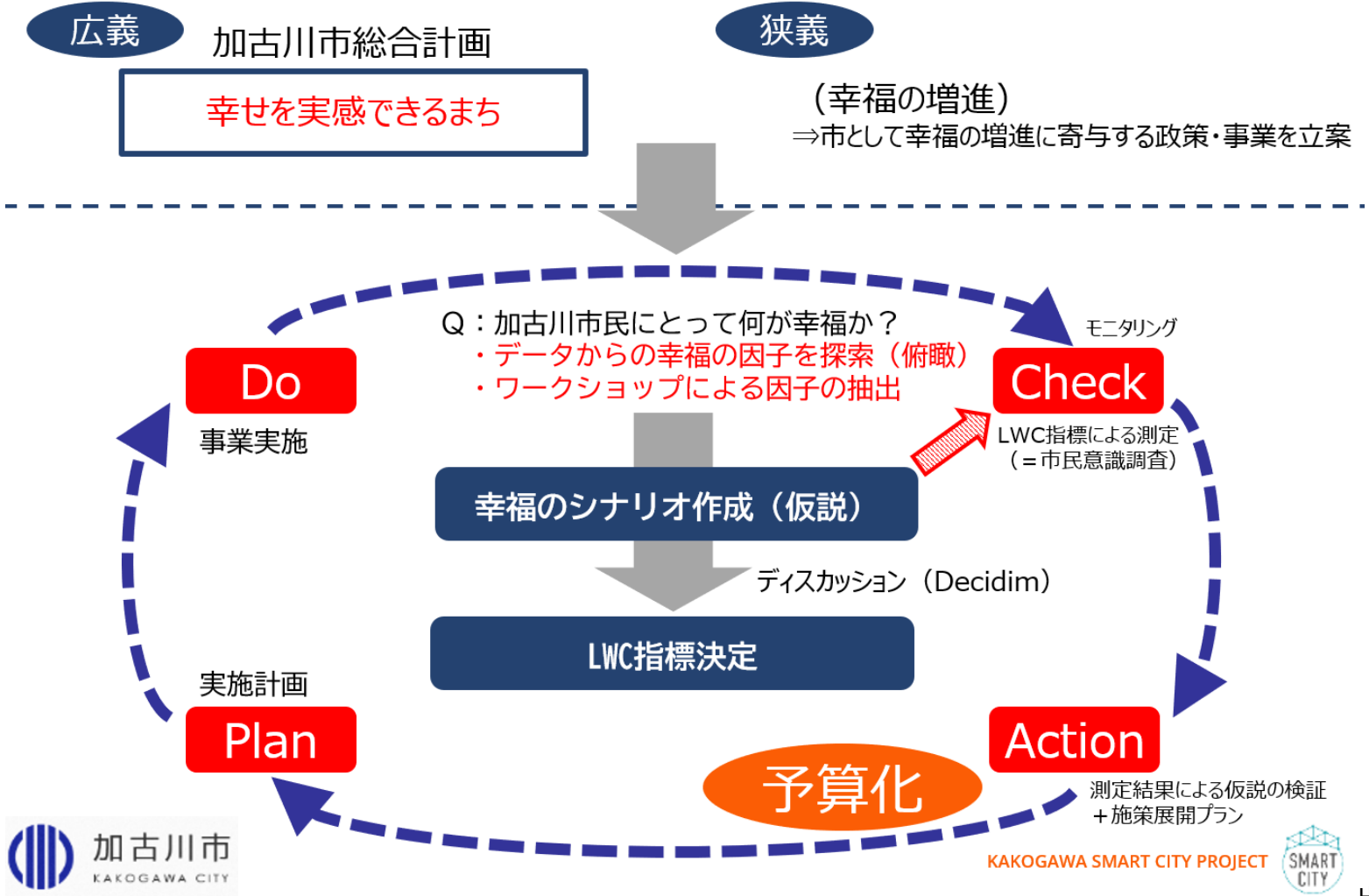
庁内LWC研修会②

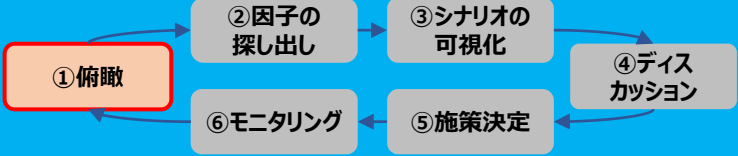


指標活用を総合計画と結びつけ、活用の意義を職員間で共有

- 総合計画を実現するため、施策検討のPDCAサイクルの中で指標の位置づけを明確化することからスタート。市長自ら指標活用方針を市内外に発信し、関係者の理解を得る努力を継続

加古川市





客観指標分析から始めると、特徴の把握が進みやすい

概要

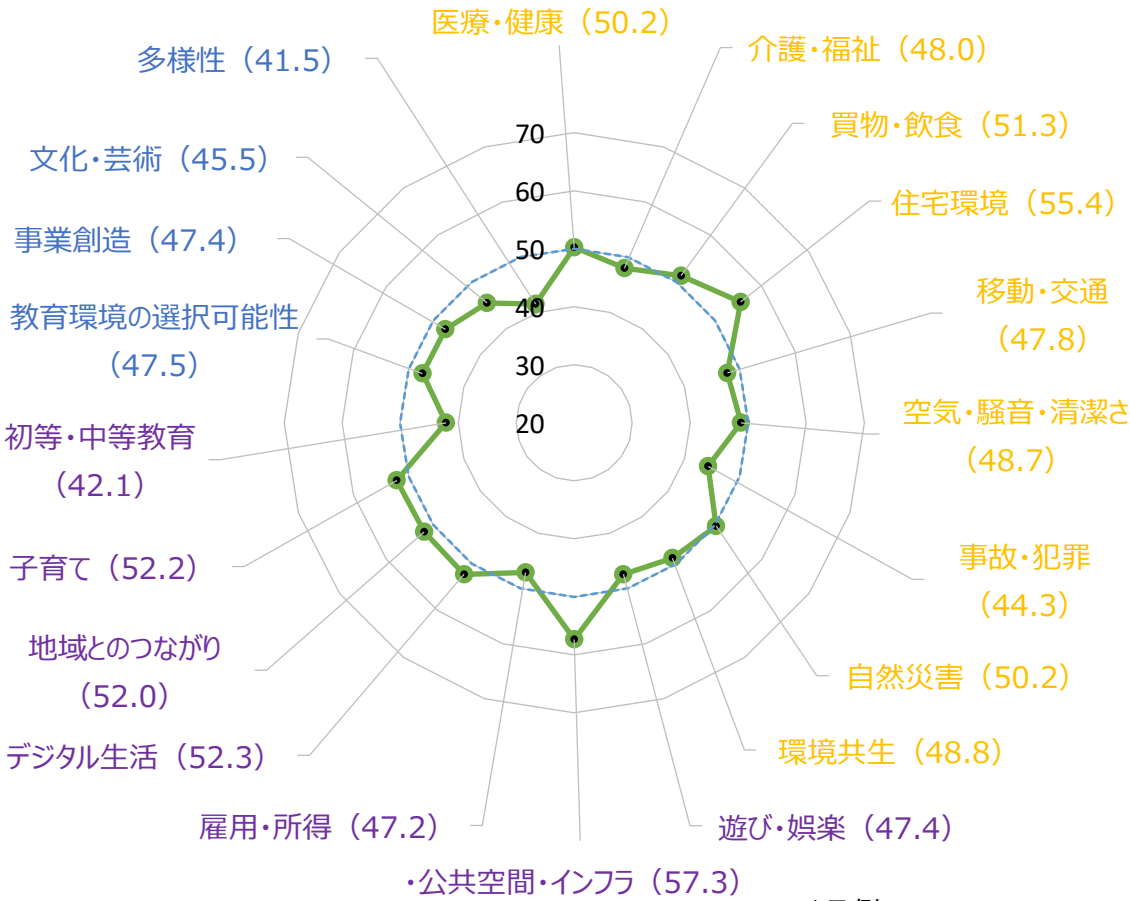
人口	約26.1万人	高齢化率	約28.1%
可住地人口密度	2,526人/km2	昼夜間人口比率	90.1%
都市の特徴・ 周辺地域との関わり	兵庫県南部に位置し、東播磨地方の中核都市である。市街地はJR加古川駅・東加古川駅・山陽別府駅周辺に形成され、人口も3町（加古川・平岡・別府）中心とする南部に集中。集合住宅が林立し、重化学工業地帯や大型量販店の激戦区である南部と、農村風景が残る北部と、二面性がある。交通の便の良さから神戸市・姫路市のベッドタウンとして機能。大阪市までも電車で約50分である。		
将来都市像	夢と希望を描き 幸せを実感できるまち 加古川		

サマリー

- 神戸・大阪までの交通アクセスに優れ、自然と歴史にあふれる都市。一方、近年には、人口減少、少子高齢化による人口構造の変化、公共施設や社会インフラの老朽化、環境問題等の課題に直面している。
- 2015年まで人口が増加傾向であったが、現在では人口減少に転じている。特に、若い世代、子育て世代の転出が目立っており、「加古川市総合戦略」においても「本市で生活するすべての人が、安全に安心して毎日を過ごすことができ、本市の未来を担う子どもたちや若い世代が明るい未来を展望できるまちをつくること」としている。
- 地価が安く、持ち家の比率が高いことに加え、保育所が比較的多く、公園が多いことから若い世代にとって住みやすい環境が揃っている面もあるが、住民は市の子育て関連の施策の更なる推進を求めている。
- また、住民の安心・安全には不可欠である事故・犯罪が、他市と比較し、比較的低め。このことから、スマートシティの一環として実施している「見守りカメラ」や「見守りサービス」の推進により、加古川市がより魅力的なまちとなることが期待される。

カテゴリー別指数

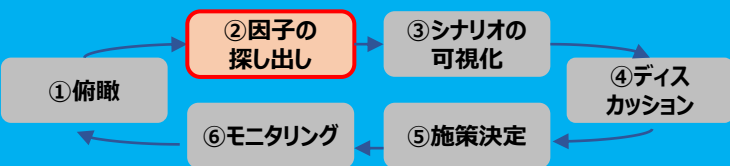
加古川市



総合	身体	社会	精神
48.9	49.4	50.1	45.5

*凡例:
カテゴリー名 (客観指標)

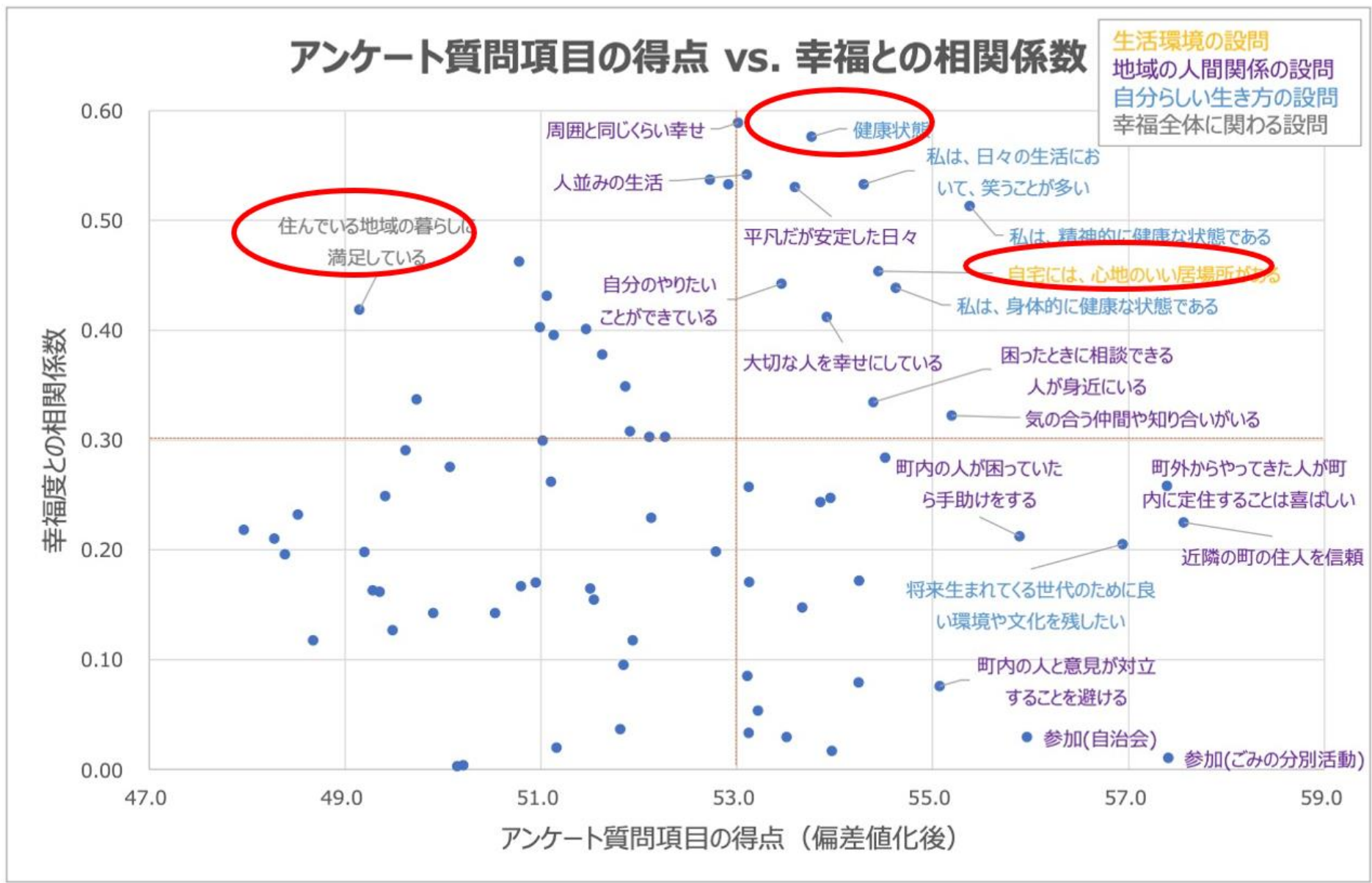
--- 平均値



市民のWell-Being向上につながる因子を探し出す

～ 加古川市民の幸福度との相関が高いのは、健康、居住空間、安心できる暮らしの因子

加古川市



仮説として幸福のシナリオを構築する際の工夫

加古川市

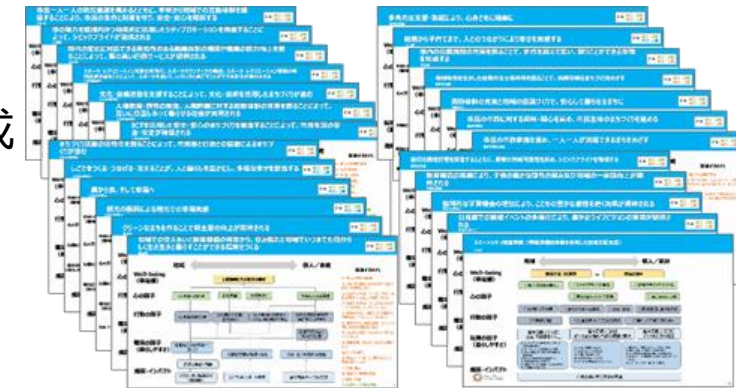
- 地域幸福度指標を取り込む形での市民意識調査の改修を目指し、どのような因子が市民のWell-Beingを高めるのかについて幸福のシナリオを作成し、その制作過程で重要な因子に当たりをつけた
- シナリオ図作成では、既存の施策の検証から始め、施策が具体的に誰の幸福感を高めるかに着目

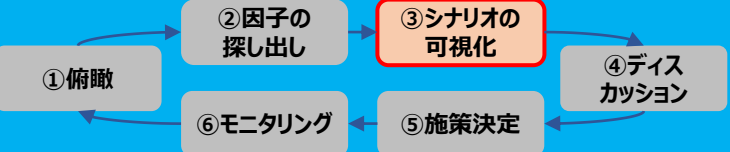
■ 市民意識調査の改修する前の確認

- 機構上の部局ごとに 1 個以上の既存重点施策について幸福のシナリオ図を作成
- 幸福のシナリオ図に記載した因子ごとに、関連するLWC指標を抽出

■ 幸福のシナリオ（仮説）作成のポイント

- 誰の幸福感を高めるのか 対象となる人を明確にすること
 - ・ その方の心がどのような状態になれば幸福だと感じるか（心の因子）
 - ・ その心の状態になるためにはどのような行動が必要か（行動の因子）
 - ・ その行動をとるためにはどのような環境が必要か（環境の因子）
 - ・ その環境を生み出すためにどのような施策・インパクトが必要か（施策・インパクト）
- シナリオ図を、上段から下段に向けて作成
- ブラッシュアップを行うため何度も課内で意見交換を実施

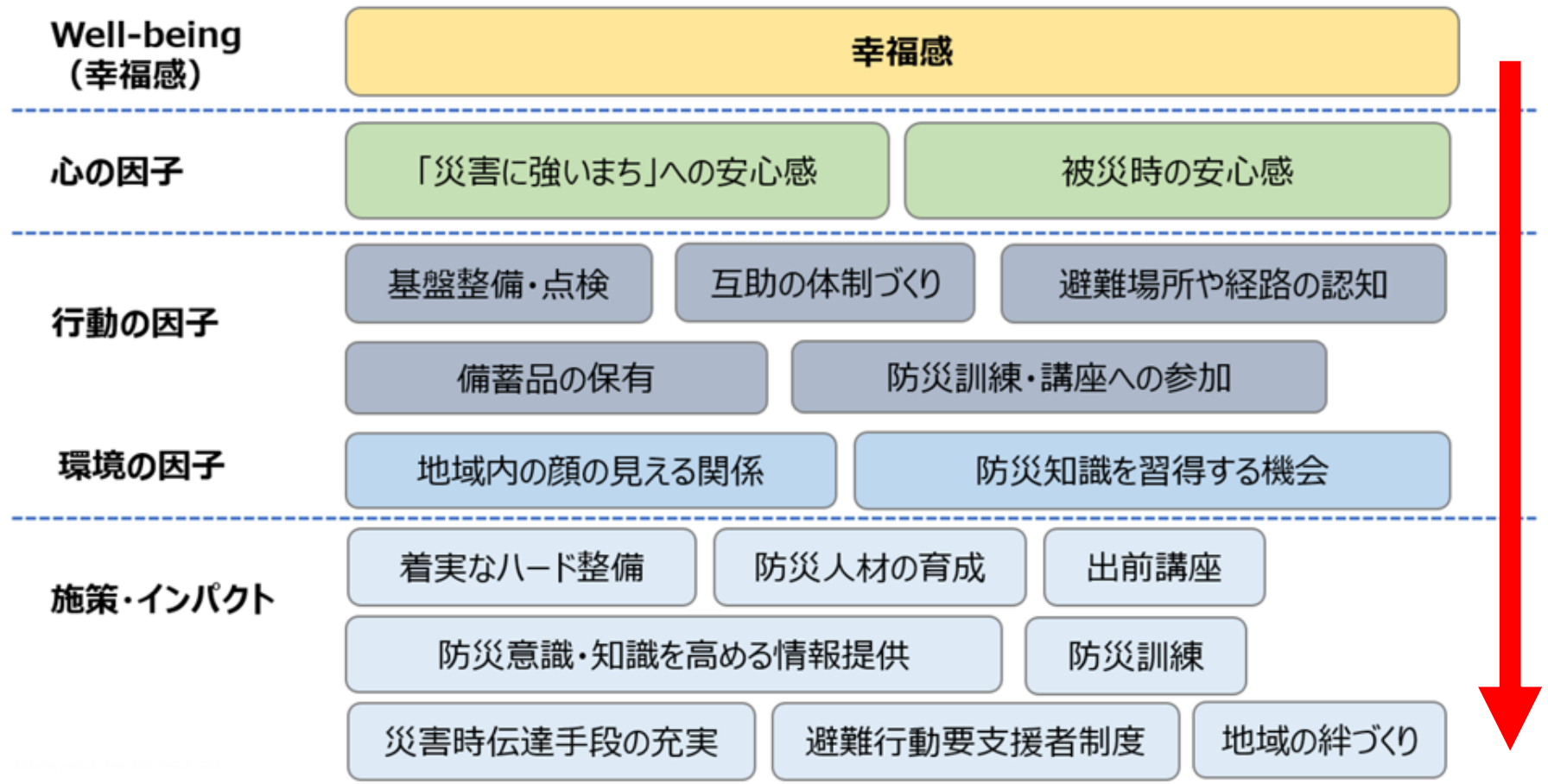




幸福のシナリオ作成例：防災①

- 加古川市では重点施策の1つである防災について、幸福感から施策にむけて、「心」「行動」「環境」の各レイヤーにおいて、影響を与える因子を検討
- 幸福感から検討を始める事で、議論が拡散したり、軸がブレる事を防ぐことができます

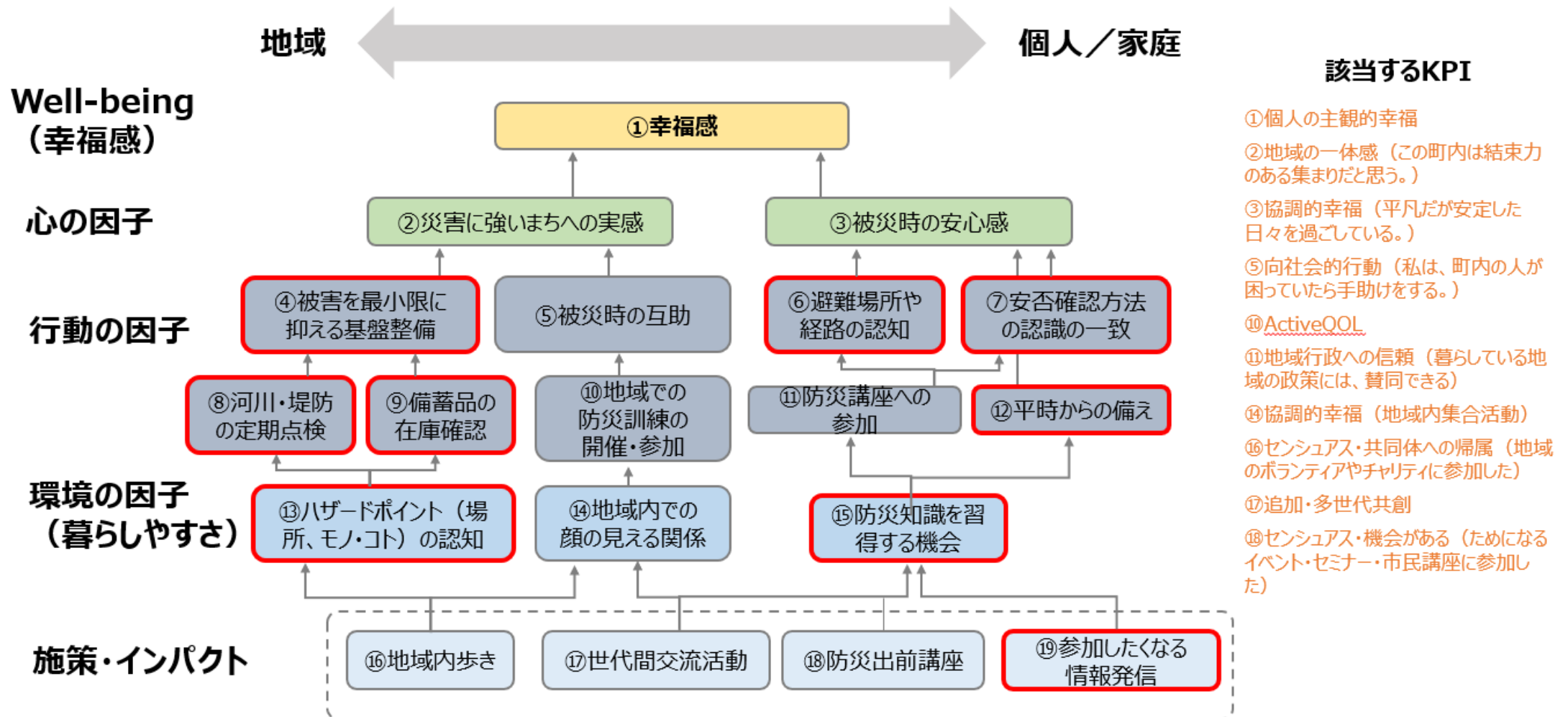
加古川市



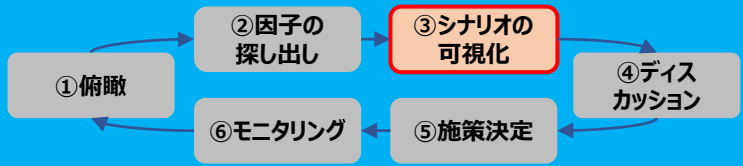
幸福のシナリオ作成例：防災②

- 想定した因子を繋げる形で、施策から幸福感へつながるシナリオ（ロジックモデル）を仮説として設定。アウトプットとしての暮らしやすさや行動変容・心を与える影響を市民目線でのシナリオにしました

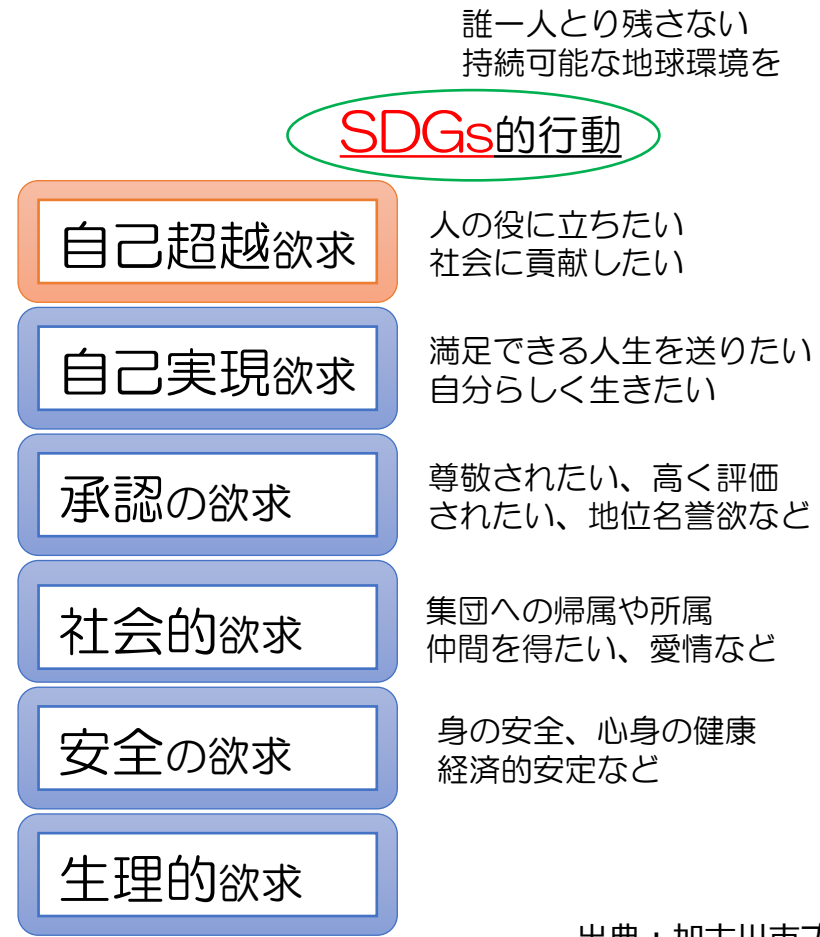
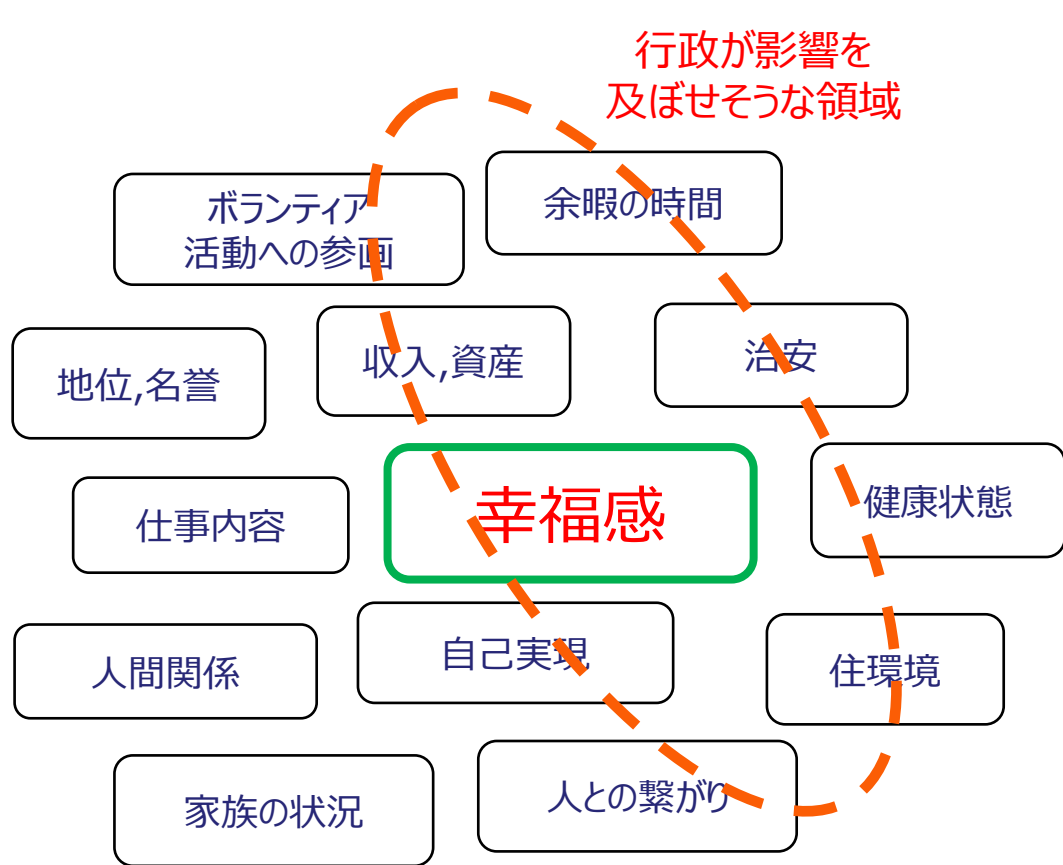
加古川市



幸福のシナリオ作成時の議論の中で、大切にしたい考え方



- 人の幸せは多くの要素から構成されており、もとより多種多様。幸福のシナリオ作成時には、議論が拡散しやすいため、具体的な市民像を想定し、行政が影響を及ぼせる可能性のある領域に特に注目して議論を進めた。
- またSDGsのように、人によって優先順位の違いこそあれ、主要なものは似通ると想定



地域幸福度指標活用ユースケース

～ 事例④ 非営利活動法人ADDS

地域幸福度指標の活用 ～ 発達障害のある子供の幸福度・満足度の測定を目標に

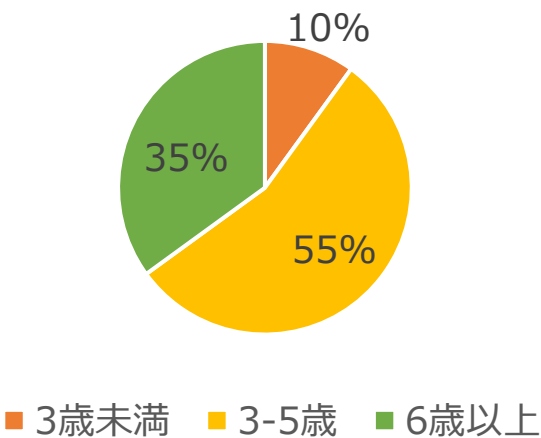
背景

- 発達障害がある子どもへ応用行動分析(ABA)に基づく療育支援を実施している「非営利活動法人ADDS」との共同研究。
- 事前に、発達障害がある子どもを含め、自身でアンケートに回答できない子どものWell-beingを測る手法を調査。6歳未満向けの学習能力測定はあるが、Well-beingの測定手法は見つからず。

目的・実施概要

- 地域における子どものWell-beingの指標を開発し、子どものWell-beingの因子を見つけることを目指している。**
- LWC指標の設問を参考とし、市民ではなく、子ども対象としたアンケート設問を開発。学びの機会や将来への期待などの独自設問も追加。
- ADDS及び提携団体が、療育施設に通う児童の親を対象として、アンケート調査を実施。5つの施設から計95の回答を回収。結果をもとに、地域間の差やLWC全国調査との比較などを実施。

年齢別回答者割合



エリア別サンプル数

エリア	サンプル数
横浜市	15
千葉市	24
神戸市周辺（神戸市、西宮市、宝塚市等）	19
鎌倉市周辺（鎌倉市、藤沢市、逗子市等）	17
江戸川区	20
合計	95

地域幸福度指標の活用 ～ 地域幸福度指標の設問を参考に、独自の設問を設定

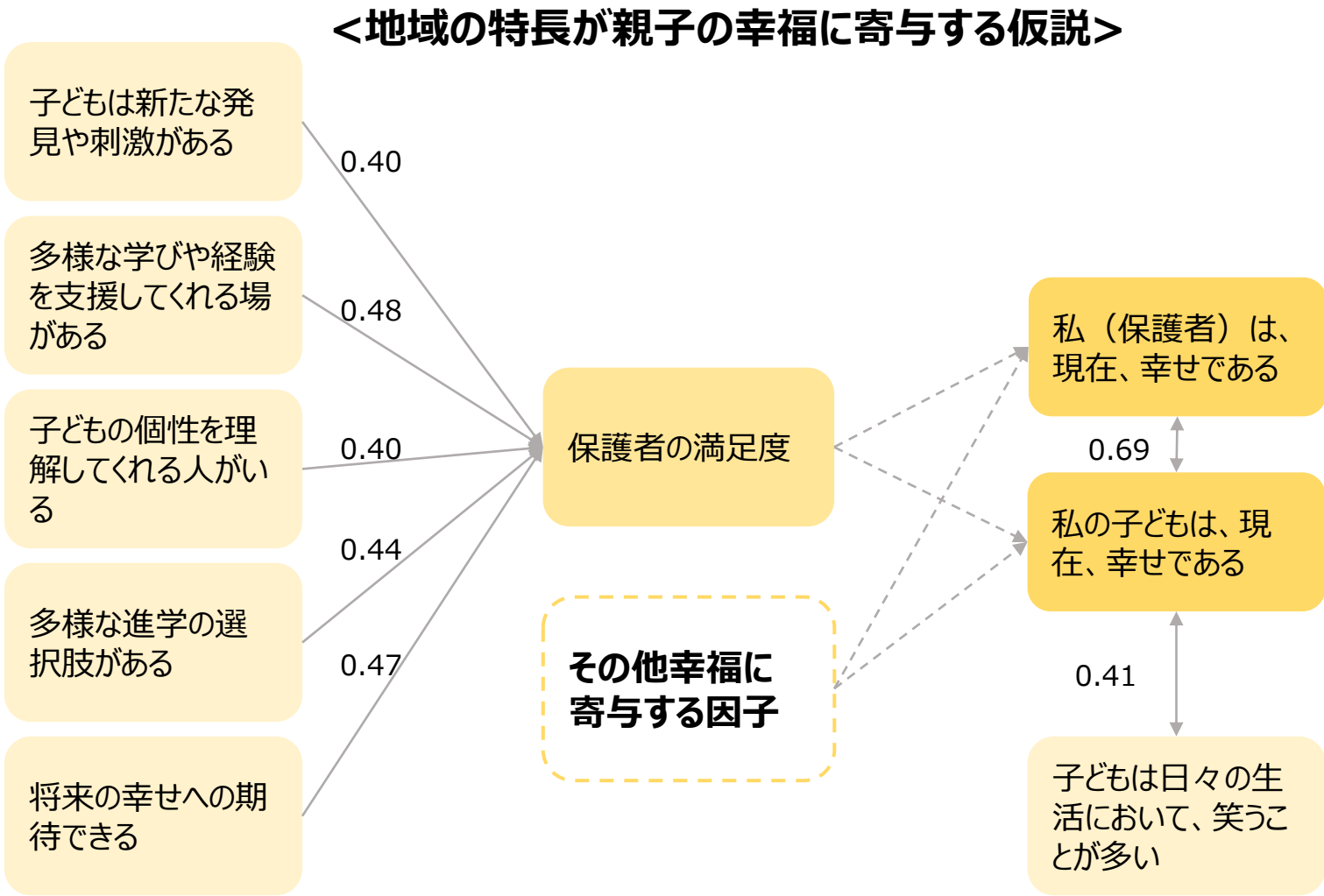
	設問
1	私の子どもは、暮らしている地域で、新たな発見や刺激が得られる
2	私の子どもは、暮らしている地域で、身近に自然を感じることができる
3	私の子どもにとって自宅には、心地のいい居場所がある
4	私の子どもは、近所の方に感謝することが多い
5	私の子どもは、身体的に健康な状態である
6	私の子どもは、日々の生活において、笑うことが多い
7	地域の保育所、幼稚園などで、子どもは安心して過ごすことができる
8	地域の児童館、子育て広場、公園などで、子どもを安心して遊ばせることができる

	設問
9	子どもの個性を理解して、関わってくれる人がたくさんいる
10	地域には、子どもの個性にあわせて、多様な学びや経験を支援してくれる場がある
11	地域には、子どもにあった多様な進学の実践例がひらかれている
12	将来、子どもが幸せな暮らしを送ることに期待できる
13	私の子どもは、現在、幸せである 「とても幸せ」を 10点、「とても不幸」を 0点とすると、何点くらいになると思いますか？ いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。
14	私（保護者）は、現在、幸せである 「とても幸せ」を 10点、「とても不幸」を 0点とすると、何点くらいになると思いますか？ いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。
15	私（保護者）は、住んでいる 地域の暮らしに満足している

地域幸福度指標の活用 ～ 幸福度・満足度との相関から見てくるもの

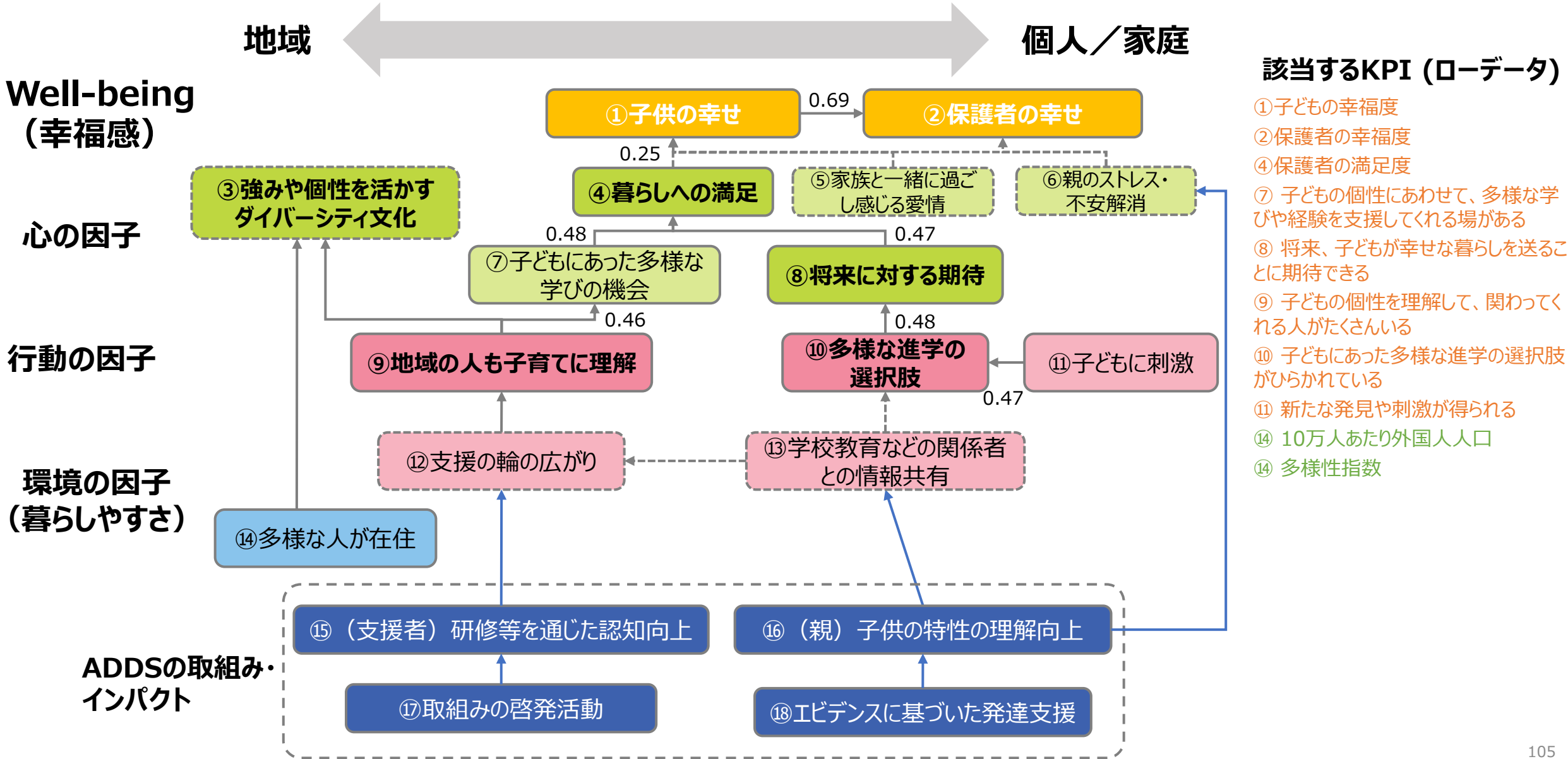
■ アンケート設問同士の相関を分析したところ、新たな発見・刺激、学びの場、子どもの将来等は暮らしの満足度とも相関している一方、幸福度とは相関が低い。幸福の実現には別の要素も寄与していると推察される。

	子どもは新たな発見や刺激がある	子どもを安心して遊ばせることができる	多様な学びや経験を支援してくれる場がある	子どもの個性を理解してくれる人がある	多様な進学の選択肢がある	将来の幸せへの期待できる	保護者の満足度
子どもは新たな発見や刺激がある	1.00	0.39	0.54	0.36	0.47	0.45	0.40
子どもを安心して遊ばせることができる	0.39	1.00	0.37	0.26	0.40	0.42	0.38
多様な学びや経験を支援してくれる場がある	0.54	0.37	1.00	0.46	0.41	0.41	0.48
子どもの個性を理解してくれる人がある	0.36	0.26	0.46	1.00	0.36	0.50	0.40
多様な進学の選択肢がある	0.47	0.40	0.41	0.36	1.00	0.48	0.44
将来の幸せへの期待できる	0.45	0.42	0.41	0.50	0.48	1.00	0.47
保護者の満足度	0.40	0.38	0.48	0.40	0.44	0.47	1.00



地域幸福度指標の活用 ～ 幸福のシナリオ（取組みのロジックモデル）

凡例 緑色：客観
橙色：主観

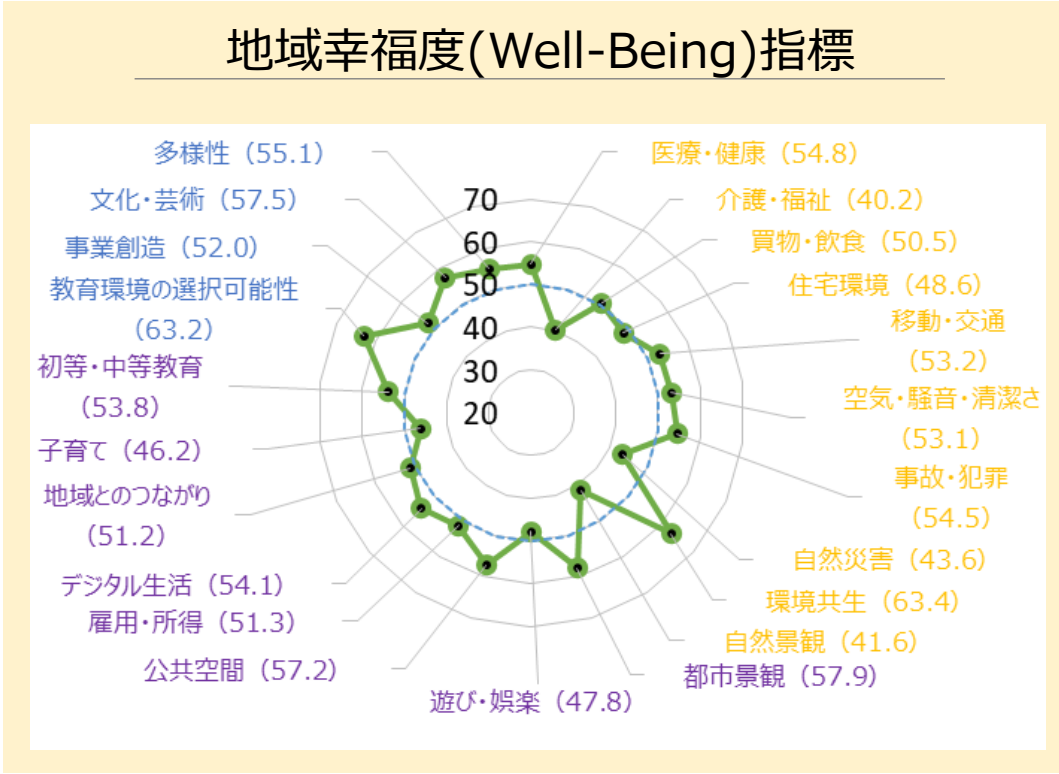


地域幸福度指標活用ユースケース

～ 事例⑤ 株式会社カヤック

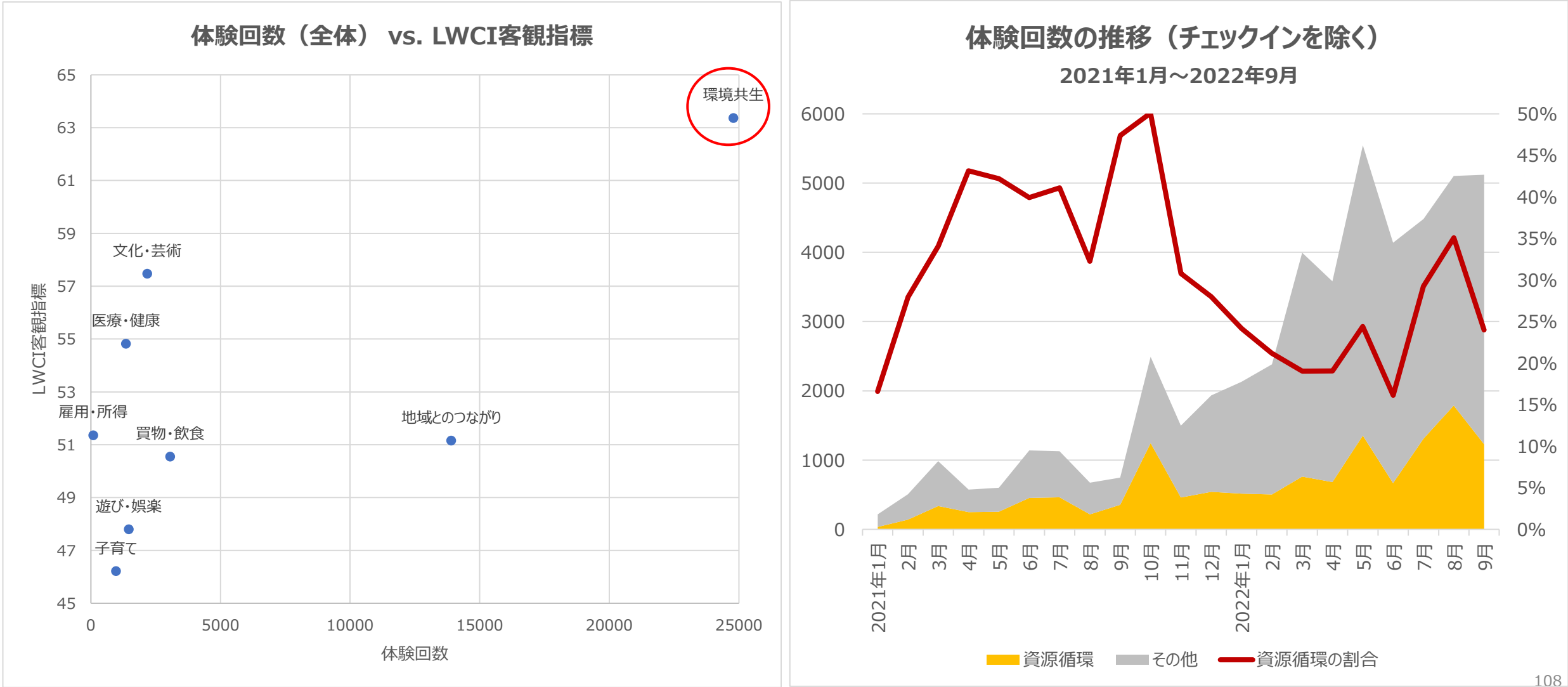
地域幸福度指標の活用 ～ 社会インパクトを目指す企業の保有データとの掛け合わせ

- 市民の体験・活動を測る株式会社カヤックのコミュニティ通貨「まちのコイン」のデータと、まち全体の暮らしやすさを評価する地域幸福度(Well-Being)指標のデータを合わせて分析し、鎌倉市のWell-beingモデルの作成を目指した。



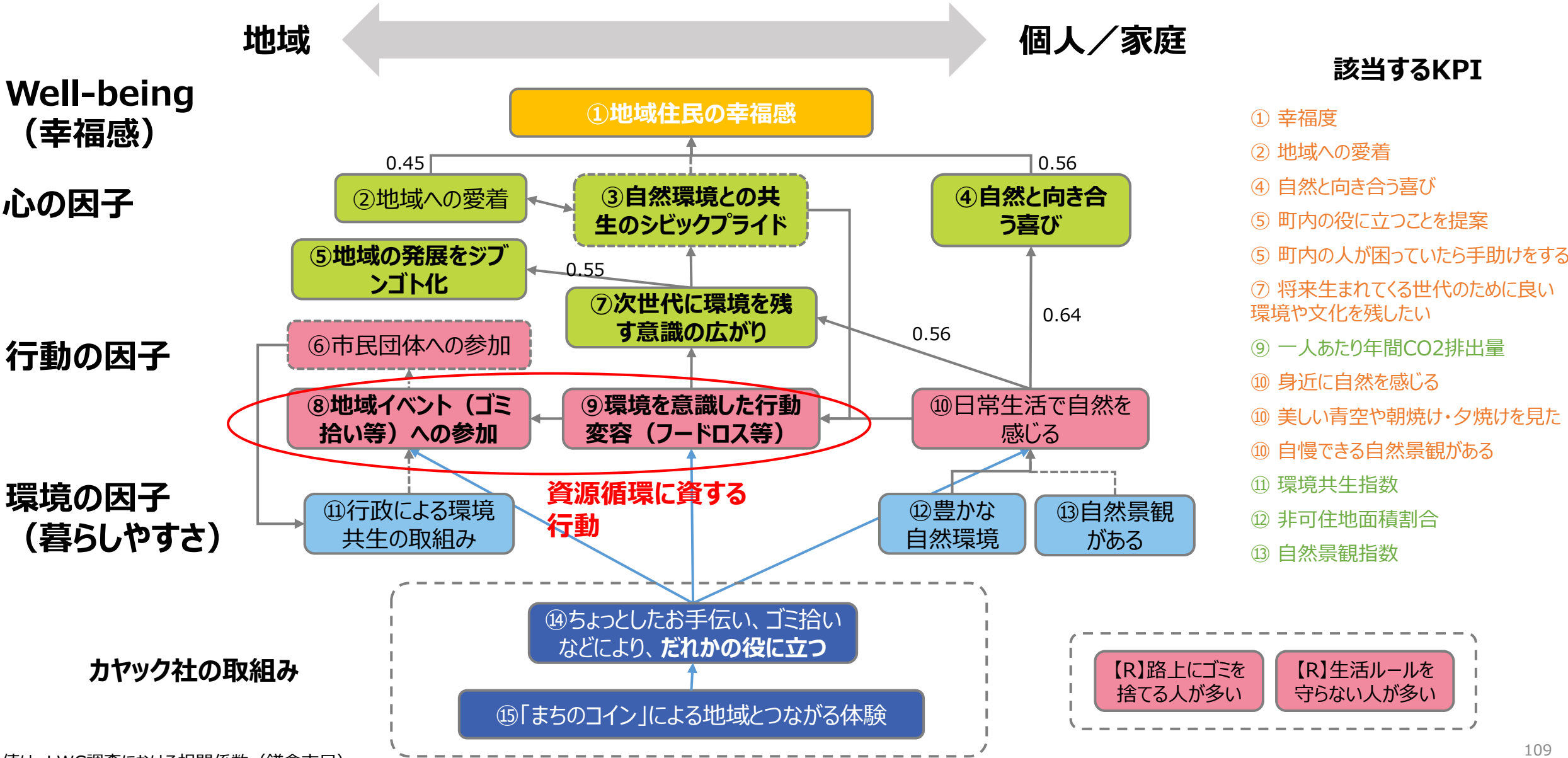
地域幸福度指標の活用 ～ 市民の環境意識の高さを、両データから改めて確認

- 鎌倉市においては環境共生の意識が高いことが、まちのコインのデータ及びLWC指標のデータから読み取れ、更に資源循環の体験は常に一定の体験回数を占めており、他のテーマにも波及している。



地域幸福度指標の活用 ～ 確認された市民意識を踏まえた幸福のシナリオ作成

凡例 緑色：客観
橙色：主観



地域幸福度指標活用ユースケース

～ 事例⑥ 広域自治体での活用例

地域幸福度指標の活用 ～ 公園の評価に応用

- 某広域自治体では、人事研修の一環として、公園がどのように市民の幸福感向上に資するかを評価する指標を調査。地域幸福度(Well-Being)指標をもとに、公園へのアクセス・公園でのリスク等を評価する指標を研修目的で試作。
- 地域幸福度(Well-Being)指標をテンプレートとして、特定のテーマへの応用も可能。

公園に適用された個人の因子の質問事項（抜粋）

中項目	質問事項
ダイナミズムと誇り	文化・芸術・芸能活動が盛んである
	新たな発見や刺激が得られる
	新たな事に挑戦・成長するための機会がある
公園の利便性	公園内設備 が使いやすい（園路・トイレ・ベンチ）
	子どもを連れて、 公園に行くことができる
	公園に 仕事や勉強をする環境がある
	園内の案内や情報 を入手しやすい
	日常的に 公園 を利用する
自然の体感	身近な自然が豊かである
	自然と向き合う喜びがある
	空気や水が澄んでいて綺麗だ

地域幸福度指標活用ユースケース

～ 事例⑦ 東京海上日動火災保険株式会社

民間企業との連携事例：東京海上日動火災保険株式会社

- 東京海上グループは、**自然災害リスクに対応し、お客様や地域社会の「安心・安全」につながる商品・サービスの提供を使命としています。**自然災害リスク研究や国際イニシアティブへの参画により蓄積した知識を、保険商品・サービス開発に活かし、防災・減災のノウハウを社会に広める活動を推進しています。
- 東京海上グループが持つ防災領域におけるノウハウを生かし、地域幸福度(Well-Being)指標自然災害・防災指標を共同開発しました。

産官学民連携による共創

スマートシティ・インスティテュートは、社会のWell-being向上に向けた取り組みに共感したスマートシティ・インスティテュートの会員(企業、大学等)とともに地域幸福度(Well-Being)指標指標の高度化や展開促進を進めている。

使用するオープンデータ

■ ハザードリスク

e-Stat政府の統計窓口（総務省）

統計・地理情報データベースの活用

- 人口及び世帯（5次メッシュ）

国土数値情報（国交省）

標高・傾斜度5次メッシュデータ第1版

- 行政区域データ第3.0版
- 河川データ第3.1版
- 海岸線データ
- 人口及び世帯（5次メッシュ）
- 洪水浸水想定区域データ第2.2版、第3.0版
- 高潮浸水想定区域データ第1.0版、第1.1版
- 土砂災害危険箇所データ第2.0版
- 土砂災害警戒区域データ第2.0版
- 津波浸水想定データ第1.1版、第2.0版、第2.1版

J-SHIS地震ハザードステーション（防災科研）

確率的地震動予測地図（基準年：2020年）

■ 防災・減災対策

消防庁

- 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況
- 避難行動要支援者名簿に係る取組状況調査
- 個別避難計画の作成等に係る取組状況調査

国土地理院

- 国土地理院：災害伝承碑データ
- 国土地理院：指定緊急避難場所データ

国交省

- 立地適正化計画作成の取組状況

デジタル庁

- マイナポータル「手続の検索・電子申請」

ノウハウやデータ等に関しては
年次更新の際に精緻化予定

自然災害・防災指数

自然災害 ハザードKPI

外水氾濫
危険度

高潮
危険度

土砂災害
危険度

内水氾濫
危険度

地震動
危険度

津波
危険度

災害対策基本法で定める自然災害のうち、オープンデータの有無などを調査し上記を選定。ハザードマップデータを居住人口の分布で重み付けし、自治体ごとに数値化

防災対策 KPI

ハード対策

避難・救助

用配慮者
支援

防災教育

防災
まちづくり

デジタル
防災

復旧・復興

広域連携

防災・減災に関する施策・取組。または“まちづくり”、“デジタル活用”分野のうち、防災に関連する施策・取組。

1. デジタル田園都市国家構想におけるWell-beingとは
2. 地域幸福度(Well-Being)指標の考え方について
3. 地域幸福度(Well-Being)指標活用の手順（フロー）
4. 参考となるユースケース

Appendix

KPIの定義書・出典元 <都道府県版>

KPIの測定主旨・出典：医療・福祉

測定主旨

・ 住民は健康であるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	特定健診実施率	2020	2022/12	1年	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」	2023/12	2023/12
2	スポーツ行動者率	2021	2022/12	5年	総務省「社会生活基本調査」	2027/12	2027/12
3	喫煙率	2019	2020/7	3年	厚生労働省「国民生活基礎調査」	2023/7	2023/12
4	人口あたり生活習慣病受療者数	2020	2022/6	3年	厚生労働省「患者調査」	2025/6	2025/12
5	人口あたり気分障害（うつ等） 受療者数	2020	2022/6	3年	厚生労働省「患者調査」	2025/6	2025/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：医療・福祉

測定主旨

- 医療機関へのアクセスが良く、混雑せずに診療を受けることが可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
6	可住地面積あたり医療施設数	2021	2022/9	1年	厚生労働省「医療施設調査」	2023/9	2023/12
7	人口あたり医療施設数	2021	2022/9	1年	厚生労働省「医療施設調査」	2023/9	2023/12
8	人口あたり産科・産婦人科医師数	2020	2022/3	2年	厚生労働省「医療施設調査」	2024/3	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：医療・福祉

測定主旨

- 介護・福祉施設へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
9	人口あたり児童福祉施設数	①2021 ②2020	①2022/12 ②2021/11	①1年 ②1年	①厚生労働省「社会福祉施設等調査」 ②人口は総務省「令和2年国勢調査」の値	①2023/12 ②2022/11	2023/12
10	人口あたり障害者支援施設数	①2021 ②2020	①2022/12 ②2021/11	①1年 ②1年	①厚生労働省「社会福祉施設等調査」 ②人口は総務省「令和2年国勢調査」の値	①2023/12 ②2022/11	2023/12
11	可住地面積あたり介護施設数	2020	2022/12	1年	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	2023/12	2023/12
12	人口あたり介護施設数	2020	2022/12	1年	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	2023/12	2023/12
13	人口あたりホームヘルパー数	2020	2022/12	1年	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	2023/12	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：買物・飲食

測定主旨

- ・ 日常必需品へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	可住地面積あたり小売店舗数	2016	2020/3	4年	経済産業省「経済センサス-活動調査」	2024/3	2024/12
2	人口あたり小売店舗数	2016	2020/3	4年	経済産業省「経済センサス-活動調査」	2024/3	2024/12
3	可住地面積あたりコンビニエンスストア数	2023	2023/6	毎月	経済産業省「商業動態統計調査」	2023/7	2023/12
4	人口あたりコンビニエンスストア数	2023	2023/6	毎月	経済産業省「商業動態統計調査」	2023/7	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：住宅環境

測定主旨

- 適度な価格で、十分な広さの居住空間を確保できるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	平均地価（住宅地）	2022/7	2022	1年	国土交通省「都道府県地価調査」	2023	2023/12
2	一戸建の持ち家の割合	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2024/9	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：移動・交通

測定主旨

- 公共交通機関へのアクセスが良く、自家用車に依存し過ぎない生活は可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	可住地面積あたり駅・バス停	2022	2023	1年	国土交通省「国土数値情報ダウンロードサービス」	2024	2024/12
2	人口あたり駅・バス停	2022	2023	1年	国土交通省「国土数値情報ダウンロードサービス」	2024	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：移動・交通

測定主旨

- 通勤時間は過度な負担ではないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
3	平均通勤時間	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2024/9	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：移動・交通

測定主旨

- 道路がきちんと整備されているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
4	道路整備率	2021	2022	1年	国土交通省HP「道路統計年鑑」	2023	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：娯楽・遊び

測定主旨

- 娯楽の機会が十分にあるか

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	余暇時間	2021	2022/12	1年	総務省「社会生活基本調査」	2023/12	2023/12
2	教養・娯楽サービス支出	2021	2022/8	1年	総務省「家計調査」	2023/8	2023/12
3	可住地面積あたり映画館数	2022	2023	1年	一般社団法人日本映画製作者連盟「全国スクリーン数」	2024	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：子育て

測定主旨

- 子育てを支援する施設へのアクセスが良く、施設規模も適切か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	保育所までの距離1km未満の住宅割合	2018	2020/1	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2025	2025/12
2	可住地面積あたり地域子育て支援拠点箇所数	2021	2022	1年	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」	2023	2023/12
3	学童保育設置率	2022	2022/12	1年	厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」	2023/12	2023/12
4	歳出総額における教育費の構成比	2020	2022/7	1年	総務省「地方財政状況調査」	2023/7	2023/12
5	人口あたり待機児童数	2021	2022/8	1年	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日）」	2023/8	2023/12
6	合計特殊出生率	2013～ 2017	2020/7	5年	厚生労働省「人口動態統計特殊報告」	2025/7	2025/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：初等・中等教育

測定主旨

- ・ 小学校、中学校、高校へのアクセスが良く、施設規模も適切か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	可住地面積あたり小学校数	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本調査」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）（2019年）	①2024/6 ②2024/6	2024/12
2	可住地面積あたり中学校数	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本調査」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）（2019年）	①2024/6 ②2024/6	2024/12
3	可住地面積あたり高等学校数	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本調査」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）（2019年）	①2024/6 ②2024/6	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：初等・中等教育

測定主旨

- ・ 小学校、中学校、高校へのアクセスが良く、施設規模も適切か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
4	一施設当たり小学生数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本調査」	2024/3	2024/12
5	一施設当たり中学生数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本調査」	2024/3	2024/12
6	一施設当たり高校生数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本調査」	2024/3	2024/12
7	教員一人あたりの児童生徒数	2020	2020/12	1年	文部科学省「学校基本統計」	2024/3	2024/12
8	遠隔教育実施率	2022	2022/10	-	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	-	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：初等・中等教育

測定主旨

- ・ 小学校、中学校、高校へのアクセスが良く、施設規模も適切か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
7	教員一人あたりの児童生徒数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本統計」	2024/3	2024/12
8	遠隔教育実施率	2022	2022/10	-	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	-	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：初等・中等教育

測定主旨

- ・ 児童・生徒は生き生きとした学校生活を送っているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
9	小中学生の自己肯定感	2022	2022/8	1年	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	2023/8	2023/12
10	小中学生の自ら学ぶ態度	2022	2022/8	1年	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	2023/8	2023/12
11	自分の考えを深める学生	2022	2022/8	1年	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	2023/8	2023/12
12	将来に目標を持つ学生	2022	2022/8	1年	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	2023/8	2023/12
13	子どものチャレンジ率	2022	2022/8	1年	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	2023/8	2023/12
14	進んで助ける学生	2022	2022/8	1年	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	2023/8	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：初等・中等教育

測定主旨

- 児童・生徒は生き生きとした学校生活を送っているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
15	子供の体力・運動能力水準以上	2022	2022/12	1年	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	2023/12	2023/12
16	学力水準	2022	2022/8	1年	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	2023/8	2023/12
17	不登校児童	2022	2022/10	1年	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	2023/10	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域行政

測定主旨

- 文化施設が多く存在するか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	人口あたり図書館帯出者数	2021	2023/3	3年	文部科学省「社会教育調査」	2026/3	2026/12
2	人口あたり博物館等利用者数	2021	2023/3	3年	文部科学省「社会教育調査」	2026/3	2026/12
3	人口あたり体育施設利用者数	2021	2023/3	3年	文部科学省「社会教育調査」	2026/3	2026/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域行政

測定主旨

- 財政は健全か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
4	地域財政指数	下段参照			下段KPI毎の偏差値の平均値		
4a	財政力指数	2020	2022	1年	総務省「都道府県決算状況調」	2023	2023/12
4b	経常収支比率	2020	2022	1年	総務省「都道府県決算状況調」	2023	2023/12
4c	実質公債費比率	2020	2022	1年	総務省「都道府県決算状況調」	2023	2023/12
4d	将来負担比率	2020	2022	1年	総務省「都道府県決算状況調」	2023	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：デジタル生活

測定主旨

行政がデジタルの利活用を推進しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	自治体DX指数	2022	2023	1年	総務省HP「自治体DX・情報化推進概要」： KPI に該当する自治体は1点、しない自治体は0点を配点。カテゴリー（「自治体DXの推進体制等」等）ごとに平均値を算出。4カテゴリーの合計を指数として採用	2024	2024/12
2	デジタル政策指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段 KPI の合計		2023/12
2a	国土交通省Plateauの対象都市	2023	2023/4	随時	国土交通省HP「Project PLATEAU」	随時	2023/12
2b	地方版IoT推進ラボの有無	2022	2023/3	随時	地方版IoT推進ラボ	随時	2023/12
2c	自治体オープンデータの有無	2022	2022/7	随時	デジタル庁HP「オープンデータ取組済自治体一覧」	随時	2023/12
2d	ローカル5G開発実証事業採択の有無	2022	2022/8	随時	総務省HP「令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に係る実証提案の公募の結果」	随時	2023/12
2e	スマートシティ合同審査結果	2022	2022/7	1年	経済産業省HP「スマートシティ関連事業の選定結果」	2023/7	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：デジタル生活

測定主旨

- 行政がデジタルの利活用を推進しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
2f	マイナンバーカード取得率	2023	2023/6	毎月	総務省HP「マイナンバー制度とマイナンバーカード」：最大値 （最も取得率が高い自治体）と比較した割合を0～1で表している	2026/7	2023/12
2g	国勢調査ネット回答率	2020	2021/11	5年	総務省統計局HP「令和2年国勢調査の概要」：最大値 （最も回答率が高い自治体）と比較した割合を0～1で表している	2026/11	2026/12
2h	共創モデル実証プロジェクト	2022	2022	随時	国土交通省HP「地域交通共創モデル実証プロジェクト」	随時	2023/12
2i	Digi田甲子園採択自治体	2022	2022	随時	内閣府HP「Digi田甲子園」	随時	2023/12
2j	デジタル田園都市国家構想採択自治体	2023	2023	随時	内閣府HP「デジタル田園都市国家構想」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：デジタル生活

測定主旨

- 行政がデジタルの利活用を推進しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
3	デジタル生活指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
3a	Code forの団体の有無	2023	随時	随時	「Code for Japan」のHP内「Brigadeネットワーク参加団体」	随時	2023/12
3b	ファブラボの有無	2023	随時	随時	「FabLab Japan」のHP内「FabLabs in Japan」	随時	2023/12
3c	CoderDojoの有無	2023	随時	随時	「CoderDojo Japan」のHP内「日本各地の道場」	随時	2023/12
3d	大学のICT関連学部の有無	2016	2017/03	不明	文部科学省「「超スマート社会における情報教育の在り方に関する調査研究」	不明	更新され次第
3e	高等専門学校の有無	2023	随時	随時	文部科学省HP内「関係機関リンク集」>「国公立高等専門学校」	随時	2023/12
3f	人口あたり通信キャリア店舗数	2022	随時	随時	キャリア4社HPをもとにSCI-Jが独自集計 人口は2020年総務省「国勢調査」の値 最大値（最も店舗数が多い自治体）と比較した割合を 0～1で表している	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：公共空間

測定主旨

- 公園や緑地等の公共空間が、混み過ぎず、かつ徒歩圏に存在するか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	可住地面積あたり都市公園数	2020	2022	1年	総務省「公共施設状況調査」	2023	2023/12
2	人口あたり都市公園数	2020	2022	1年	総務省「公共施設状況調査」	2023	2023/12
3	可住地面積あたり市民農園面積	2021	2022	1年	農林水産省「市民農園開設状況一覧」	2023	2023/12
4	ウォーカブル指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
4a	ウォーカブル推進都市	2023	2023/1	随時	国土交通省「ウォーカブル推進都市一覧」	随時	2023/12
4b	（ウォーカブル推進都市のうち） 滞在快適性等向上区域を設定 している自治体	2023	2023/1	随時	国土交通省都市局まちづくり推進課 滞在快適性等向上区域の設定実績※令和 2年 10 月末 時点	随時	2023/12
4c	「地方版自転車活用推進計画」 の有無	2022	2023	随時	国土交通省「自転車活用推進計画」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：都市景観

測定主旨

・ 素敵な都市景観があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	都市景観指数	下段参照			(施策等の有無を1か0で表した) 下段KPIの合計		下段参照
1a	「都市景観大賞」受賞の市区町村	2011-2021	2022/5	1年	国土交通省「都市景観大賞」において「都市空間部門」の「大賞」、「特別賞」、「優秀賞」を授賞した地区の市区町村	2023	2023/12
1b	景観条例の有無	2022	2022/3	不定期	景観行政ネットHP「景観法に基づく景観条例等一覧」	2023	2023/12
1c	景観重要建造物の有無	2022	2022/3	-	国土交通省「景観法の施行状況（令和3年3月31日時点）」	2023	2023/12
1d	景観協定の有無	2022	2022/3	-	国土交通省「景観法の施行状況（令和3年3月31日時点）」	2023	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然景観

測定主旨

- ・ 綺麗な自然の景色があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	自然景観指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
1a	国立・国定・都道府県立公園の有無	2022	随時	随時	環境省「国立公園一覧」、「国定公園一覧」をもとにをもとにSCI-Jによる独自集計	随時	更新され次第
1b	「美しい日本のむら景観百選一覧」	1991	1991	不明	農林水産省「美しい日本のむら景観百選一覧」	不明	更新され次第
1c	景観重要樹木の有無	2022	2022	1年	国土交通省「景観法の施行状況（令和3年3月31日時点）」	2023	2023/12
1d	重要文化的景観	2022	2022/3	随時	文化庁「文化的景観」	2023	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然の恵み

測定主旨

・ 自然環境は豊かか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	食料供給ポテンシャル	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
2	水供給ポテンシャル	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
3	木材供給ポテンシャル	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
4	炭素吸収量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
5	蒸発散量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
6	地下水涵養量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然の恵み

測定主旨

・ 自然環境は豊かか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
7	土壌流出防止量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
8	窒素除去量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
9	リン酸除去量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
10	NO2吸収量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
11	SO2吸収量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然の恵み

測定主旨

・ 自然環境は豊かか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
12	洪水調整量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
13	表層崩壊からの安全率	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
14	緑地へのアクセス度	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
15	水域へのアクセス度	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12
16	オートキャンプ場への立地確立	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：環境共生

測定主旨

- 公害が少ないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	公害苦情件数（典型 7 公害）	2021	2022/12	1年	総務省/公害苦情調査	2023/12	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：環境共生

測定主旨

- 地球環境への負荷が高くはないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
2	人口あたり再生可能エネルギー容量	2022	2023/5	3ヶ月	資源エネルギー庁HP「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」	2023/8	2023/12
3	人口あたりエネルギー消費量	2020	2022/12	1年	資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」	2023/12	2023/12
4	人口あたりゴミ排出量	2021	2023/5	1年	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	2024/5	2024/12
5	食料自給率	2020	2022	1年	農林水産省「都道府県の食料自給率」	2023	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然災害

測定主旨

- 自然災害のリスクが低く、対策が充実しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
-	(ハザードKPI共通) 危険度を「災害危険エリア の居住人口割合」として、 1～6の自然災害ごとに算出	①2015 ②2021 ③2009 ④2020	①－ ②2021 ③2011 ④2022/7	①－ ②1年 ③－ ④5年	①総務省「統計地理情報システム 5次メッシュ（世界測地系）」 ②国土交通省 国土数値情報「行政区域データ 第3.0版」 ③国土交通省 国土数値情報「標高・傾斜度5次メッシュデータ 第3.0版」 ④総務省「地域メッシュ統計 令和2年国勢調査 世界測地系（250mメッシュ）」 以下の1～6は、①～④および各KPI出典欄に記載のデータをGIS上で空間演算した結果をもとに「スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社」が算出	随時	2023/12
1	【ハザードKPI】 外水氾濫危険度	⑤2020 ⑥2021 ⑦－	⑤2021/6 ⑥2022/6 ⑦－	⑤－ ⑥－ ⑦－	⑤国土交通省 国土数値情報「洪水浸水想定区域データ 第2.2版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「洪水浸水想定区域データ 第3.0版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「河川データ 第3.1版」	随時	2023/12
2	【ハザードKPI】 高潮危険度	⑤2020 ⑥2021 ⑦－	⑤2021/6 ⑥2022/6 ⑦－	⑤－ ⑥－ ⑦－	⑤国土交通省 国土数値情報「高潮浸水想定区域データ 第1.0版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「高潮浸水想定区域データ 第1.1版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「海岸線データ 第3.1版」	随時	2023/12
3	【ハザードKPI】 土砂災害危険度	⑤2010 ⑥2021	⑤2011/4 ⑥2022/6	⑤－ ⑥－	⑤国土交通省 国土数値情報「土砂災害危険箇所データ 第2.0版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「土砂災害警戒区域データ 第2.0版」※ ※ 京都府・岡山県はデータ利用規約により未使用	随時	2023/12
4	【ハザードKPI】 地震動危険度	⑤2020	⑤2021/3	⑤－	⑤J-SHIS 地震ハザードステーション「確率的地震動予測地図（2020年版/平均ケース）」	随時	2023/12
5	【ハザードKPI】 津波危険度	⑤2016～18 ⑥2020 ⑦2021 ⑧－	⑤2017～20 ⑥2021/6 ⑦2022/6 ⑧－	⑤－ ⑥－ ⑦－ ⑧－	⑤国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第1.1版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第2.0版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第2.1版」 ⑧国土交通省 国土数値情報「海岸線データ 第3.1版」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然災害

測定主旨

- 自然災害のリスクが低く、対策が充実しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込 ※	
6	【防災対策KPI】 ハード対策	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
6-1	公共施設の耐震化率	2021	2022/10	1年	総務省 消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況」	随時	2023/12
7	【防災対策KPI】 避難・救助	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
7-1	指定緊急避難場所の災害 種別指定適切度	2022	2022/11	都度	国土交通省 国土地理院「指定緊急避難場所データ」 上記データと以下各欄のデータをもとに {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が算出	随時	2023/12
7-1A	外水氾濫	2022	2023	—	「1【ハザードKPI】外水氾濫危険度KPI」で使用了東京海上作成データ	随時	2023/12
7-1B	高潮	2022	2023	—	「3【ハザードKPI】高潮危険度KPI」で使用了東京海上作成データ	随時	2023/12
7-1C	土砂災害	2022	2023	—	「4【ハザードKPI】土砂災害危険度KPI」で使用了東京海上作成データ	随時	2023/12
7-1D	津波	2022	2023	—	「6【ハザードKPI】津波危険度KPI」で使用了東京海上作成データ	随時	2023/12
8	【防災対策KPI】 要配慮者支援	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
8-1	避難行動要支援者名簿の 作成・管理	2022	2022/6	1年	以下のデータをもとに {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が算出 / 総務省 消防庁「避難行動要支援者名簿に係る取組状況調査」	随時	2023/12
8-2	個別避難計画の作成・管 理	2022	2022/6	1年	以下のデータをもとに {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が算出 / 総務省 消防庁「個別避難計画の作成等に係る取組状況調査」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然災害

測定主旨

- 自然災害のリスクが低く、対策が充実しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
9	【防災対策KPI】 防災教育	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
9-1	災害伝承碑の設置数	2022	2022/12	都度	国土交通省 国土地理院HP「災害伝承碑データ」	随時	2023/12
10	【防災対策KPI】 防災まちづくり	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
10-1	立地適正化計画の作成状況	2022	2022/12	都度	以下の資料をもとに作成状況に応じて {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が指数化（0未作成、1取組中、2作成済） ・国土交通省 都市局「立地適正化計画作成の取組状況」	随時	2023/12
10-2	防災指針の作成状況	2022	2022/12	都度	以下の資料をもとに作成状況に応じて {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が指数化（0未作成、1作成済） ・国土交通省 都市局「立地適正化計画作成の取組状況」	随時	2023/12
11	【防災対策KPI】 情報・デジタル防災	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
11-1	マイナポータルへの罹災証明発行手続きの導入	2022/11	2022	都度	デジタル庁「マイナポータル」から市区町村別の手続きを検索し、罹災証明発行手続きの有無により指数化（1掲載確認、0未導入または未掲載）	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：事故・犯罪

測定主旨

- 交通事故が少ないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	人口あたり交通事故件数	~2022	自治体による	自治体による	都道府県HP又は自治体HP * 交通事故件数は各自治体の定義を採用 人口は2020年総務省「国勢調査」の値	自治体による	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：事故・犯罪

測定主旨

- 犯罪が少ないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
2	人口あたり刑法犯認知件数	~2022	自治体による	自治体による	都道府県HP又は市区町村HP * 刑法犯認知件数は各自治体の定義を採用 人口は2020年総務省「国勢調査」の値	自治体による	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域とのつながり

測定主旨

- ・ 孤独を感じる人は少ないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	人口あたり自殺者数	①2022 ②2020	①2023 ②2021/11	①1年 ②5年	①厚生労働「地域における自殺の基礎資料」 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①2024 ②2026/11	2024/12
2	高齢単身世帯の割合	2020	2021/11	5年	総務省「国勢調査」	2026/11	2026/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域とのつながり

測定主旨

- 地域の人と交流する機会があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
3	人口あたりNPOの数	①2022 ②2020	①2022 ②2021/11	①随時 ②5年	①内閣府「NPO法人ポータルサイト」において「主たる事務所の所在地」が当該都市内の法人数 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①随時 ②2026/11	2023/12
4	ボランティア行動者率	2021	2022/8	5年	総務省「社会生活基本調査」	2027/8	2027/12
5	祭りの数	2023	随時	随時	オマツリジャパンに掲載の祭りの数	随時	2023/12
6	関係人口創出活動指数	2023	随時	随時	カヤック	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：多様性と寛容性

測定主旨

- 多様な社会を実現できているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	管理職職員における女性の割合 (官民間わず)	2017	2018/7	5年	総務省「就業構造基本調査」	2023/7	2023/12
2	女性の労働力人口比率	2015	2017/4	5年	総務省「国勢調査」	2027	2027/12
3	家事の男女負担割合	2015	2017/4	5年	総務省「国勢調査」	2027	2027/12
4	男女の賃金格差	2022	2023/3	1年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	2024/3	2024/12
5	障害者雇用率	2022	2022/12	1年	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」	2023/12	2023/12
6	人口あたり外国人人口	2020	2021/11	5年	総務省「国勢調査」	2026/11	2026/12
7	留学生数	2022	2023/3	1年	JICA「外国人留学生在籍状況調査結果」	2024/3	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：多様性と寛容性

測定主旨

- 多様な社会を実現できているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
8	多様性指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
8a	パートナーシップ宣誓制度の有無	2021	2021/10	不明	一般社団法人日本LGBTサポート協会「パートナーシップ宣誓制度について」（2021年10月時点）	不明	更新され次第
8b	性の多様性に関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「性の多様性に関する条例」	随時	2023/12
8c	障害差別解消に関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「障害差別解消に関する条例」	随時	2023/12
8d	子どもに関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「子どもに関する条例」	随時	2023/12
8e	バリアフリー基本構想の有無	2021	随時	随時	地方自治研究機構「バリアフリー基本構想」	随時	2023/12
8f	男女共同参画条例・ジェンダー平等条例	2022	随時	随時	地方自治研究機構「男女共同参画条例・ジェンダー平等条例」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自己効力感

測定主旨

- 地方自治に対する住民の意識は高いか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	都道府県知事選投票率	2022	投票日後 随時	投票日後 随時	「選挙ドットコム」に掲載されている直近3選挙の平均値	投票日後 随時	2023/12
2	都道府県議会投票率	2023	投票日後 随時	投票日後 随時	「選挙ドットコム」に掲載されている直近3選挙の平均値	投票日後 随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：健康状態

測定主旨

- 住民は健康であるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	健康寿命(平均自立期間)(男性)	2019	2021/12	3年	厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」	2024/12	2024/12
2	健康寿命(平均自立期間)(女性)	2019	2021/12	3年	厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」	2024/12	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：文化・芸術

測定主旨

- ・ 芸術家が多く集まっているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	芸術家・著述家等の割合	2020	2022/12	5年	総務省「国勢調査」において職業分類が「著述家，記者，編集者」、「美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者」及び「音楽家，舞台芸術家」の割合 総従業者数も総務省「国勢調査」	2027/12	2027/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：文化・芸術

測定主旨

- 文化施設が多く存在するか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
2	国宝・重要文化財（建造物）の数	2022	随時	随時	文化庁「国指定文化財等データベース」	随時	2023/12
3	日本遺産の数	2022	随時	随時	文化庁「日本遺産ポータルサイト」をもとにスマートシティ・インスティテュートが独自集計	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：教育機会の豊富さ

測定主旨

- 地域の教育水準は高く、教育の選択肢が多いか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	大卒・院卒者の割合	①2020 ②2020	①2023/2 ②2021/11	①10年 ②5年	①総務省「社会・人口統計体系」より「最終学歴人口（大学・大学院）」を入手（原出典：総務省「国勢調査」） ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①2030 ②2026/11	2026/12
2	可住地面積あたり大学・短期大学数	①2021 ②2019	①2022 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・学校法人一覧」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）	①2023 ②2023/6	2023/12
3	可住地面積あたり私立・国立中高一貫校数	①2016 ②2021 ③2019	①2017/3 ②随時 ③2021/6	①不定期 ②随時 ③1年	①私立高校は文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況について」（2017年3月） ②国立高校はナレッジステーションHP「国立高校一覧」（2021年11月時点） ③可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）（2019年）	①不明 （2017年以降未公開） ②随時 ③2023/6	2026/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：教育機会の豊富さ

測定主旨

- 地域の教育水準は高く、教育の選択肢が多いか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
4	大学進学率	2022	2022/12	1年	文部科学省「学校基本調査」	2023/12	2023/12
5	語学教室にかける金額	2021	2022/8	1年	総務省「家計調査」	2023/8	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：教育機会の豊富さ

測定主旨

- 生涯学習の機会は充実しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	社会教育費	2021	2022/12	1年	文部科学省「地方教育費調査」	2023/12	2023/12
2	人口あたり生涯学習講座数・学級数	2021	2023/3	3年	文部科学省「社会教育調査」	2026/3	2026/12
3	人口あたり生涯学習講座受講者数	2021	2023/3	3年	文部科学省「社会教育調査」	2026/3	2026/12
4	人口あたり青少年教育施設利用者数	2021	2023/3	3年	文部科学省「社会教育調査」	2026/3	2026/12
5	人口あたり女性教育施設利用者数	2021	2023/3	3年	文部科学省「社会教育調査」	2026/3	2026/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：雇用・所得

測定主旨

- 十分な雇用機会があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開（更新年月）	更新頻度	出典	次回データ更新見込※	
1	完全失業率	2020	2022/4	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	2027/10	2027/12
2	若年層完全失業率	2020	2022/4	5年	総務省「国勢調査」	2027/4	2027/12
3	正規雇用者比率	2020	2022/4	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	2027/4	2027/12
4	高齢者有業率	2020	2022/4	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	2027/4	2027/12
5	創業比率	2014～2016	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」	随時	2023/12
6	人口あたり農業産出額	2021	2023/3	1年	農林水産省「市町村別農業産出額」	2024/3	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：雇用・所得

測定主旨

・ 十分な雇用機会があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
7	人口あたり旅行者数・宿泊者数	2022	2023/1	1年	観光庁「宿泊旅行統計調査」	2024/1	2024/12
8	有効求人倍率	2023/4	2023/6	毎月	厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」	2023/7	2023/12
9	インターンシップ実施率	2021	2023	1年	国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況調査」	2024	2024/12
10	人口あたり大卒者進路未定者数	2022	2022/12	1年	文部科学省「学校基本調査」	2023/12	2023/12
11	製造業労働生産性	2019	2021/8	1年	経済産業省「工業統計調査」	2023/8	2023/12
12	本社機能流出・流入数	2021	2022/2	1年	帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査」	2024/2	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：雇用・所得

測定主旨

- 適切な水準の所得を得られるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	納税者一人あたり課税対象所得	①2022 ②2022	①2023/3 ②2023/3	1年	①総務省「市町村税課税状況等の調」の「所得割の納税義務者数」から算出 ②総務省「市町村税課税状況等の調」の「課税対象所得」から算出	2024/3	2024/12
2	可処分所得	2022	2023/2	1年	総務省「家計調査」	2024/2	2024/12
3	人口あたり生活保護受給者数	2023/3	2023/6	毎月	厚生労働省「被保護者調査」	2023/7	2023/12
4	高齢世帯の相対的貧困率	2018	2020/7	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2025/7	2025/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：雇用・所得

測定主旨

- 適切な労働条件の職場が多いか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	労働時間	2021	2022/6	1年	厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」	2023/6	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：事業創造

測定主旨

- スタートアップが振興する環境があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	クリエイティブ産業事業所構成比	2016	2018/6	5年	総務省「経済センサス-活動調査」より対象産業の事業数合計を「全産業の事業数」で割った。 対象産業は、「港区におけるクリエイティブ産業実態調査」に基づき、広告業、著述・芸術家業、ソフトウェア業、デザイン業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、出版業、建築設計、印刷業、広告制作業、民間放送業、新聞業、衣服裁縫修理業、家具製造業、旅行業を採用	2023/6	2023/12
2	新規法人の割合	2021	随時	随時	国税庁法人番号公表サイトをもとにスマートシティ・インスティテュートが独自集計	随時	2023/12
3	従業者あたりコワーキングスペースの数	①2022 ②2020	①随時 ②2022/12	①随時 ②5年	①コワーキング ジャパンHP ②総従業者数は総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	①随時 ②不明	2023/12
4	大学発ベンチャー企業数	2022	2023/6	1年	経済産業省HP「大学発ベンチャーデータベース」	2024/6	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：事業創造

測定主旨

- 新しい技術が創出されているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	特許等出願件数	2021	2022/7	1年	特許庁「特許行政年次報告書」	2023/7	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの定義書・出典元 <市区町村版>

KPIの測定主旨・出典：医療・福祉

測定主旨

- 医療機関へのアクセスが良く、混雑せずに診療を受けることが可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込 ※	
1	医療施設徒歩圏人口カバー率	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)	未定	更新され次第
2	医療施設徒歩圏平均人口密度	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)	未定	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：医療・福祉

測定主旨

・ 市民は健康であるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
3	人口あたり国民健康保険者医療費	2020	2022/6	1年	厚生労働省「医療費の地域差分析」	2023/6	2023/12
4	人口あたり後期高齢医療費	2020	2022/6	1年	厚生労働省「医療費の地域差分析」	2023/6	2023/12
5	特定健診・保健指導実施状況	2020	2022/12	1年	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」	2023/12	2023/12

KPIの測定主旨・出典：医療・福祉

測定主旨

- 介護・福祉施設へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
6	福祉施設徒歩圏人口カバー率	2015	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」（原出典：国土交通省「国土数値情報」、厚生労働省「介護サービス情報」）	未定	更新され次第
7	福祉施設徒歩圏平均人口密度	2015	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」（原出典：国土交通省「国土数値情報」）	未定	更新され次第
8	人口あたり児童福祉施設数	①2021 ②2020	①2022/12 ②2021/11	①1年 ②5年	①厚生労働省「社会福祉施設等調査」 ②人口は総務省「令和2年国勢調査」の値	①2023/12 ②2026/11	2023/12
9	人口あたり障害者支援施設数	①2021 ②2020	①2022/12 ②2021/11	①1年 ②5年	①厚生労働省「社会福祉施設等調査」 ②人口は総務省「令和2年国勢調査」の値	①2023/12 ②2026/11	2023/12
10	人口あたり認知症サポーターメイト数	2023/3	2023/6	3か月	地域共生政策自治体連携機構「認知症サポーターキャラバン」	2023/9	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：買物・飲食

測定主旨

- ・ 日常必需品へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込 ※	
1	商業施設徒歩圏人口カバー率	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」（原出典：経済産業省「商業統計メッシュデータ」）	未定	更新され次第
2	商業施設徒歩圏平均人口密度	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」（原出典：経済産業省「商業統計メッシュデータ」）	未定	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：買物・飲食

測定主旨

- ・ 飲食店へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
3	人口あたり飲食店数	①2016 ②2020	①2018/6 ②2021/11	①5年 ②1年	①「飲食店数」を総務省「社会・人口統計体系」から入手 （原出典：総務省「経済センサス-活動調査」） ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①2023/6 ②2022/11	2023/12
4	可住地面積あたり飲食店数	①2016 ②2019	①2018/6 ②2021/6	①5年 ②1年	①「飲食店数」を総務省「社会・人口統計体系」から入手 （原出典：総務省「経済センサス-活動調査」） ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出 典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）	①2023/6 ②2023/6	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：住宅環境

測定主旨

- 適度な価格で、十分な広さの居住空間を確保できるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	住宅当たり延べ面積	2018	2019/9	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「住宅・土地統計調査」）	2024/9	2024/12
2	平均価格（住宅地）	2023	2023/3	1年	国土交通省「地価公示」ページの「変動率及び平均価格の時系列推移表」	2024/3	2024/12
3	専用住宅1㎡あたり家賃	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2024/9	2024/12
4	一戸建の持ち家の割合	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2024/9	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：移動・交通

測定主旨

- 公共交通機関へのアクセスが良く、自家用車に依存し過ぎない生活は可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	駅またはバス停留所徒歩圏人口 カバー率	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)	未定	更新され次第
2	駅およびバス停徒歩圏（800m、 300m）人口密度	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)	未定	更新され次第
3	一人当たり小型車走行キロ	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)	未定	更新され次第
4	通勤通学に自家用車・オートバイ・ タクシーを用いない割合	2020	2022/7	10年	総務省「国勢調査」	2032/6	2032/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：移動・交通

測定主旨

- 通勤時間は過度な負担ではないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
5	職場までの平均通勤時間	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2024/9	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：遊び・娯楽

測定主旨

- ・ 娯楽の機会が十分にあるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	人口あたり娯楽業事業所数	①2016 ②2020	①2018/6 ②2021/11	①5年 ②5年	①総務省「経済センサス-活動調査」より「娯楽業」の事業所数を入手。 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①2023/6 ②2026/11	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：子育て

測定主旨

- 子育てを支援する施設へのアクセスが良く、施設規模も適切か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	最寄りの保育所までの距離が1000m未満の住宅の割合	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2024/9	2024/12
2	幼稚園数（可住地面積100km ² あたり）	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本統計」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）	①2024/3 ②2023/6	2024/12
3	一施設当たり幼稚園児数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本統計」	2024/3	2024/12
4	人口あたり待機児童数	2021	2022/8	1年	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	2023/8	2023/12
5	歳出総額における教育費の構成比	2021	2023/7	1年	総務省「地方財政状況調査」	2024/7	2023/12
6	合計特殊出生率	2013～ 2017	2020/7	5年	厚生労働省「人口動態統計特殊報告」	2025/7	2025/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：初等・中等教育

測定主旨

・ 教育環境（小学校、中学校、高校）は整っているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	小学校数 (可住地面積100km ² あたり)	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本調査」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）（2019年）	①2024/3 ②2023/6	2023/12
2	中学校数 (可住地面積100km ² あたり)	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本調査」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）（2019年）	①2024/3 ②2023/6	2023/12
3	高等学校数 (可住地面積100km ² あたり)	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本調査」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）（2019年）	①2024/3 ②2023/6	2023/12
4	一施設当たり小学生数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本調査」	2024/3	2023/12
5	一施設当たり中学生数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本調査」	2024/3	2023/12
6	一施設当たり高校生数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本調査」	2024/3	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域行政

測定主旨

・ 公共サービスは充実しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	人口あたり体育施設利用者数	2018	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」 原出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM 推進に関する調査研究	随時	更新され次第
2	人口あたり図書館退出者数	2018	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」 原 出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM推進に 関する調査研究	随時	更新され次第
3	人口あたり博物館入館者数	2018	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」 原 出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM推進に 関する調査研究	随時	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域行政

測定主旨

- ・ 公共サービスは持続可能か？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
4	地方公共団体の主要財政指数	下段ご参照			下段KPI毎の偏差値の平均値		
4a	財政力指数	2022/3	2022/12	1年	総務省「地方財政状況調査－地方公共団体の主要財政指標一覧」	2023/12	2023/12
4b	経常収支比率	2022/3	2022/12	1年	総務省「地方財政状況調査－地方公共団体の主要財政指標一覧」	2023/12	2023/12
4c	実質公債費比率	2022/3	2022/12	1年	総務省「地方財政状況調査－地方公共団体の主要財政指標一覧」	2023/12	2023/12
4d	将来負担比率	2022/3	2022/12	1年	総務省「地方財政状況調査－地方公共団体の主要財政指標一覧」	2023/12	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：デジタル生活

測定主旨

- 行政がデジタルの利活用を推進しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	自治体DX指数	2022	2023/3	1年	総務省「自治体DX・情報化推進概要」：KPIに該当する自治体は1点、しない自治体は0点を配点。カテゴリー（「自治体DXの推進体制等」、「行政サービスの向上・高度化」等）ごとに平均値を算出。4カテゴリーの合計を指数として採用	2024/3	2024/12
2	デジタル政策指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
2a	国土交通省Plateauの対象都市	2022	2023/4	随時	国土交通省HP「Project PLATEAU ver1.0 をリリースー全国56都市の3D都市モデル整備とユースケース開発が完了ー」	随時	2023/12
2b	地方版IoT推進ラボの有無	2022	2023/3	随時	「地方版IoT推進ラボ」HP内「地域から選ぶ」	随時	2023/12
2c	自治体によるオープンデータの有無	2022	2022/7	随時	デジタル庁HP「オープンデータ取組済自治体一覧」	随時	2023/12
2d	ローカル5G開発実証事業採択の有無	2022	2022/8	随時	令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に係る実証提案の公募の結果	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：デジタル生活

測定主旨

・ 行政がデジタルの利活用を推進しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
2e	スマートシティ合同審査結果	2022	2022/7	1年	経済産業省「令和3年度のスマートシティ関連事業の選定結果」	2023/7	2023/12
2f	マイナンバーカード取得率	2023	2023/6	毎月	総務省HP「マイナンバー制度とマイナンバーカード」：最大値（最も取得率が高い自治体）と比較した割合を0～1で表している	2023/7	2023/12
2g	国勢調査ネット回答率	2020	2021/11	5年	総務省統計局HP「令和2年国勢調査の概要」：最大値（最も回答率が高い自治体）と比較した割合を0～1で表している	2026/11	2026/12
2h	共創モデル実証プロジェクト	2022	2022	随時	国土交通省HP「地域交通共創モデル実証プロジェクト」	随時	2023/12
2i	Digi田甲子園採択自治体	2022	2022	随時	内閣府HP「Digi田甲子園」	随時	2023/12
2j	デジタル田園都市国家構想 採択自治体	2023	2023	随時	内閣府HP「デジタル田園都市国家構想」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：デジタル生活

測定主旨

- デジタルが活用されるための環境が整っているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
3	デジタル生活指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
3a	Code forの団体の有無	2023	随時	随時	「Code for Japan」のHP内「Brigadeネットワーク参加団体」	随時	2023/12
3b	ファブラボの有無	2023	随時	随時	「FabLab Japan」のHP内「FabLabs in Japan」	随時	2023/12
3c	CoderDojoの有無	2023	随時	随時	「CoderDojo Japan」のHP内「日本各地の道場」	随時	2023/12
3d	大学のICT関連学部の有無	2016	2017/03	不明	文部科学省「「超スマート社会における情報教育の在り方に関する調査研究」	不明	更新され次第
3e	高等専門学校の有無	2023	随時	随時	文部科学省HP内「関係機関リンク集」＞「国公立高等専門学校」	随時	2023/12
3f	人口あたり通信キャリア店舗数	2022	随時	随時	キャリア4社HPをもとにSCI-Jが独自集計 人口は2020年総務省「国勢調査」の値 最大値（最も店舗数が多い自治体）と比較した割合を0～1で表している	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：公共空間

測定主旨

- 公園や緑地等の公共空間が、混み過ぎず、かつ徒歩圏に存在するか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	公園緑地徒歩圏人口カバー率	2011	2018/7	不明	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)	不明	更新され次第
2	人口あたり公園の面積	①2020 ②2020	①2022/9 ②2021/11	①1年 ②5年	①総務省「公共施設状況調経年比較表」 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①2023/9 ②2026/11	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：公共空間

測定主旨

・ 歩きたくなる街並みか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
3	歩道設置率	2015	2018/7	不明	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「全国都市交通特性調査」)	不明	更新され次第
4	ウォーカブル指数		下段参照		ウォーカブル推進都市は1点、ウォーカブル推進都市のうち滞在快適性等向上区域を設定している自治体は合計2点。点数の合計を算出		
4a	ウォーカブル推進都市	2023	2023/1	随時	国土交通省HP「ウォーカブル推進都市一覧」	随時	2023/12
4b	ウォーカブル推進都市のうち滞在快適性等向上区域を設定している自治体	2023	2023/1	随時	国土交通省都市局まちづくり推進課 滞在快適性等向上区域の設定実績※令和 2年 10 月末時点	随時	2023/12
4c	「地方版自転車活用推進計画」の有無	2022	2023	随時	国土交通省HP「自転車活用推進計画」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：都市景観

測定主旨

- 素敵な都市景観があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	都市景観指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
1a	「都市景観大賞」受賞の市区町村	2011～ 2021	2022	1年	国土交通省「都市景観大賞」において「都市空間部門」の「大賞」、「特別賞」、「優秀賞」を授賞した地区の市区町村	2023	2023/12
1b	景観条例の有無	2022	2022	1年	景観行政ネットHP「景観法に基づく景観条例等一覧」	2023	2023/12
1c	景観重要建造物の有無	2022	2022	1年	国土交通省HP「景観法の施行状況（令和4年3月31日時点）」	2023	2023/12
1d	景観協定の有無	2022	2022	1年	国土交通省HP「景観法の施行状況（令和4年3月31日時点）」	2023	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然景観

測定主旨

- ・ 綺麗な自然の景色があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	自然景観指数		下段参照		（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
1a	国立・国定・都道府県立公園の有無	2022	-	-	環境省HP「国立公園一覧」、「国定公園一覧」をもとにをともにSCI-Jによる独自集計	不明	更新され次第
1b	「美しい日本のむら景観百選一覧」	1991	1991	不明	農林水産省HP「美しい日本のむら景観百選一覧」	不明	更新され次第
1c	景観重要樹木の有無	2022	2022	1年	国土交通省HP「景観法の施行状況（令和3年3月31日時点）」	2023	2023/12
1d	重要文化的景観	2022	2022	随時	文化庁HP「重要文化的景観一覧」	2023	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然の恵み

測定主旨

- 豊かな自然環境はあるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	食料生産ポテンシャル	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
2	炭素吸収量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
3	蒸発散量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
4	地下水涵養量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
5	土壌流出防止量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
6	窒素除去量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然の恵み

測定主旨

- 豊かな自然環境はあるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
7	リン酸除去量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
8	NO2吸収量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
9	SO2吸収量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
10	洪水調整量	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
11	表層崩壊からの安全率	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
12	緑地へのアクセス度	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然の恵み

測定主旨

- 豊かな自然環境はあるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
13	水域へのアクセス度	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第
14	オートキャンプ場への立地確立	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価	不明	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：環境共生

測定主旨

• 空気はきれいか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査 年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	窒素酸化（NOx）年平均値	2019	2021/10	1年	国立環境研究所HP「大気環境月間値・年間値データ」	不明	更新され次第
2	微小粒子状物質(PM2.5)年平均値	2019	2021/10	1年	国立環境研究所HP「大気環境月間値・年間値データ」	不明	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：環境共生

測定主旨

- 地球環境への負荷が高くはないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査 年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
3	ごみのリサイクル率	2021	2023/4	1年	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	2024/4	2024/12
4	人口あたり年間CO2排出量	2020	2022/10	1年	環境省「部門別CO2排出量の現況推計」	2023/10	2023/12
5	人口あたり再エネ発電量	2022	2023/5	3か月	資源エネルギー庁HP「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」	2023/8	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：環境共生

測定主旨

- 地球環境への負荷が高くはないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査 年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
6	環境政策指数		下段参照		(施策等の有無を1か0で表した) 下段KPIの合計		下段参照
6a	SDGs未来都市	2022	2022	1年	内閣官房・内閣府総合サイト地方創生「」地方創生SDGs・「環境未来都市」構想	2023	2023/12
6b	2050年ゼロカーボンシティの表明	2022	2023	随時	環境省HP「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」	随時	2023/12
6c	気候変動イニシアティブへの参加	2023	2023/2	随時	気候変動イニシアティブHP「参加団体一覧」	随時	2023/12
6d	「地域循環共生圏実践地域」活動団体	2022	2022/11	随時	環境省HP「ローカルSDGs 各地域の取組をみてみようー地域循環共生圏実践地域の紹介ー」	随時	2023/12
6e	脱炭素先行地域	2022	2022/11	随時	環境省HP「脱炭素先行地域選定結果（第1回）」	随時	2023/12
6f	ゼロカーボンパーク	2022	2022/5	随時	環境省HP「ゼロカーボンパークの推進」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然災害

測定主旨

- 自然災害のリスクが高くないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
-	(ハザードKPI共通) 危険度を「災害危険エリア の居住人口割合」として、 1～6の自然災害ごとに算出	①2015 ②2021 ③2009 ④2020	①－ ②2021 ③2011 ④2022/7	①－ ②1年 ③－ ④5年	①総務省「統計地理情報システム 5次メッシュ（世界測地系）」 ②国土交通省 国土数値情報「行政区域データ 第3.0版」 ③国土交通省 国土数値情報「標高・傾斜度5次メッシュデータ 第3.0版」 ④総務省「地域メッシュ統計 令和2年国勢調査 世界測地系（250mメッシュ）」 以下の1～6は、①～④および各KPI出典欄に記載のデータをGIS上で空間演算した結果をもとに「スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社」が算出	随時	未定
1	【ハザードKPI】 外水氾濫危険度	⑤2020 ⑥2021 ⑦－	⑤2021/6 ⑥2022/6 ⑦－	⑤－ ⑥－ ⑦－	⑤国土交通省 国土数値情報「洪水浸水想定区域データ 第2.2版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「洪水浸水想定区域データ 第3.0版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「河川データ 第3.1版」	随時	未定
2	【ハザードKPI】 高潮危険度	⑤2020 ⑥2021 ⑦－	⑤2021/6 ⑥2022/6 ⑦－	⑤－ ⑥－ ⑦－	⑤国土交通省 国土数値情報「高潮浸水想定区域データ 第1.0版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「高潮浸水想定区域データ 第1.1版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「海岸線データ 第3.1版」	随時	未定
3	【ハザードKPI】 土砂災害危険度	⑤2010 ⑥2021	⑤2011/4 ⑥2022/6	⑤－ ⑥－	⑤国土交通省 国土数値情報「土砂災害危険箇所データ 第2.0版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「土砂災害警戒区域データ 第2.0版」※ ※ 京都府・岡山県はデータ利用規約により未使用	随時	未定
4	【ハザードKPI】 地震動危険度	⑤2020	⑤2021/3	⑤－	⑤J-SHIS 地震ハザードステーション「確率的地震動予測地図（2020年版/平均ケース）」	随時	未定
5	【ハザードKPI】 津波危険度	⑤2016～18 ⑥2020 ⑦2021 ⑧－	⑤2017～20 ⑥2021/6 ⑦2022/6 ⑧－	⑤－ ⑥－ ⑦－ ⑧－	⑤国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第1.1版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第2.0版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第2.1版」 ⑧国土交通省 国土数値情報「海岸線データ 第3.1版」	随時	未定

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然災害

測定主旨

- 防災への取組や備えは充実しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
6	【防災対策KPI】 ハード対策	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
6-1	公共施設の耐震化率	2021	2022/10	1年	総務省 消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況」	随時	未定
7	【防災対策KPI】 避難・救助	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
7-1	指定緊急避難場所の 災害種別指定適切度	2022	2022/11	都度	国土交通省 国土地理院「指定緊急避難場所データ」 上記データと以下各欄のデータをもとに「スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社」が算出	随時	未定
7-1A	外水氾濫	2022	2023	—	「1【ハザードKPI】外水氾濫危険度KPI」で使用了東京海上作成データ	随時	未定
7-1B	高潮	2022	2023	—	「3【ハザードKPI】高潮危険度KPI」で使用了東京海上作成データ	随時	未定
7-1C	土砂災害	2022	2023	—	「4【ハザードKPI】土砂災害危険度KPI」で使用了東京海上作成データ	随時	随時
7-1D	津波	2022	2023	—	「6【ハザードKPI】津波危険度KPI」で使用了東京海上作成データ	随時	随時
8	【防災対策KPI】 要配慮者支援	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
8-1	避難行動要支援者名 簿の作成・管理	2022	2022/6	1年	以下のデータをもとに「スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社」が算出 / 総務省 消防庁「避難行動要支援者名簿に係る取組状況調査」	随時	未定
8-2	個別避難計画の作成・ 管理	2022	2022/6	1年	以下のデータをもとに「スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社」が算出 / 総務省 消防庁「個別避難計画の作成等に係る取組状況調査」	随時	未定

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自然災害

測定主旨

- 防災への取組や備えは充実しているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
9	【防災対策KPI】 防災教育	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
9-1	災害伝承碑の設置数	2022	2022/12	都度	・国土交通省 国土地理院HP「災害伝承碑データ」	随時	未定
10	【防災対策KPI】 防災まちづくり	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
10-1	立地適正化計画の作成状況	2022	2022/12	都度	以下の資料をもとに作成状況に応じて {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が指数化（0未作成、1取組中、2作成済） ・国土交通省 都市局「立地適正化計画作成の取組状況」	随時	未定
10-2	防災指針の作成状況	2022	2022/12	都度	以下の資料をもとに作成状況に応じて {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が指数化（0未作成、1作成済） ・国土交通省 都市局「立地適正化計画作成の取組状況」	随時	未定
11	【防災対策KPI】 情報・デジタル防災	下段参照			下段KPIの平均値		下段参照
11-1	マイナポータルへの罹災証明発行手続きの導入	2022/11	2022	都度	デジタル庁HP「マイナポータル」から市区町村別の手続きを検索し、罹災証明発行手続きの有無により指数化（1掲載確認、0未導入または未掲載）	随時	未定

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：事故・犯罪

測定主旨

- 交通事故は少ないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	人口あたり交通事故件数	~2022	自治体による	自治体による	各都道府県HP及び市区町村HP 人口は2020年総務省「国勢調査」の値	自治体による	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：事故・犯罪

測定主旨

- 犯罪は少ないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
2	人口あたり刑法犯認知件数	～2022	自治体による	自治体による	各都道府県HP及び市区町村HP 人口は2020年総務省「国勢調査」の値	自治体による	2023/12
3	空家率	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	2024	2025/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域とのつながり

測定主旨

- ・ 孤独を感じる人は少ないか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	人口あたり自殺者数	①2022 ②2020	①2023/3 ②2021/11	①1年 ②5年	①厚生労働「地域における自殺の基礎資料」 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①2024 ②2026/11	2024/12
2	拡大家族世帯割合	2020	2021/11	5年	総務省「国勢調査」	2026/11	2026/12
3	既婚者割合 (15歳以上人口)	2015	2016/12	不明	総務省「社会・人口統計体系」における「未婚者割合」より算出 (原出典：総務省「国勢調査」)	不明	更新され次第
4	高齢単身世帯の割合	2020	2021/11	5年	総務省「国勢調査」	2026/11	2026/12
5	居住期間が20年以上の人口の割合	2015	2017/9	5年	総務省「国勢調査」世帯構造等基本集計	不明	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域とのつながり

測定主旨

- ・ 地域の人と交流する機会があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
6	祭り開催数	2023	随時	随時	オマツリジャパンに掲載の祭りの数	随時	2023/12
7	自治会・町内会加入率	～2022	SCI-Jが 独自集計	SCI-Jが 独自集計	都道府県HP及び市区町村HPをもとにSCI-Jが独自集計 ＊自治会・町内会加入率は各自治体の定義を採用	SCI-Jが 独自集計	2023/12
8	人口あたり政治・経済・文化 団体の数	①2016 ②2020	①2018/6 ②2021/11	①5年 ②5年	①総務省「経済センサス」-活動調査における「政治・経済・文化団体」の事業所数 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	2023/6	2023/12
9	人口あたり宗教の事業所数	①2016 ②2020	①2018/6 ②2021/11	①5年 ②5年	①総務省「経済センサス」-活動調査における「宗教」の事業所数 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	2023/6	2023/12
10	人口あたりNPOの数	①2022 ②2020	①2022 ②2021/11	①随時 ②5年	①内閣府「NPO法人ポータルサイト」において「主たる事務所の所在地」が当該都市内の法人数 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①随時 ②2026/11	2023/12
11	人口あたり都市再生推進法人・アーバンデザインセンター（UDC）の数	①2022 ②2023	①随時 ②随時	①随時 ②随時	①都市再生推進法人の数は、官民連携まちづくりポータルサイト「都市再生推進法人一覧」（2022年3月時点） ②UDCの数は、UDCイニシアチブHP「全国のUDC」（2023年1月時点） 人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①随時 ②随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：地域とのつながり

測定主旨

- 地域の関係人口を創出する取組みは盛んであるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
12	関係人口創出活動指数	下段参照			下段KPIを均等のウエイトで計算した指数 {スマートシティ・インステテュー}		下段参照
12a	地域への移住・関係人口創出プロジェクトの数	2023/4	随時	随時	地域における移住・関係人口の取組みの多さを評価するため、移住スカウトサービス「SMOUT」に掲載された各市区町村のプロジェクト数を算出 {株式会社カヤック}	随時	2023/12
12b	地域への移住・関係人口創出プロジェクトの発信可能者数	2023/4	随時	随時	地域における移住・関係人口の取組みに多くの地元民が関わっていることを評価するため、移住スカウトサービス「SMOUT」に掲載された「地域の発信者・居住者数」を算出 {株式会社カヤック}	随時	2023/12
12c	地域への移住・関係人口創出プロジェクトの関心度	2023/4	随時	随時	地域における移住・関係人口の取組みに対する外部の関心度を評価するため、移住スカウトサービス「SMOUT」に掲載された上記プロジェクトへの「興味ある」の数を算出 {株式会社カヤック}	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：多様性と寛容性

測定主旨

- 多様な社会を実現できているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	市区町村議会における女性議員の割合	2022	2022	1年	総務省 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調、割合は総務省資料より作成	2023	2023/12
2	自治体における管理職の女性割合	2022	2022	1年	内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況	2023	2023/12
3	自治体職員における障害者の割合	2022	2022/12	1年	令和3年 障害者雇用状況の集計結果（市町村ごとの状況は各労働局にて公表）	2023/12	2023/12
4	人口あたり外国人人口	2020	2021/11	5年	総務省「国勢調査」	2026/11	2026/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：多様性と寛容性

測定主旨

- 多様な社会を実現できているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
5	多様性指数	下段参照			（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計		下段参照
5a	パートナーシップ宣誓制度の有無	2021	2021/10	不明	一般社団法人日本LGBTサポート協会「パートナーシップ宣誓制度について」（2021年10月時点）	不明	更新され次第
5b	性の多様性に関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「性の多様性に関する条例」	随時	2023/12
5c	障害差別解消に関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「障害差別解消に関する条例」	随時	2023/12
5d	子どもに関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「子どもに関する条例」	随時	2023/12
5e	バリアフリー基本構想の有無	2021	随時	随時	地方自治研究機構「バリアフリー基本構想」	随時	2023/12
5f	男女共同参画条例・ジェンダー平等条例	2022	随時	随時	地方自治研究機構「男女共同参画条例・ジェンダー平等条例」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：自己効力感

測定主旨

- 選挙を通じて、自分の意思を社会に反映することができるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	首長選挙投票率	~2022/04	投票日後 随時	投票日後 随時	「選挙ドットコム」HPに掲載されている直近3選挙の平均値	投票日後 随時	2023/12
2	市区町村議会投票率	~2022/04	投票日後 随時	投票日後 随時	「選挙ドットコム」HPに掲載されている直近3選挙の平均値	投票日後 随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：健康状態

測定主旨

・ 市民は健康であるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	健康寿命（平均自立期間） （男性）	2022/10	2023	1ヶ月	以下のデータをもとにスマートシティ・インスティテュートが算出 ・総務省 令和2年国勢調査結果「市区町村別・年齢階級別の総人口」 ・厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」 ・厚生労働省「介護保険事業状況報告・月次」	2023	2023/12
2	健康寿命（平均自立期間） （女性）	2022/10	2023	1ヶ月	以下のデータをもとにスマートシティ・インスティテュートが算出 ・総務省 令和2年国勢調査結果「市区町村別・年齢階級別の総人口」 ・厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」 ・厚生労働省「介護保険事業状況報告・月次」	2023	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：文化・芸術

測定主旨

- ・ 芸術家が多く集まっているか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	従業者数における芸術家・著述家等の割合	2015	2016/11	不明	総務省「国勢調査」において職業分類が「著述家，記者，編集者」、「美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者」及び「音楽家，舞台芸術家」の割合 総従業者数も総務省「国勢調査」	不明	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：文化・芸術

測定主旨

- 文化財が多く存在するか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
2	国宝・重要文化財（建造物）の数	2022	随時	随時	文化庁HP「国指定文化財等データベース」	随時	2023/12
3	日本遺産の数	2022	随時	随時	文化庁HP「日本遺産ポータルサイト」をもとにスマートシティ・インスティテュートが独自集計	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：教育機会の豊かさ

測定主旨

- 地域の教育水準は高く、教育の選択肢が多いか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	大卒・院卒者の割合	①2010 ②2020	①2022/6 ②2021/11	①10年 ②5年	①総務省「社会・人口統計体系」より「最終学歴人口（大学・大学院）」を入手（原出典：総務省「国勢調査」） ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値	①不明 ②2026/11	①更新され次第 ②2026/12
2	大学・短期大学の数（可住地面積100km ² あたり）	①2021 ②2019	①2022 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・学校法人一覧」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）	①2023 ②2023/6	2023/12
3	可住地面積あたり国立・私立中高一貫校数	①2016 ②2021 ③2019	①2017/3 ②随時 ②2021/6	①不定期 ②随時 ③1年	①私立高校は文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況について」（2017年3月） ②国立高校はナレッジステーションHP「国立高校一覧」（2021年11月時点） ③可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」（2019年）	①不明 （2017年以降未公開） ②随時 ③2023/6	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：教育機会の豊かさ

測定主旨

- 地域の教育水準は高く、教育の選択肢が多いか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
4	人口あたり生涯学習講座数	2018	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」 原出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM 推進に関する調査研究	随時	更新され次第
5	人口あたり生涯学習講座受講者数	2018	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」 原出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM推進に関する調査研究	随時	更新され次第
6	人口あたり青少年教育施設利用者数	2018	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」 原出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM推進に関する調査研究	随時	更新され次第
7	人口あたり女性教育施設利用者数	2018	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」 原出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM推進に関する調査研究	随時	更新され次第

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：雇用・所得

測定主旨

・ 十分な雇用機会があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	完全失業率	2020	2022/4	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	2027/10	2027/12
2	若年層完全失業率	2020	2022/4	5年	総務省「国勢調査」	2027/5	2027/12
3	正規雇用者比率	2020	2022/4	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	2027	2027/12
4	高齢者有業率	2020	2022/4	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	2027/5	2027/12
5	高卒者進路未定者率	2019	2019/12	1年	文部科学省「学校基本統計」	2022/12	2023/12
6	市区町村内で従業している者の割合	2020	2022/6	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	2027/6	2023/12
7	創業比率	2016	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」	随時	2023/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：雇用・所得

測定主旨

- 適切な水準の所得を得られるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる 更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
8	納税者あたり課税対象所得	①2022 ②2022	①2023/3 ②2023/3	1年	①総務省「市町村税課税状況等の調」の「所得割の納税義務者数」から算出 ②総務省「市町村税課税状況等の調」の「課税対象所得」から算出	2024/3	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

KPIの測定主旨・出典：事業創造

測定主旨

- スタートアップが振興する環境があるか？

	KPI	利用データ（現状）					SCIJによる更新予定
		調査年	公開 (更新年月)	更新 頻度	出典	次回データ 更新見込※	
1	クリエイティブ産業の事業所の構成比	2016	2018/6	5年	総務省「経済センサス-活動調査」より対象産業の事業数合計を「全産業の事業数」で割った。 対象産業は、「港区におけるクリエイティブ産業実態調査」に基づき、広告業、著述・芸術家業、ソフトウェア業、デザイン業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、出版業、建築設計、印刷業、広告制作業、民間放送業、新聞業、衣服裁縫修理業、家具製造業、旅行業を採用	2023/6	2023/12
2	新規設立法人の割合	2021	随時	随時	国税庁法人番号公表サイトをもとにスマートシティ・インスティテュートが独自集計	随時	2023/12
3	人口あたりコワーキングスペースの数	①2022 ②2015	①随時 ②2016/11	①随時 ②5年	①コワーキング ジャパンHP ②総従業員数は総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）	①随時 ②不明	2023/12
4	大学発ベンチャー企業数	2022	2023/6	1年	経済産業省HP「大学発ベンチャーデータベース」	2024/6	2024/12

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

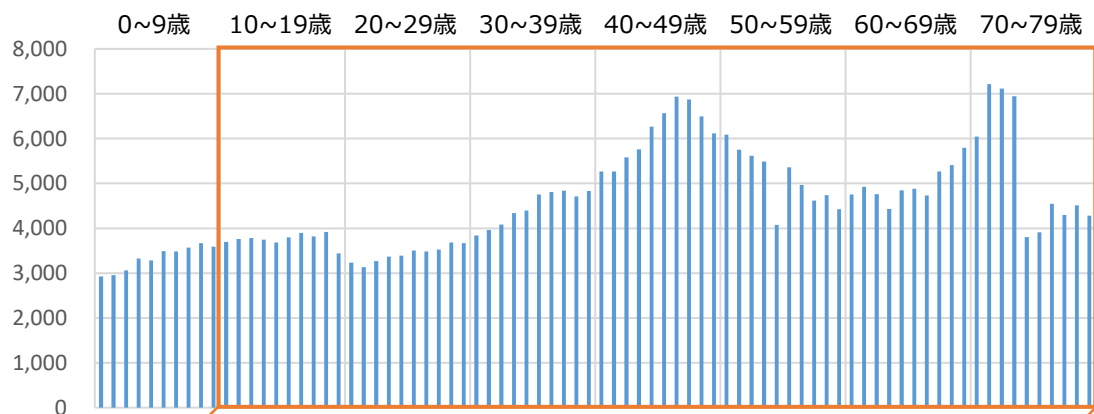
比較対象自治体の導出方法

[48ページ](#)を参照

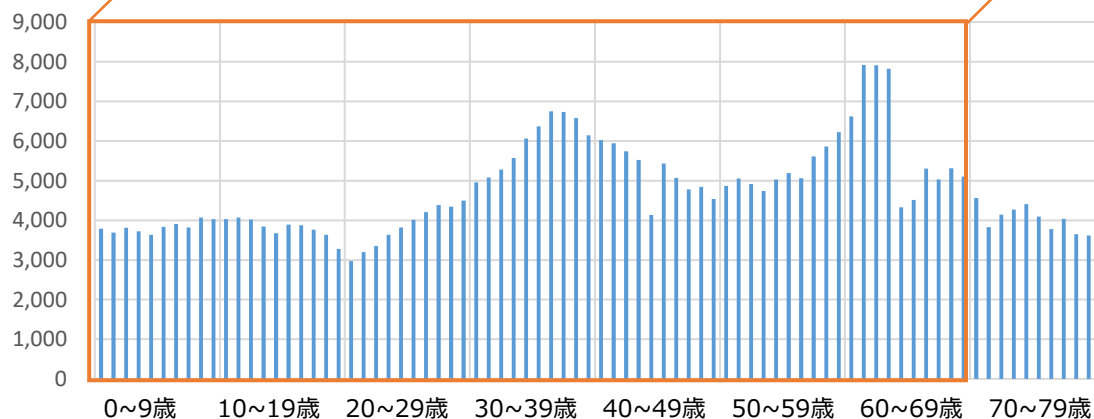
世代別人口増減率“人口コホート”

- 10年前の年齢別人口との差分を計算することで、進学や就職、子育て等ライフイベントをきっかけとした転入出の傾向を可視化。各自治体がどのようなライフステージの世帯に選ばれやすいかを知ることができます。

2020年の年齢別人口

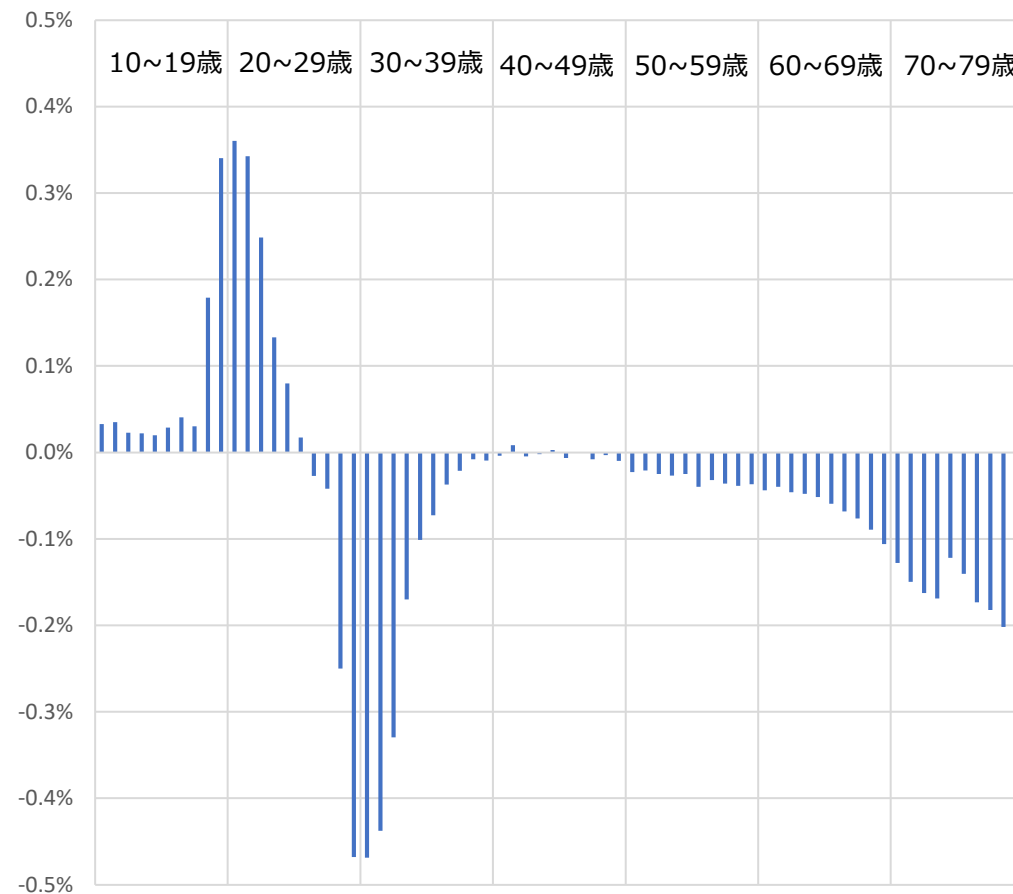


10年前の年齢別人口との引き算



2010年の年齢別人口

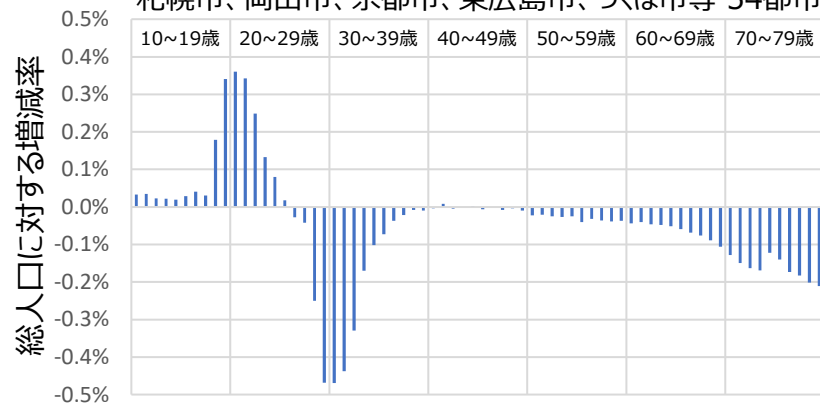
総人口に対する増減率



人口5万人以上の都市を人口コホートに基づいて6つにグルーピングした結果

A型(学生の集まるまち)

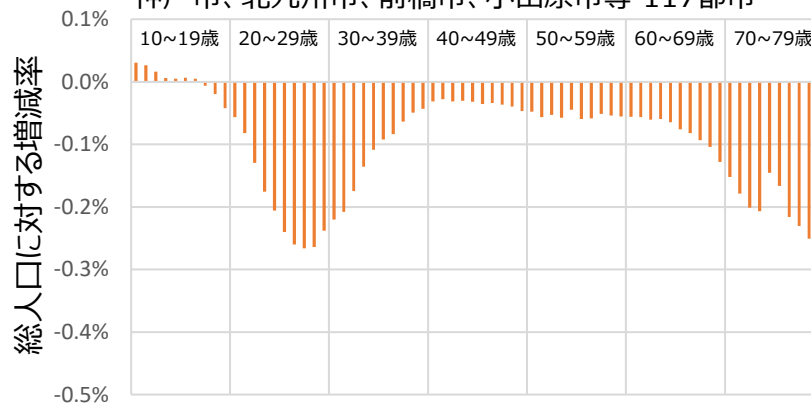
札幌市、岡山市、京都市、東広島市、つくば市等 54都市



大学等修学期(18~25歳)で増加。就職を機に転出する傾向があり、社会人初期(20代後半~30代)で減少。

B型(成熟したまち)

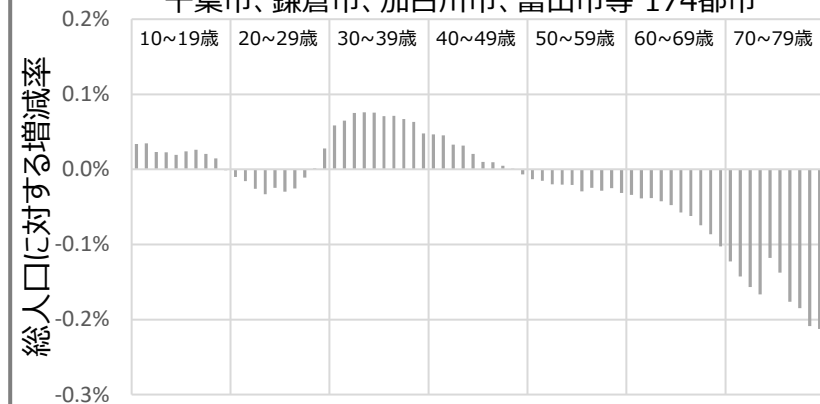
神戸市、北九州市、前橋市、小田原市等 117都市



ほとんどの年代で人口が減少。特に、20代~30代の減少が顕著。

C型(子育て世帯の集まるまち)

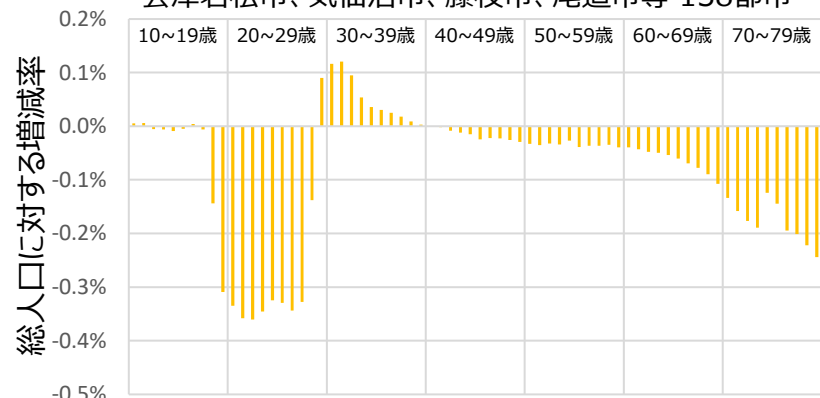
千葉市、鎌倉市、加古川市、富山市等 174都市



子育て世代(30~40代)が増加し、子どもも増加。子育てをきっかけに転入してくる世帯が多い可能性。

D型(巣立ちのまち)

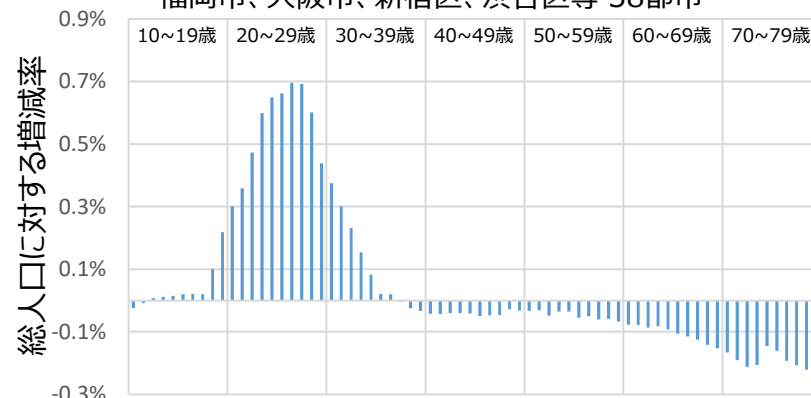
会津若松市、気仙沼市、藤枝市、尾道市等 138都市



子育て世代の30代前後は増加。大学等進学や就職を機に転出する傾向にあり、18歳~28歳で減少傾向。

E型(働くまち)

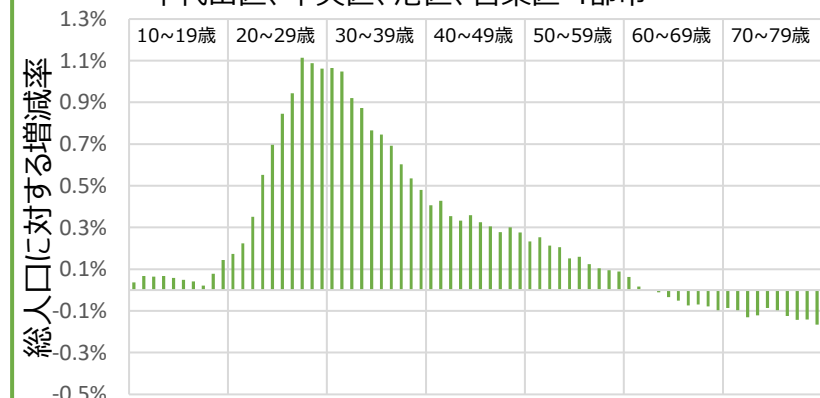
福岡市、大阪市、新宿区、渋谷区等 38都市



大学等進学や就職を機に転入してくる市民が多く、18歳~30代半ばまで大きく増加。

F型(多くの世代の集まるまち)

千代田区、中央区、港区、台東区 4都市



多くの年代で大きく上昇。特に20代半ば~30代の増加が顕著。40代~50代の人口も増加していることも特徴。

【参考】人口コホートグループリスト(A型)

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
北海道	札幌市	A	AI	AI-1
埼玉県	鶴ヶ島市	A	AI	AI-1
千葉県	野田市	A	AI	AI-1
東京都	町田市	A	AI	AI-1
東京都	東村山市	A	AI	AI-1
神奈川県	相模原市	A	AI	AI-1
神奈川県	横須賀市	A	AI	AI-1
神奈川県	平塚市	A	AI	AI-1
神奈川県	厚木市	A	AI	AI-1
石川県	金沢市	A	AI	AI-1
山梨県	甲府市	A	AI	AI-1
大阪府	泉佐野市	A	AI	AI-1
大阪府	東大阪市	A	AI	AI-1
岡山県	岡山市	A	AI	AI-1
福岡県	飯塚市	A	AI	AI-1
北海道	千歳市	A	AI	AI-2
宮城県	仙台市	A	AI	AI-2
茨城県	つくば市	A	AI	AI-2

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
千葉県	習志野市	A	AI	AI-2
東京都	府中市	A	AI	AI-2
東京都	小平市	A	AI	AI-2
東京都	日野市	A	AI	AI-2
東京都	国立市	A	AI	AI-2
東京都	多摩市	A	AI	AI-2
東京都	西東京市	A	AI	AI-2
京都府	京都市	A	AI	AI-2
大阪府	池田市	A	AI	AI-2
東京都	福生市	A	AI	AI-3
神奈川県	伊勢原市	A	AI	AI-3
愛知県	豊田市	A	AI	AI-3
北海道	室蘭市	A	AII	AII-1
山形県	米沢市	A	AII	AII-1
茨城県	龍ヶ崎市	A	AII	AII-1
栃木県	大田原市	A	AII	AII-1
千葉県	東金市	A	AII	AII-1
神奈川県	秦野市	A	AII	AII-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
大阪府	柏原市	A	AII	AII-1
大分県	別府市	A	AII	AII-1
奈良県	天理市	A	AII	AII-2
北海道	江別市	A	AIII	AIII-1
京都府	京田辺市	A	AIII	AIII-2
北海道	恵庭市	A	AIV	AIV-1
青森県	弘前市	A	AIV	AIV-1
岩手県	滝沢市	A	AIV	AIV-1
埼玉県	飯能市	A	AIV	AIV-1
埼玉県	東松山市	A	AIV	AIV-1
埼玉県	坂戸市	A	AIV	AIV-1
山口県	山口市	A	AIV	AIV-1
愛知県	長久手市	A	AIV	AIV-2
大阪府	箕面市	A	AIV	AIV-2
東京都	八王子市	A	AV	AV-1
石川県	野々市市	A	AV	AV-1
滋賀県	草津市	A	AV	AV-1
広島県	東広島市	A	AV	AV-1

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(B型)①

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
北海道	函館市	B	BI	BI-1
北海道	釧路市	B	BI	BI-1
北海道	北見市	B	BI	BI-1
秋田県	秋田市	B	BI	BI-1
茨城県	日立市	B	BI	BI-1
茨城県	石岡市	B	BI	BI-1
茨城県	常総市	B	BI	BI-1
茨城県	取手市	B	BI	BI-1
茨城県	坂東市	B	BI	BI-1
群馬県	藤岡市	B	BI	BI-1
埼玉県	行田市	B	BI	BI-1
埼玉県	羽生市	B	BI	BI-1
埼玉県	北本市	B	BI	BI-1
埼玉県	幸手市	B	BI	BI-1
埼玉県	日高市	B	BI	BI-1
千葉県	茂原市	B	BI	BI-1
東京都	あきる野市	B	BI	BI-1
岐阜県	土岐市	B	BI	BI-1
愛知県	津島市	B	BI	BI-1
愛知県	江南市	B	BI	BI-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
愛知県	田原市	B	BI	BI-1
三重県	鈴鹿市	B	BI	BI-1
三重県	伊賀市	B	BI	BI-1
滋賀県	甲賀市	B	BI	BI-1
京都府	城陽市	B	BI	BI-1
大阪府	岸和田市	B	BI	BI-1
大阪府	貝塚市	B	BI	BI-1
大阪府	枚方市	B	BI	BI-1
大阪府	松原市	B	BI	BI-1
大阪府	羽曳野市	B	BI	BI-1
大阪府	泉南市	B	BI	BI-1
兵庫県	高砂市	B	BI	BI-1
奈良県	大和郡山市	B	BI	BI-1
奈良県	桜井市	B	BI	BI-1
岡山県	玉野市	B	BI	BI-1
広島県	呉市	B	BI	BI-1
山口県	下関市	B	BI	BI-1
徳島県	鳴門市	B	BI	BI-1
佐賀県	佐賀市	B	BI	BI-1
長崎県	長崎市	B	BI	BI-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
鹿児島県	鹿児島市	B	BI	BI-1
岩手県	盛岡市	B	BI	BI-2
栃木県	下野市	B	BI	BI-2
埼玉県	熊谷市	B	BI	BI-2
埼玉県	加須市	B	BI	BI-2
埼玉県	狭山市	B	BI	BI-2
埼玉県	鴻巣市	B	BI	BI-2
埼玉県	入間市	B	BI	BI-2
埼玉県	久喜市	B	BI	BI-2
千葉県	佐倉市	B	BI	BI-2
千葉県	市原市	B	BI	BI-2
東京都	青梅市	B	BI	BI-2
東京都	羽村市	B	BI	BI-2
神奈川県	小田原市	B	BI	BI-2
岐阜県	岐阜市	B	BI	BI-2
愛知県	瀬戸市	B	BI	BI-2
滋賀県	湖南市	B	BI	BI-2
京都府	宇治市	B	BI	BI-2
京都府	八幡市	B	BI	BI-2
大阪府	寝屋川市	B	BI	BI-2

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(B型)②

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
大阪府	藤井寺市	B	BI	BI-2
大阪府	大阪狭山市	B	BI	BI-2
兵庫県	神戸市	B	BI	BI-2
奈良県	奈良市	B	BI	BI-2
鳥取県	鳥取市	B	BI	BI-2
山口県	宇部市	B	BI	BI-2
愛媛県	松山市	B	BI	BI-2
福岡県	北九州市	B	BI	BI-2
福岡県	久留米市	B	BI	BI-2
群馬県	前橋市	B	BI	BI-3
埼玉県	上尾市	B	BI	BI-3
愛知県	日進市	B	BI	BI-3
大阪府	高石市	B	BI	BI-3
奈良県	橿原市	B	BI	BI-3
島根県	浜田市	B	BI	BI-3
岡山県	倉敷市	B	BI	BI-3
埼玉県	川越市	B	BI	BI-4
埼玉県	所沢市	B	BI	BI-4
埼玉県	春日部市	B	BI	BI-4
千葉県	君津市	B	BI	BI-4

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
大阪府	大東市	B	BI	BI-4
大阪府	門真市	B	BI	BI-4
徳島県	徳島市	B	BI	BI-4
北海道	小樽市	B	BII	BII-1
北海道	岩見沢市	B	BII	BII-1
群馬県	桐生市	B	BII	BII-1
千葉県	銚子市	B	BII	BII-1
千葉県	八街市	B	BII	BII-1
岐阜県	関市	B	BII	BII-1
京都府	亀岡市	B	BII	BII-1
大阪府	富田林市	B	BII	BII-1
大阪府	河内長野市	B	BII	BII-1
大阪府	阪南市	B	BII	BII-1
奈良県	大和高田市	B	BII	BII-1
福岡県	柳川市	B	BII	BII-1
北海道	北広島市	B	BII	BII-2
兵庫県	三田市	B	BII	BII-2
北海道	石狩市	B	BIII	BIII-1
青森県	十和田市	B	BIII	BIII-1
宮城県	塩竈市	B	BIII	BIII-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
岐阜県	多治見市	B	BIII	BIII-1
愛知県	愛西市	B	BIII	BIII-1
三重県	名張市	B	BIII	BIII-1
大阪府	交野市	B	BIII	BIII-1
兵庫県	三木市	B	BIII	BIII-1
兵庫県	たつの市	B	BIII	BIII-1
和歌山県	橋本市	B	BIII	BIII-1
和歌山県	紀の川市	B	BIII	BIII-1
福岡県	大牟田市	B	BIII	BIII-1
福岡県	朝倉市	B	BIII	BIII-1
熊本県	玉名市	B	BIII	BIII-1
千葉県	白井市	B	BIII	BIII-2
神奈川県	逗子市	B	BIII	BIII-2
奈良県	生駒市	B	BIII	BIII-2
福岡県	小郡市	B	BIII	BIII-2
福岡県	春日市	B	BIII	BIII-2
福岡県	糸島市	B	BIII	BIII-2

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(C型)①

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
北海道	旭川市	C	CI	CI-1
北海道	苫小牧市	C	CI	CI-1
福島県	郡山市	C	CI	CI-1
茨城県	水戸市	C	CI	CI-1
茨城県	結城市	C	CI	CI-1
茨城県	鹿嶋市	C	CI	CI-1
栃木県	足利市	C	CI	CI-1
栃木県	栃木市	C	CI	CI-1
群馬県	高崎市	C	CI	CI-1
群馬県	館林市	C	CI	CI-1
埼玉県	白岡市	C	CI	CI-1
新潟県	長岡市	C	CI	CI-1
富山県	射水市	C	CI	CI-1
福井県	福井市	C	CI	CI-1
長野県	上田市	C	CI	CI-1
長野県	茅野市	C	CI	CI-1
岐阜県	美濃加茂市	C	CI	CI-1
岐阜県	各務原市	C	CI	CI-1
静岡県	焼津市	C	CI	CI-1
愛知県	豊橋市	C	CI	CI-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
愛知県	一宮市	C	CI	CI-1
愛知県	知多市	C	CI	CI-1
三重県	松阪市	C	CI	CI-1
三重県	桑名市	C	CI	CI-1
滋賀県	近江八幡市	C	CI	CI-1
滋賀県	東近江市	C	CI	CI-1
兵庫県	姫路市	C	CI	CI-1
兵庫県	加古川市	C	CI	CI-1
奈良県	香芝市	C	CI	CI-1
和歌山県	和歌山市	C	CI	CI-1
和歌山県	岩出市	C	CI	CI-1
広島県	廿日市市	C	CI	CI-1
山口県	防府市	C	CI	CI-1
福岡県	直方市	C	CI	CI-1
大分県	大分市	C	CI	CI-1
沖縄県	那覇市	C	CI	CI-1
沖縄県	うるま市	C	CI	CI-1
山形県	山形市	C	CI	CI-2
福島県	福島市	C	CI	CI-2
茨城県	古河市	C	CI	CI-2

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
茨城県	牛久市	C	CI	CI-2
埼玉県	本庄市	C	CI	CI-2
埼玉県	深谷市	C	CI	CI-2
埼玉県	桶川市	C	CI	CI-2
千葉県	我孫子市	C	CI	CI-2
東京都	東久留米市	C	CI	CI-2
東京都	武蔵村山市	C	CI	CI-2
新潟県	新潟市	C	CI	CI-2
長野県	松本市	C	CI	CI-2
岐阜県	大垣市	C	CI	CI-2
岐阜県	羽島市	C	CI	CI-2
静岡県	三島市	C	CI	CI-2
愛知県	蒲郡市	C	CI	CI-2
愛知県	犬山市	C	CI	CI-2
愛知県	稲沢市	C	CI	CI-2
三重県	津市	C	CI	CI-2
滋賀県	大津市	C	CI	CI-2
滋賀県	彦根市	C	CI	CI-2
大阪府	八尾市	C	CI	CI-2
大阪府	和泉市	C	CI	CI-2

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(C型)②

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
大阪府	四條畷市	C	CI	CI-2
兵庫県	西宮市	C	CI	CI-2
兵庫県	芦屋市	C	CI	CI-2
兵庫県	宝塚市	C	CI	CI-2
兵庫県	川西市	C	CI	CI-2
島根県	松江市	C	CI	CI-2
福岡県	筑紫野市	C	CI	CI-2
福岡県	宗像市	C	CI	CI-2
福岡県	太宰府市	C	CI	CI-2
福岡県	古賀市	C	CI	CI-2
熊本県	熊本市	C	CI	CI-2
沖縄県	名護市	C	CI	CI-2
北海道	帯広市	C	CII	CII-1
栃木県	宇都宮市	C	CII	CII-1
群馬県	伊勢崎市	C	CII	CII-1
群馬県	太田市	C	CII	CII-1
静岡県	浜松市	C	CII	CII-1
静岡県	磐田市	C	CII	CII-1
静岡県	湖西市	C	CII	CII-1
愛知県	岡崎市	C	CII	CII-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
愛知県	豊川市	C	CII	CII-1
愛知県	あま市	C	CII	CII-1
三重県	四日市市	C	CII	CII-1
広島県	福山市	C	CII	CII-1
宮城県	多賀城市	C	CII	CII-2
静岡県	御殿場市	C	CII	CII-2
静岡県	裾野市	C	CII	CII-2
愛知県	清須市	C	CII	CII-2
愛知県	みよし市	C	CII	CII-2
大阪府	泉大津市	C	CII	CII-2
兵庫県	尼崎市	C	CII	CII-2
茨城県	土浦市	C	CII	CII-3
栃木県	小山市	C	CII	CII-3
埼玉県	蓮田市	C	CII	CII-3
千葉県	柏市	C	CII	CII-3
千葉県	鎌ヶ谷市	C	CII	CII-3
東京都	昭島市	C	CII	CII-3
東京都	東大和市	C	CII	CII-3
神奈川県	横浜市	C	CII	CII-3
神奈川県	座間市	C	CII	CII-3

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
神奈川県	綾瀬市	C	CII	CII-3
富山県	富山市	C	CII	CII-3
岐阜県	可児市	C	CII	CII-3
静岡県	静岡市	C	CII	CII-3
愛知県	半田市	C	CII	CII-3
愛知県	春日井市	C	CII	CII-3
愛知県	碧南市	C	CII	CII-3
愛知県	西尾市	C	CII	CII-3
愛知県	小牧市	C	CII	CII-3
愛知県	豊明市	C	CII	CII-3
滋賀県	野洲市	C	CII	CII-3
大阪府	堺市	C	CII	CII-3
大阪府	高槻市	C	CII	CII-3
大阪府	守口市	C	CII	CII-3
大阪府	茨木市	C	CII	CII-3
兵庫県	伊丹市	C	CII	CII-3
広島県	広島市	C	CII	CII-3
沖縄県	宜野湾市	C	CII	CII-3
宮城県	名取市	C	CIII	CIII-1
宮城県	富谷市	C	CIII	CIII-1

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(C型)③

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
千葉県	印西市	C	CIII	CIII-1
京都府	木津川市	C	CIII	CIII-1
熊本県	合志市	C	CIII	CIII-1
千葉県	流山市	C	CIII	CIII-2
福岡県	福津市	C	CIII	CIII-2
茨城県	守谷市	C	CIV	CIV-1
埼玉県	三郷市	C	CIV	CIV-1
埼玉県	吉川市	C	CIV	CIV-1
千葉県	木更津市	C	CIV	CIV-1
千葉県	四街道市	C	CIV	CIV-1
千葉県	袖ヶ浦市	C	CIV	CIV-1
神奈川県	鎌倉市	C	CIV	CIV-1
神奈川県	茅ヶ崎市	C	CIV	CIV-1
愛知県	尾張旭市	C	CIV	CIV-1
滋賀県	守山市	C	CIV	CIV-1
京都府	向日市	C	CIV	CIV-1
京都府	長岡京市	C	CIV	CIV-1
大阪府	豊中市	C	CIV	CIV-1
兵庫県	明石市	C	CIV	CIV-1
福岡県	大野城市	C	CIV	CIV-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
佐賀県	鳥栖市	C	CIV	CIV-1
埼玉県	さいたま市	C	CIV	CIV-2
埼玉県	越谷市	C	CIV	CIV-2
埼玉県	志木市	C	CIV	CIV-2
埼玉県	新座市	C	CIV	CIV-2
埼玉県	ふじみ野市	C	CIV	CIV-2
千葉県	千葉市	C	CIV	CIV-2
東京都	清瀬市	C	CIV	CIV-2
東京都	稲城市	C	CIV	CIV-2
神奈川県	藤沢市	C	CIV	CIV-2
愛知県	常滑市	C	CIV	CIV-2
大阪府	吹田市	C	CIV	CIV-2
岡山県	総社市	C	CIV	CIV-2
茨城県	神栖市	C	CV	CV-1
長野県	塩尻市	C	CV	CV-1
静岡県	袋井市	C	CV	CV-1
滋賀県	栗東市	C	CV	CV-1
山口県	下松市	C	CV	CV-1
埼玉県	川口市	C	CVI	CVI-1
埼玉県	草加市	C	CVI	CVI-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
埼玉県	富士見市	C	CVI	CVI-1
千葉県	船橋市	C	CVI	CVI-1
千葉県	松戸市	C	CVI	CVI-1
千葉県	八千代市	C	CVI	CVI-1
東京都	葛飾区	C	CVI	CVI-1
神奈川県	大和市	C	CVI	CVI-1
神奈川県	海老名市	C	CVI	CVI-1
岐阜県	瑞穂市	C	CVI	CVI-1
愛知県	名古屋市	C	CVI	CVI-1
愛知県	安城市	C	CVI	CVI-1
愛知県	東海市	C	CVI	CVI-1
愛知県	大府市	C	CVI	CVI-1
愛知県	北名古屋市	C	CVI	CVI-1
大阪府	摂津市	C	CVI	CVI-1

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(D型)①

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
青森県	青森市	D	DI	DI-1
岩手県	花巻市	D	DI	DI-1
宮城県	石巻市	D	DI	DI-1
宮城県	栗原市	D	DI	DI-1
秋田県	由利本荘市	D	DI	DI-1
福島県	二本松市	D	DI	DI-1
福島県	伊達市	D	DI	DI-1
茨城県	笠間市	D	DI	DI-1
栃木県	日光市	D	DI	DI-1
群馬県	渋川市	D	DI	DI-1
群馬県	安中市	D	DI	DI-1
埼玉県	秩父市	D	DI	DI-1
千葉県	香取市	D	DI	DI-1
新潟県	村上市	D	DI	DI-1
新潟県	南魚沼市	D	DI	DI-1
石川県	七尾市	D	DI	DI-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
滋賀県	長浜市	D	DI	DI-1
京都府	舞鶴市	D	DI	DI-1
福岡県	八女市	D	DI	DI-1
熊本県	宇城市	D	DI	DI-1
宮崎県	延岡市	D	DI	DI-1
宮崎県	日南市	D	DI	DI-1
鹿児島県	霧島市	D	DI	DI-1
宮城県	登米市	D	DI	DI-2
福島県	会津若松市	D	DI	DI-2
福島県	須賀川市	D	DI	DI-2
茨城県	筑西市	D	DI	DI-2
栃木県	鹿沼市	D	DI	DI-2
新潟県	三条市	D	DI	DI-2
新潟県	新発田市	D	DI	DI-2
福井県	坂井市	D	DI	DI-2
山梨県	南アルプス市	D	DI	DI-2

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
山梨県	笛吹市	D	DI	DI-2
長野県	長野市	D	DI	DI-2
三重県	伊勢市	D	DI	DI-2
岡山県	津山市	D	DI	DI-2
広島県	三原市	D	DI	DI-2
広島県	尾道市	D	DI	DI-2
山口県	山陽小野田市	D	DI	DI-2
香川県	三豊市	D	DI	DI-2
高知県	高知市	D	DI	DI-2
福岡県	那珂川市	D	DI	DI-2
長崎県	佐世保市	D	DI	DI-2
熊本県	八代市	D	DI	DI-2
熊本県	荒尾市	D	DI	DI-2
宮崎県	宮崎市	D	DI	DI-2
宮崎県	都城市	D	DI	DI-2
鹿児島県	薩摩川内市	D	DI	DI-2

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(D型)②

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
青森県	八戸市	D	DII	DII-1
岩手県	一関市	D	DII	DII-1
岩手県	奥州市	D	DII	DII-1
秋田県	大館市	D	DII	DII-1
秋田県	大仙市	D	DII	DII-1
山形県	鶴岡市	D	DII	DII-1
山形県	酒田市	D	DII	DII-1
岐阜県	高山市	D	DII	DII-1
兵庫県	丹波市	D	DII	DII-1
徳島県	阿南市	D	DII	DII-1
佐賀県	唐津市	D	DII	DII-1
佐賀県	伊万里市	D	DII	DII-1
長崎県	諫早市	D	DII	DII-1
大分県	宇佐市	D	DII	DII-1
宮崎県	日向市	D	DII	DII-1
鹿児島県	出水市	D	DII	DII-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
青森県	五所川原市	D	DII	DII-2
青森県	むつ市	D	DII	DII-2
岩手県	宮古市	D	DII	DII-2
宮城県	気仙沼市	D	DII	DII-2
秋田県	横手市	D	DII	DII-2
新潟県	佐渡市	D	DII	DII-2
京都府	京丹後市	D	DII	DII-2
兵庫県	豊岡市	D	DII	DII-2
和歌山県	田辺市	D	DII	DII-2
愛媛県	宇和島市	D	DII	DII-2
熊本県	天草市	D	DII	DII-2
大分県	日田市	D	DII	DII-2
大分県	佐伯市	D	DII	DII-2
岩手県	北上市	D	DIII	DIII-1
宮城県	大崎市	D	DIII	DIII-1
山形県	天童市	D	DIII	DIII-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
茨城県	ひたちなか市	D	DIII	DIII-1
栃木県	佐野市	D	DIII	DIII-1
新潟県	燕市	D	DIII	DIII-1
石川県	小松市	D	DIII	DIII-1
石川県	白山市	D	DIII	DIII-1
福井県	鯖江市	D	DIII	DIII-1
山梨県	甲斐市	D	DIII	DIII-1
岐阜県	中津川市	D	DIII	DIII-1
静岡県	富士宮市	D	DIII	DIII-1
静岡県	島田市	D	DIII	DIII-1
静岡県	富士市	D	DIII	DIII-1
静岡県	掛川市	D	DIII	DIII-1
京都府	福知山市	D	DIII	DIII-1
鳥取県	米子市	D	DIII	DIII-1
島根県	出雲市	D	DIII	DIII-1
広島県	府中町	D	DIII	DIII-1

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(D型)③

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
香川県	高松市	D	DIII	DIII-1
香川県	丸亀市	D	DIII	DIII-1
愛媛県	新居浜市	D	DIII	DIII-1
福岡県	行橋市	D	DIII	DIII-1
大分県	中津市	D	DIII	DIII-1
沖縄県	浦添市	D	DIII	DIII-1
沖縄県	糸満市	D	DIII	DIII-1
沖縄県	沖縄市	D	DIII	DIII-1
沖縄県	豊見城市	D	DIII	DIII-1
福島県	いわき市	D	DIII	DIII-2
茨城県	那珂市	D	DIII	DIII-2
長野県	佐久市	D	DIII	DIII-2
長野県	千曲市	D	DIII	DIII-2
長野県	安曇野市	D	DIII	DIII-2
静岡県	伊東市	D	DIII	DIII-2
静岡県	藤枝市	D	DIII	DIII-2

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
長崎県	大村市	D	DIII	DIII-2
鹿児島県	姶良市	D	DIII	DIII-2
沖縄県	宮古島市	D	DIII	DIII-3
福島県	白河市	D	DIV	DIV-1
栃木県	真岡市	D	DIV	DIV-1
栃木県	那須塩原市	D	DIV	DIV-1
千葉県	旭市	D	DIV	DIV-1
新潟県	柏崎市	D	DIV	DIV-1
新潟県	上越市	D	DIV	DIV-1
富山県	高岡市	D	DIV	DIV-1
石川県	加賀市	D	DIV	DIV-1
福井県	敦賀市	D	DIV	DIV-1
福井県	越前市	D	DIV	DIV-1
長野県	飯田市	D	DIV	DIV-1
長野県	伊那市	D	DIV	DIV-1
静岡県	沼津市	D	DIV	DIV-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
広島県	三次市	D	DIV	DIV-1
山口県	岩国市	D	DIV	DIV-1
山口県	周南市	D	DIV	DIV-1
香川県	坂出市	D	DIV	DIV-1
香川県	観音寺市	D	DIV	DIV-1
愛媛県	今治市	D	DIV	DIV-1
愛媛県	西条市	D	DIV	DIV-1
愛媛県	四国中央市	D	DIV	DIV-1
鹿児島県	鹿屋市	D	DIV	DIV-1
福島県	南相馬市	D	DIV	DIV-2

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】人口コホートグループリスト(E型&F型)

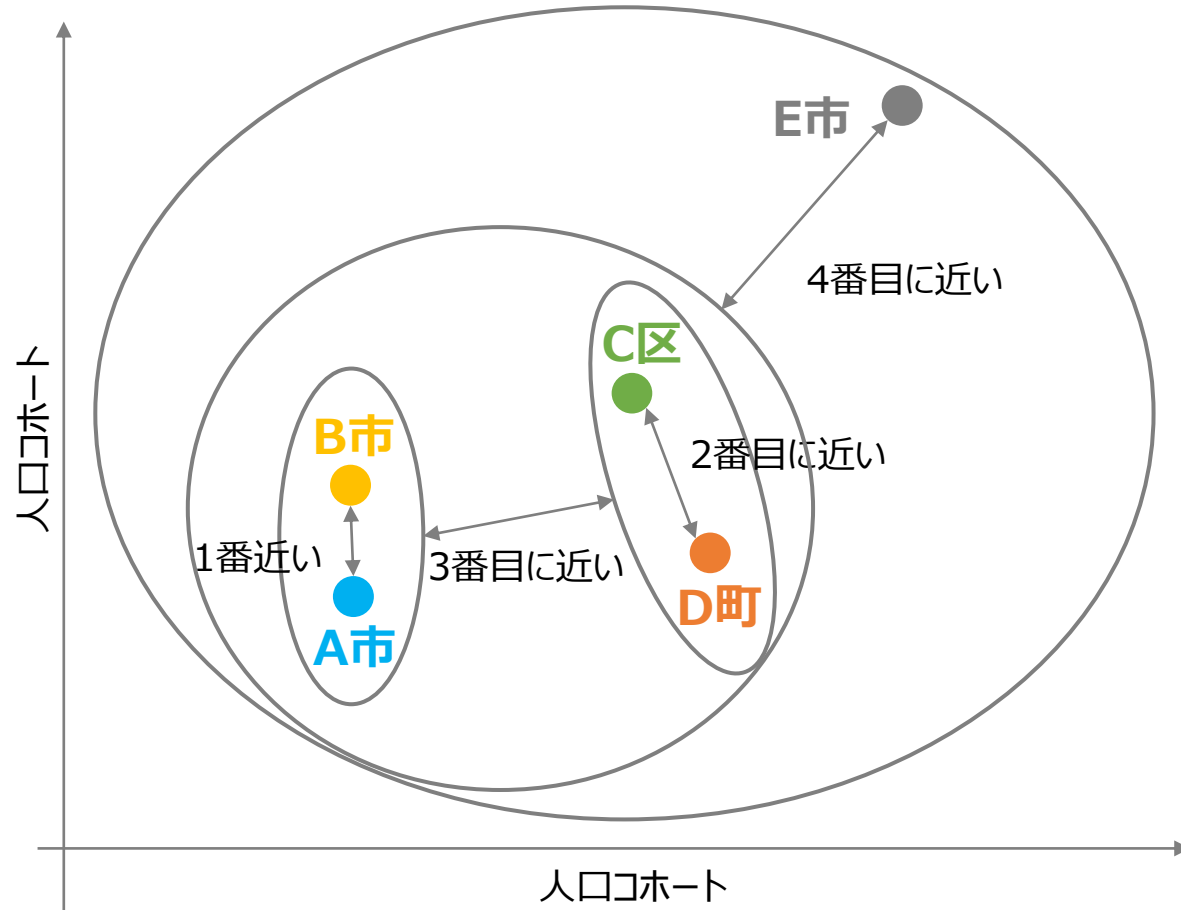
都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
埼玉県	蕨市	E	EI	EI-1
千葉県	市川市	E	EI	EI-1
東京都	文京区	E	EI	EI-1
東京都	大田区	E	EI	EI-1
東京都	世田谷区	E	EI	EI-1
東京都	北区	E	EI	EI-1
東京都	荒川区	E	EI	EI-1
東京都	板橋区	E	EI	EI-1
埼玉県	戸田市	E	EI	EI-2
埼玉県	朝霞市	E	EI	EI-2
埼玉県	八潮市	E	EI	EI-2
東京都	江東区	E	EI	EI-2
東京都	杉並区	E	EI	EI-3
埼玉県	和光市	E	EII	EII-1
千葉県	浦安市	E	EII	EII-1
東京都	練馬区	E	EII	EII-2
東京都	足立区	E	EII	EII-2
東京都	江戸川区	E	EII	EII-2
神奈川県	川崎市	E	EII	EII-2

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
愛知県	刈谷市	E	EII	EII-2
愛知県	知立市	E	EII	EII-2
大阪府	大阪市	E	EII	EII-2
千葉県	成田市	E	EIII	EIII-1
東京都	立川市	E	EIII	EIII-1
東京都	武蔵野市	E	EIII	EIII-1
東京都	三鷹市	E	EIII	EIII-1
東京都	調布市	E	EIII	EIII-1
東京都	小金井市	E	EIII	EIII-1
東京都	国分寺市	E	EIII	EIII-1
東京都	狛江市	E	EIII	EIII-1
福岡県	福岡市	E	EIII	EIII-1
東京都	新宿区	E	EIV	EIV-1
東京都	中野区	E	EIV	EIV-1
東京都	豊島区	E	EIV	EIV-1
東京都	墨田区	E	EV	EV-1
東京都	品川区	E	EV	EV-1
東京都	目黒区	E	EV	EV-1
東京都	渋谷区	E	EV	EV-1

都道府県	市区町村	6グループ	24グループ	48グループ
東京都	千代田区	F	FI	FI-1
東京都	中央区	F	FI	FI-2
東京都	港区	F	FI	FI-2
東京都	台東区	F	FI	FI-2

(*) 人口5万人以上の基礎自治体が対象

【参考】 各都市同士の指数の違いを計算し、近いものから順にグルーピング



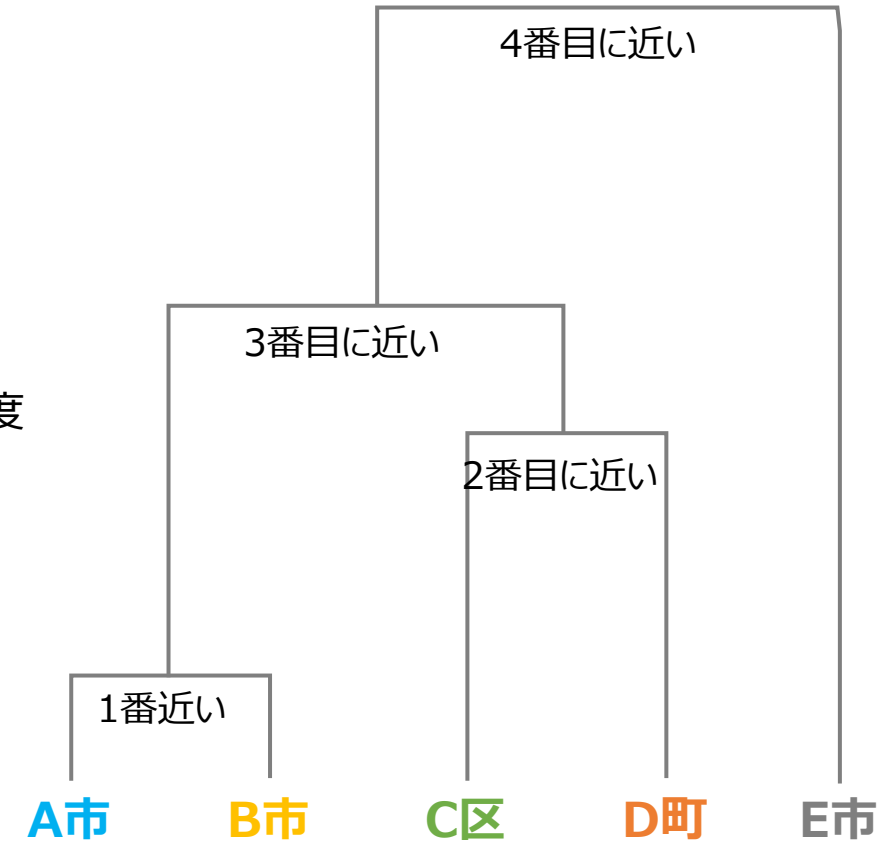
計算・グルーピング方法

1. 比較する都市・グループの 카테고리 指数の差(の二乗)を足し合わせる
例：A市とB市の「近さ」(距離)
$$= (\text{医療・健康指数の差})^2 + (\text{介護・福祉指数の差})^2 + \dots + (\text{多様性指数の差})^2$$
2. 最も近い都市・グループを合流させ、一つの新しいグループとする
3. 上記1.~2.を、全体が1つのグループになるまで繰り返す

互いに大きく異なる

パターンの相違度

互いに似ている



市民意識調査を併用した、LWC指標事例

～ 環境因子の重要度・満足度の把握

既に導入されている市民意識調査とLWC指標を紐づけた分析例

■ 市民意識調査における「施策の重要度・満足度」等の設問を関連する環境因子に紐づけ、合わせてグラフ(散布図)を作成することで、各因子に対する市民の重要度・満足度を認識することも可能です。

Step1：市民意識調査の結果をLWC指標の因子と対応付ける

市民意識調査結果
(サンプル：会津若松市)

順位	会津若松市の施策の方針	重要度	LWC指標因子
1	子育てしやすいまちをつくる	275	子育て
2	高齢者が元気にくらせるまちをつくる	273	
3	雇用を安定的に確保し労働福祉が充実したまちをつくる	263	介護・福祉
4	雪に強いまちをつくる	236	雇用所得
5	中心市街地を活性化し賑わいのあるまちをつくる	192	
6	安全で安心できるまちをつくる	175	自然災害
7	商工業を振興し経済活力あるれるまちをつくる	149	買い物飲食
8	観光を振興し活気のあるまちをつくる	140	事故・犯罪
9	豊かな心と確かな学力を身につけた子どもを育むまちをつくる	137	
10	都市交通対策が進んだまちをつくる	136	移動交通
			⋮

Step2：振り分けた因子ごとの合計を算出する

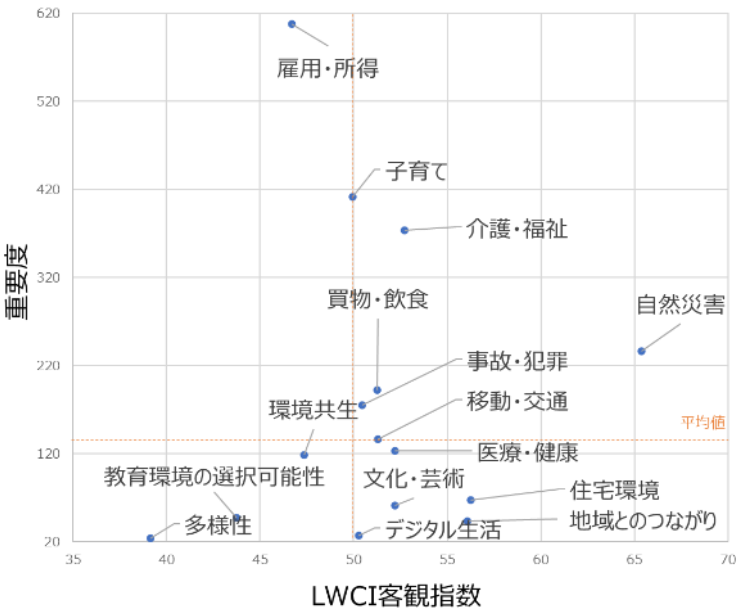
市民意識調査をLWC指標の因子と統合した結果

順位	LWC指標の因子	重要度
1	雇用・所得	608
2	子育て	412
3	介護・福祉	374
4	自然災害	236
5	買物・飲食	192
6	事故・犯罪	175
7	移動・交通	136
8	医療・健康	123
9	環境共生	118
10	住宅環境	67
11	文化・芸術	61
12	公共空間	53
13	教育環境の選択可能性	47
14	地域とのつながり	43
15	デジタル生活	27
16	多様性	24

Step3：散布図を作成する

市民意識調査とLWC指標の散布図

LWCI客観指標 vs. 重要度



LWC指標からの改定経緯

地域幸福度(Well-Being)指標 ～ LWC指標からの改定経緯

- デジタル田園都市国家構想の目指す「心ゆたかな暮らし」（Well-Being）と「持続可能な環境・社会・経済」（Sustainability）の実現に向けた取組の指標として、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、行政だけでなく産官学、市民を含めた様々なプレイヤーの協力を引き出すツールとして、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートが開発したLiveable Well-Being City指標（以後“LWC指標”）を活用
- 2022年7月1日に、これまでの検討結果を踏まえた客観指標（22因子93KPI）、主観指標（アンケート項目160問）により構成されるLWC指標を公開
URL <https://www.digital.go.jp/news/26c0d00b-6625-4e77-8b53-cebcba76a268/>
- 令和3年度補正デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプType2/3採択団体において、LWC指標を活用
- 活用頂いた自治体より、包括性・俯瞰性について評価を頂くも、質問数の多さと複雑さから負担が大きいとのフィードバックあり。更なる活用促進の観点から負担感軽減を目指し、**50問**のみから構成される改訂版を「標準モデル」として令和5年より導入。本改訂版では指標を、地域幸福度(Well-Being)指標と定義

地域幸福度（Well-Being）指標のご利用に際して

- 地域幸福度（Well-Being）指標は、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を可視化する指標として、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（以下SCI-Japan）が作成・開発したLiveable Well-Being City指標®の別称です。SCI-Japanは、本サイトに掲載している暮らしやすさの客観指数（個別指数、カテゴリ別指数）、Well-Beingアンケート設問票並びに全国調査の回答データ、利活用ガイドブック、分析用テンプレートその他の資料、説明動画等に関する著作権など一切の知的財産権を保有しています。ご利用に際しては、以下の各事項（免責事項＝ディスクレーマー）をご理解いただいたうえでご利用ください。
 1. 地域幸福度（Well-Being）指標は、SCI-Japanによって独自に作成・開発された手法によって算出される著作物であり、SCI-Japanは、地域幸福度（Well-Being）指標及び本サイトに掲載の関連著作物（以下、地域幸福度（Well-Being）指標等）、並びに地域幸福度（Well-Being）指標を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
 2. 地域幸福度（Well-Being）指標はSCI-Japanが設定した独自のルールに沿って維持、運営しています。採用指標を定期的に見直したり、有識者による検討会に参画するなどして、指標としての機能や中立性の維持、向上に努めています。
 3. Liveable Well-Being City指標を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、SCI-Japanに帰属しています（2022年12月、登録第6654516号）
 4. 著作権法の定めに従い、地域幸福度（Well-Being）指標等を引用する際は、必ず、出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」と明記してください。
 5. 著作権法上の「私的使用」や「引用」の範囲を超えて地域幸福度（Well-Being）指標等を使用する場合には、SCI-Japanや当該コンテンツの著作権者の使用許諾が必要となります。
 6. 地域幸福度（Well-Being）指標等を許可なく複製、編集、翻訳、翻案、放送、出版、販売、貸与、公衆送信などに使用することはできません。（但し、地方公共団体がデジタル田園都市国家構想の実現のために公表する場合を除く）
 7. 地域幸福度（Well-Being）指標等を許可なくブログやニュースグループ、メーリングリスト、電子掲示板などに掲載することはできません。（但し、地方公共団体がデジタル田園都市国家構想の実現のために公表する場合を除く）
 8. SCI-Japanは、地域幸福度（Well-Being）指標を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
 9. SCI-Japanは、地域幸福度（Well-Being）指標の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
 10. 地域幸福度（Well-Being）指標等は、信頼できると思われる各種公開情報、オープンデータ等に基づいて作成されていますが、SCI-Japanはその正確性、完全性を保証するものではありません。
 11. 地域幸福度（Well-Being）指標等に基づくご利用者様の決定、行為、及びその結果について、SCI-Japanは一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、ご利用者様ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
 12. 地域幸福度（Well-Being）指標は、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、活用することを目的としています。自治体間の優劣の比較やランキング付けなど、目的外の利用は厳に慎んで下さい。
- このページの記載事項に関するお問合せ先：SCI-Japan／LWC指標事務局（sci-japan_lwci@murc.jp）

デジタル庁／地域幸福度（Well-Being）指標事務局
（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社内）

お問い合わせフォーム

<https://forms.office.com/r/ZMadD9pUeA>